

# 有価証券報告書

第87期

自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日

株式会社ニチレイ

(189016)

第87期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ニチレイ

# 目 次

	頁
第87期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	5
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	15
5 【従業員の状況】 .....	19
第2 【事業の状況】 .....	20
1 【業績等の概要】 .....	20
2 【生産、受注および販売の状況】 .....	34
3 【対処すべき課題】 .....	36
4 【事業等のリスク】 .....	39
5 【経営上の重要な契約等】 .....	40
6 【研究開発活動】 .....	41
7 【財政状態および経営成績の分析】 .....	42
第3 【設備の状況】 .....	45
1 【設備投資等の概要】 .....	45
2 【主要な設備の状況】 .....	46
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	50
第4 【提出会社の状況】 .....	51
1 【株式等の状況】 .....	51
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	54
3 【配当政策】 .....	54
4 【株価の推移】 .....	54
5 【役員の状況】 .....	55
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	58
第5 【経理の状況】 .....	63
1 【連結財務諸表等】 .....	64
2 【財務諸表等】 .....	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	119
第7 【提出会社の参考情報】 .....	120
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	120
2 【その他の参考情報】 .....	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	122
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度 .....	123
平成17年3月連結会計年度 .....	125
平成16年3月会計年度 .....	127
平成17年3月会計年度 .....	129

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年6月28日

**【事業年度】** 第87期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ニチレイ

**【英訳名】** NICHIREI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 浦野光人

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区築地六丁目19番20号

**【電話番号】** 03(3248)2167

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 中村 隆

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地六丁目19番20号

**【電話番号】** 03(3248)2167

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 中村 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高	(百万円)	560,006	558,191	563,440	496,611	461,426
営業利益	(百万円)	18,596	14,016	18,275	13,976	13,482
経常利益	(百万円)	15,483	11,684	16,283	12,095	12,893
当期純利益 または当期純損失(△)	(百万円)	4,020	4,062	5,216	△1,891	5,878
純資産額	(百万円)	89,395	87,649	90,666	90,176	94,007
総資産額	(百万円)	367,770	353,385	330,703	284,700	276,417
1株当たり純資産額	(円)	287.58	(281.37) 282.00	291.46	290.38	302.50
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△)	(円)	12.93	(12.51) 13.06	16.16	△6.28	18.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	12.93	(12.51) 13.05	16.08	—	—
自己資本比率	(%)	24.3	24.8	27.4	31.7	34.0
自己資本利益率	(%)	4.7	4.6	5.9	△2.1	6.4
株価収益率	(倍)	38.3	27.1	22.4	—	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,739	17,177	30,642	13,106	15,564
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,514	△11,741	△6,029	13,757	△837
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△23,946	△7,856	△24,470	△23,397	△15,180
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,823	3,559	3,581	3,543	3,087
従業員数 (ほか年間平均臨時 雇用者数)	(名)	6,907 (2,791)	6,761 (2,792)	6,622 (2,103)	5,770 (2,092)	5,575 (2,030)
時価ベースの 自己資本比率	(%)	—	—	—	41.2	45.7
有利子負債	(百万円)	172,704	167,439	145,394	124,388	111,984
上記、有利子負債の 償還年数	(年)	—	—	—	(9.6) 10.2	5.8
金融収支	(百万円)	—	—	△2,066	△1,790	△1,371
インタレスト・ カバレッジ・レシオ		—	—	—	(6.2) 5.8	12.0
資本的支出	(百万円)	—	—	—	6,848	6,397
設備投資額	(百万円)	9,703	9,020	7,649	5,184	4,968
減価償却費	(百万円)	—	—	—	11,904	11,139
研究開発費	(百万円)	2,238	2,294	2,279	2,090	2,075
自己株式数	(株)	—	—	456,208	510,314	598,319
連結子会社数	(社)	106	93	77	70	73
持分法適用関連会社数	(社)	14	13	15	15	14

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第85期から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。なお、同会計基準および適用指針を第84期に適用して算出した場合の1株当たりに関する指標を上段( )内に外書きしております。
- 3 第86期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。また、第87期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第86期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。
- 5 第85期の「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、主として子会社の株式売却、会社清算などによるものであります。また、第86期の「従業員数」の減少は、主として㈱ユキワが合併に伴う持分変動により連結子会社から持分法適用の関連会社になったことによるものであります。
- 6 「時価ベースの自己資本比率」から「研究開発費」までの各指標については第86期から、「自己株式数」は第85期から記載することにしたため、公表していない会計年度については記載しておりません。
- 7 「時価ベースの自己資本比率」から「インタレスト・カバレッジ・レシオ」までの各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・「時価ベースの自己資本比率」：株式時価総額÷総資産  
株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
  - ・「有利子負債」：短期・長期借入金＋コマーシャルペーパー＋社債＋転換社債
  - ・「上記、有利子負債の償還年数」：有利子負債((期首＋期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
  - ・「金融収支」：(受取利息＋受取配当金)－(支払利息＋コマーシャルペーパー利息)
  - ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」：営業キャッシュ・フロー÷利払い  
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
  - ・「上記、有利子負債の償還年数」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり営業キャッシュ・フローは、第87期から連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から運転資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。なお、同様の基準を第86期に適用して算出した場合の「上記、有利子負債の償還年数」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は上段( )内に記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高	(百万円)	412,855	414,993	415,287	396,145	374,117
営業利益	(百万円)	11,831	7,475	11,840	7,486	6,498
経常利益	(百万円)	11,302	7,374	11,214	7,532	6,851
当期純利益または 当期純損失(△)	(百万円)	2,566	2,473	2,547	△5,206	2,053
資本金	(百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数	(株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数	(株)	2,138	43,053	322,171	387,191	483,989
期中平均株式数	(株)	—	310,835,874	310,685,968	310,495,168	310,425,668
純資産額	(百万円)	89,160	84,238	86,027	82,624	82,413
総資産額	(百万円)	270,743	273,597	261,784	256,982	301,285
1株当たり純資産額	(円)	286.82	(270.80) 271.02	276.77	266.13	265.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△)	(円)	8.25	(7.73) 7.95	7.94	△16.76	6.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	32.9	30.8	32.9	32.2	27.4
自己資本利益率	(%)	3.0	2.9	3.0	△6.2	2.5
株価収益率	(倍)	60.0	44.5	45.6	—	64.4
配当性向	(%)	72.7	75.4	75.6	—	94.9
従業員数 (ほか年間平均臨時 雇用者数)	(名)	2,038 (169)	1,832 (51)	1,792 (42)	1,691 (47)	1,192 (54)
期末日現在株価	(円)	495	354	362	378	407

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。なお、第84期から記載することにしたため、第83期は記載しておりません。
- 3 第84期から、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、自己株式を資本に対する控除項目として表示する方法に変更するとともに、1株当たりに関する指標は自己株式数を控除して算出しております。
- 4 第85期から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。なお、同会計基準および適用指針を第84期に適用して算出した場合の1株当たりに関する指標を上段( )内に外書きしております。
- 5 第87期の中間配当は、平成16年11月2日開催の取締役会において決議されました。
- 6 第83期、第84期、第85期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化しないため記載しておりません。また、第86期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。なお、第87期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第86期の「株価収益率」、「配当性向」は、当期純損失の計上により記載しておりません。
- 8 第84期の「従業員数」、「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、主として子会社への業務移管などに伴うものであります。また、第87期の「従業員数」の減少は、主として低温物流カンパニーの組織再編などに伴うものであります。
- 9 「期末日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

## 2 【沿革】

(当社の創立経緯)

昭和17年5月19日公布の水産統制令に基づき、海洋漁業に伴う水産物の販売、製氷・冷蔵業などの中央統制機関として、水産会社を中心に18社などの出資(資本金50,000千円)により、昭和17年12月24日に帝国水産統制株式会社が設立されました。その後、昭和20年11月30日の水産統制令の廃止を受け、昭和20年12月1日に商法上の株式会社への改組と社名変更が行われ、日本冷蔵株式会社となりました。

年月	沿革
昭和17年12月	帝国水産統制株式会社の設立。
昭和18年4月	水産物の買入・販売ならびに製氷・冷蔵・凍結事業を開始。
昭和20年12月	日本冷蔵株式会社に商号を変更。
昭和21年3月	食品販売子会社を設立。(現・㈱アールワイフーズサービス<関連会社>)
昭和23年12月	事業目的に缶詰、肥料、飼料および油脂の製造・売買、輸出入ならびに水産物の輸出入を追加。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋(平成15年6月上場廃止)の各証券取引所に株式を上場。
昭和26年8月	缶詰工場を設置し、食品生産事業を開始。
昭和27年10月	調理冷凍食品の販売を開始。
昭和31年5月	畜産事業を開始。
昭和52年3月	運送取扱い子会社を設立。(現・㈱ロジスティクス・ネットワーク<連結子会社>)
昭和54年1月	アメリカにおける農・水・畜産品の集荷・販売子会社を設立。(現・Nichirei Seafoods, Inc.、Nichirei Foods U.S.A., Inc. <連結子会社>が事業継承)
昭和57年6月	バイオテクノロジー分野へ進出。
昭和59年4月	事業目的に医薬品、医薬部外品および試薬の製造・売買、種苗の生産および売買を追加。
昭和60年2月	株式会社ニチレイに商号を変更。
昭和63年4月	アセロラドリンクを本格的に発売。
9月	オランダの冷蔵会社を買収し、オランダにおける冷蔵事業に進出。(現・Eurofrigo B. V. <連結子会社>)
12月	ニチレイ明石町ビルが竣工し、オフィスビル賃貸事業を本格的に開始。
平成元年4月	厚生省許可特別用途食品の糖尿病食調製用組み合わせ食品を発売。
平成2年4月	物流事業を本格的に開始。
平成3年2月	ニチレイ東銀座ビル竣工。同年4月に本社を同ビル内に移転。
平成9年3月	技術開発センターを設置し、研究開発機能を集約。
平成10年4月	サードパーティロジスティクス事業へ進出。(平成12年11月に現・㈱ロジスティクス・プランナー<連結子会社>を設立。)
平成11年9月	関東低温物流支社および入間物流サービスセンターで国際標準化機構のISO9002の認証を取得。(平成17年3月末現在<ISO9001>ニチレイグループ認証取得件数:18件[18組織 65カ所])
平成12年3月	千葉畜産工業㈱にて国際標準化機構のISO14001の認証を取得。(平成17年3月末現在<ISO14001>ニチレイグループ認証取得件数:8件[8組織 8カ所])
平成12年6月	事業目的にホテルおよび旅館の経営を追加。
平成12年12月	加工食品の主力生産子会社を設立。(現・㈱ニチレイフーズ(平成17年4月に㈱ニチレイフーズ・プロに商号変更)<連結子会社>)平成13年4月に当社の生産業務を全面移管。
平成13年4月	財務・経理業務の子会社を設立。(現・㈱ニチレイ・アプリ(平成17年4月に㈱ニチレイプロサーヴに商号変更)<連結子会社>)
平成15年1月	情報システム部門を分離し、株式会社日立製作所と共同出資により情報処理業務のアウトソーシング会社(関連会社)を設立。
平成16年4月	国内の低温物流事業の会社分割を実施。(物流ネットワーク事業1社、地域保管事業7社に会社分割<連結子会社>)
平成17年2月	バイオサイエンス事業で国際標準化機構のISO13485の認証を取得。(平成17年3月末現在<ISO13485>ニチレイグループ認証取得件数:1件[1組織 2カ所])



### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社73社および関連会社14社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

なお、平成17年4月1日付をもって会社分割による持株会社体制への移行を実施しております。その概要および持株会社体制移行後における企業集団の状況は、「(4) 持株会社体制への移行について」に記載のとおりであります。

#### (1) セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

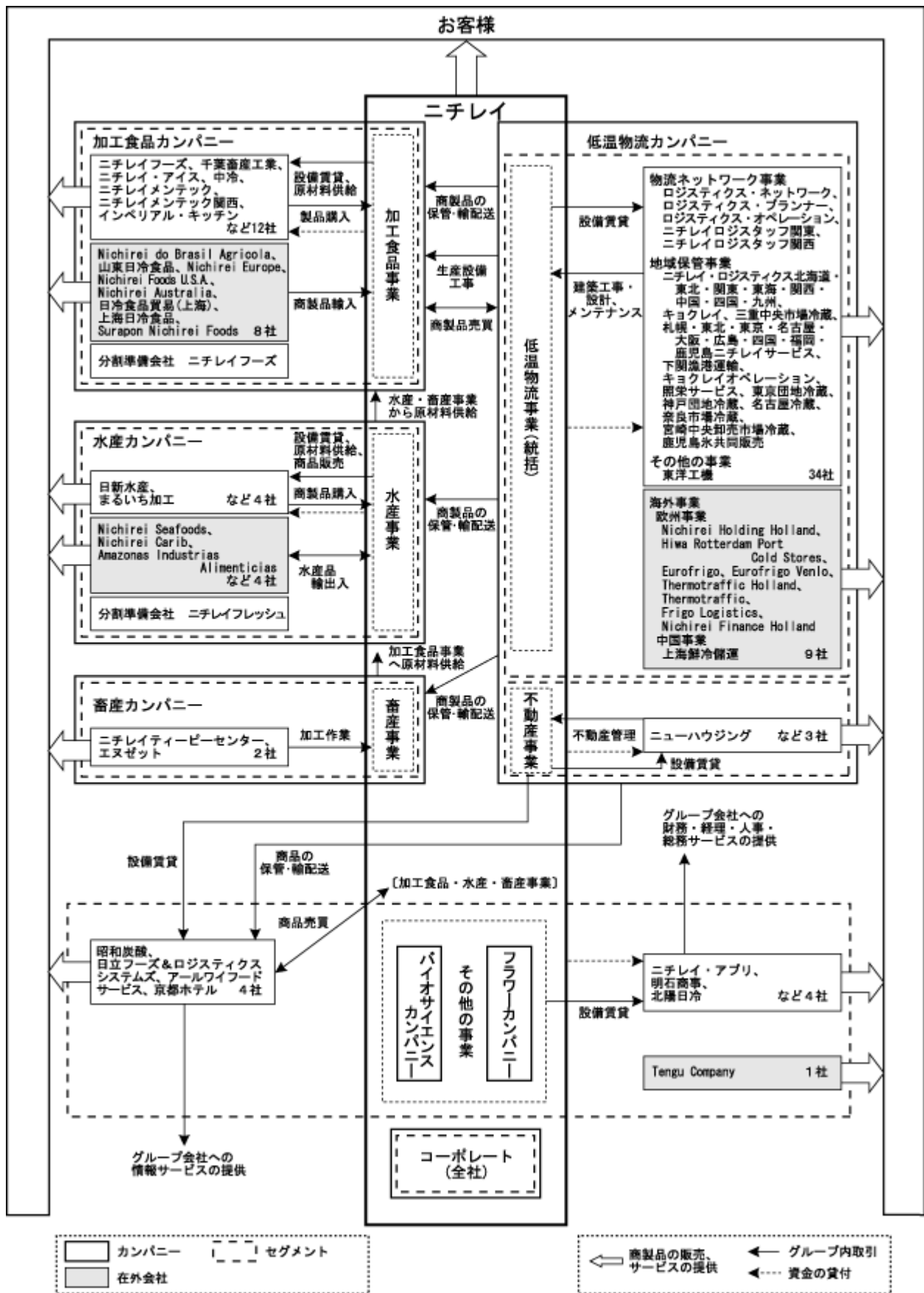
なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成17年3月31日現在)

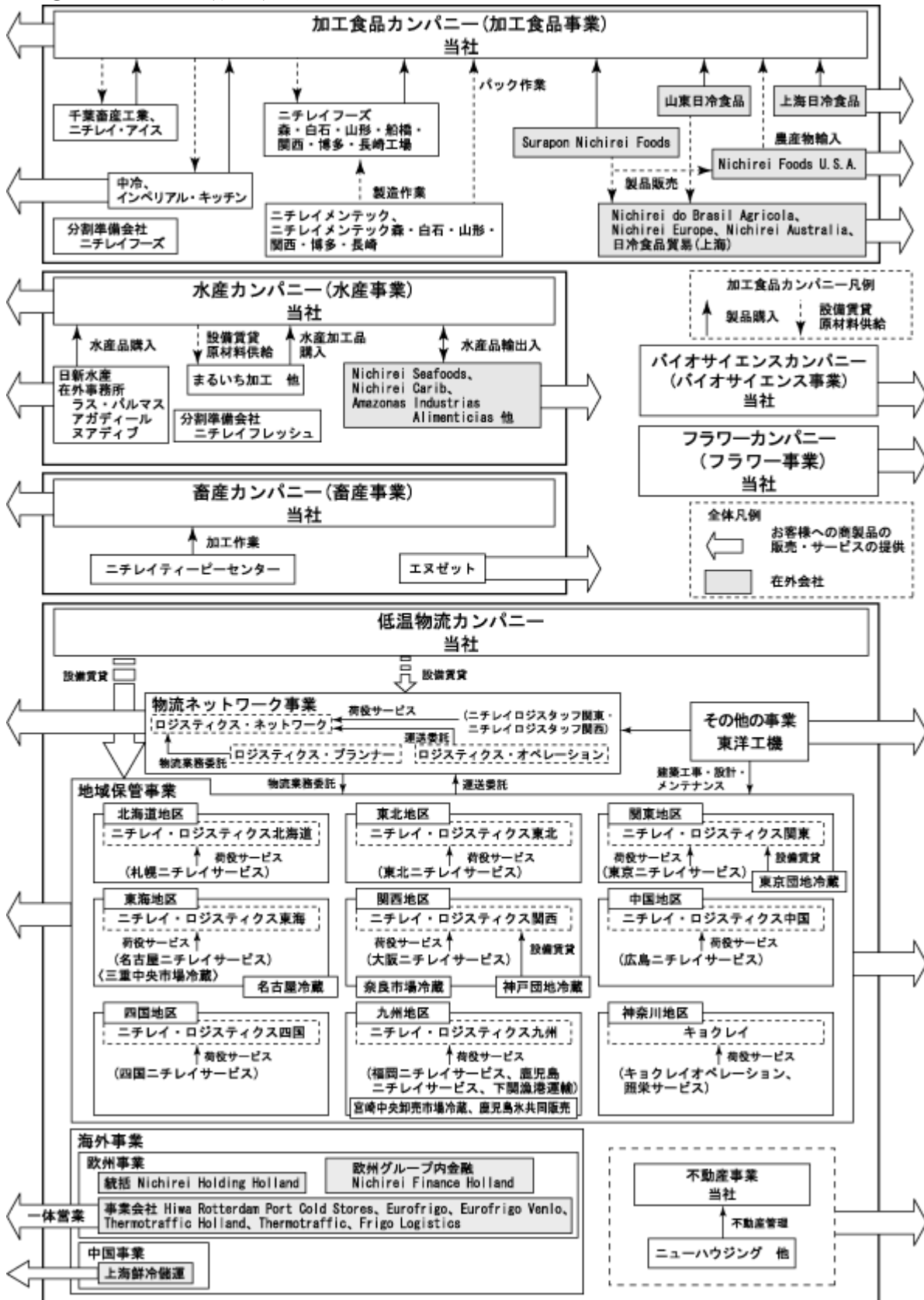
セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名 子会社数(子)・関連会社数(関連)		
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)および位置付け				
加工食品事業	当 社：加工食品の販売 子会社：①加工食品の製造・加工・販売 ②加工食品の販売、農産物の売買 ③加工食品の製造・加工作業 関連会社：加工食品の製造・販売 [取扱品目] 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装水、ウェルネス食品	①ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイ・アイス、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品 ②Nichirei Europe, Nichirei Foods U.S.A.、Nichirei Australia、日冷食品貿易(上海) ③ニチレイメンテック、ニチレイメンテック森、ニチレイメンテック白石、ニチレイメンテック山形、ニチレイメンテック関西、ニチレイメンテック博多、ニチレイメンテック長崎 ※分割準備会社(平成17年1月5日設立)：ニチレイフーズ	子 18社	
		インベリアル・キッチン、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods	関連 3 社	
水産事業	当 社：水産品の加工・販売 子会社：①水産品の売買、②水産品の加工・販売 [取扱品目] えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	①日新水産、Nichirei Seafoods 他 1 社 ②まるいち加工、Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias 他 2 社 ※分割準備会社(平成17年1月5日設立)：ニチレイフレッシュ	子 9 社	
畜産事業	当 社：畜産品の加工・販売 子会社：畜産品の加工作業 関連会社：焼肉・焼鳥店経営 [取扱品目] 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイティービーセンター	子 1 社	
		エスゼット	関連 1 社	
低温物流事業	当社	低温物流事業統括、設備の賃貸		
	物流ネットワーク事業	子会社：①輸配送サービスの提供、②物流コンサルティング(3PL)、③配送センター機能の提供、④荷役サービス (注)3PL(サード パーティ ロジスティクスの略称)	①ロジスティクス・ネットワーク ②ロジスティクス・プランナー ③ロジスティクス・オペレーション ④ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子 5 社
	地域保管事業	子会社：①保管流通サービスの提供、②荷役作業 関連会社：③冷蔵倉庫の賃貸、④物流サービスの提供 [主な保管流通サービス] 低温保管・保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行 流通加工・凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品 凍 氷・角氷・包装水の製造・販売	①ニチレイ・ロジスティクス北海道、ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ、三重中央市場冷蔵 ②札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス、鹿児島ニチレイサービス、下関漁港運輸、キョクレイオペレーション、照栄サービス	子 22社
			③東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 ④名古屋冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	関連 6 社
	海外事業	子会社：オランダ、ドイツ、ポーランド、中国における物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Thermotrafic、Frigo Logistics、Nichirei Finance Holland、上海鮮冷備運	子 9 社
その他の事業	子会社：建築工事・設計、メンテナンス	東洋工機	子 1 社	
不動産事業	当 社：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社：宅地の分譲、不動産の賃貸・管理	ニューハウジング 他 2 社	子 3 社	
その他の事業	当 社：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売 子会社：①財務・経理サービス、人事・総務サービス、②保険代理店、③食品の加工・販売、④畜産品の加工・販売 関連会社：⑤各種炭酸瓦斯の製造・販売、⑥情報サービス、⑦飲食料品の販売、⑧ホテルの運営	①ニチレイ・アプリ、②明石商事、③北陽日冷、④Tengu Company 他 1 社	子 5 社	
		⑤昭和炭酸 ⑥日立フーズ&ロジスティクスシステムズ ⑦アールワイフードサービス、⑧京都ホテル	関連 4 社	

(2) 事業系統図(平成17年3月31日現在)

①グループ事業系統図



② カンパニー事業内系統図



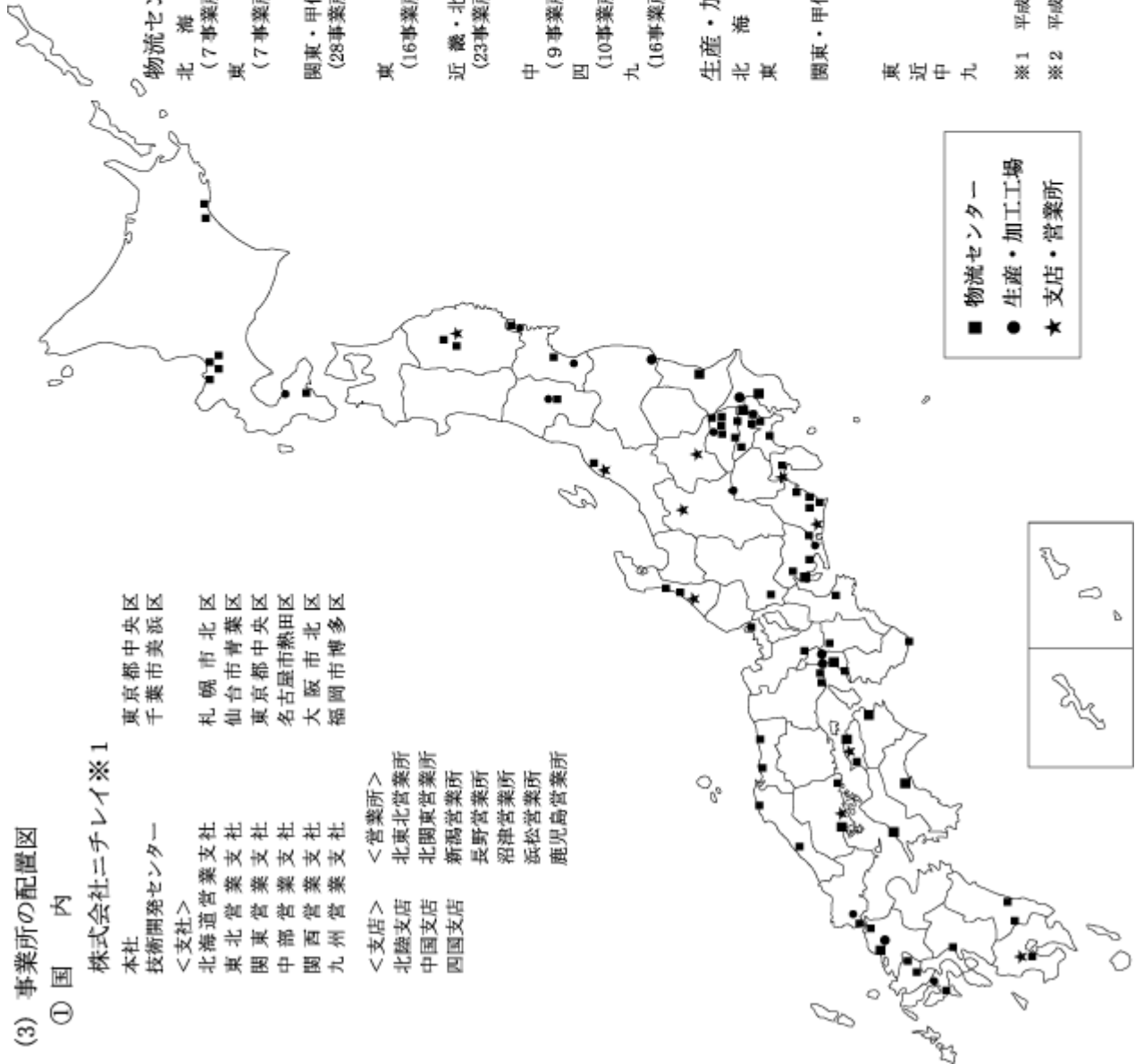
(3) 事業所の配置図

① 国内

株式会社ニチレイ※1

- 本社
- 技術開発センター
- <支社>
  - 北海道営業支社
  - 東北営業支社
  - 関東営業支社
  - 中部営業支社
  - 関西営業支社
  - 九州営業支社
- <営業所>
  - 北東北営業所
  - 北関東営業所
  - 新潟営業所
  - 長野営業所
  - 沼津営業所
  - 浜松営業所
  - 鹿児島営業所

- 東京都中央区
- 千葉市美浜区
- 札幌市北区
- 仙台市青葉区
- 東京都中央区
- 名古屋市熱田区
- 大阪市北区
- 福岡市博多区



- 物流センター
- 生産・加工工場
- ★ 支店・営業所

物流センター 国内116事業所

- 北海道 (7事業所)
  - ロジスティクス・ネットワーク 札幌西物流センター
  - ニチレイ・ロジスティクス北海道 札幌大谷地物流センター 他
- 東北 (7事業所)
  - ロジスティクス・ネットワーク 仙台物流センター
  - ロジスティクス・ホムレージョン 仙台、盛岡センター 他
  - ニチレイ・ロジスティクス東北 盛岡物流センター 他
- 関東・甲信越 (28事業所)
  - ロジスティクス・ネットワーク 船橋、入間、川越物流センター 他
  - ニチレイ・ロジスティクス関東 大井、東京、横浜神流センター 他
  - キョクレイ 大井、中井物流センター 他
- 東海 (16事業所)
  - ロジスティクス・ネットワーク 春日物流センター
  - ロジスティクス・ホムレージョン 静岡センター
  - ニチレイ・ロジスティクス東海 白鳥、清水、小牧、小牧、名古屋埠頭、稲沢物流センター 他
  - ロジスティクス・ネットワーク 岡西、尼崎物流センター 他
  - ロジスティクス・ホムレージョン 関西センター
  - ニチレイ・ロジスティクス関西 大阪埠頭、大阪新港、高槻、樟川物流センター 他
  - ニチレイ・ロジスティクス中国 宇品、広島、美子物流センター 他
- 四国 (9事業所)
  - ロジスティクス・ホムレージョン 四国センター
- 九州 (10事業所)
  - ニチレイ・ロジスティクス四国 松山、高松西、鳴門物流センター 他
  - ロジスティクス・ネットワーク 島根物流センター
  - ニチレイ・ロジスティクス九州 福岡埠頭、鹿児島埠頭物流センター 他

生産・加工工場

- 北海道 森工場
- 東北 ニチレイフーズ※2 白石工場・山形工場
- 関東・甲信越 まるいち加工 小名浜工場
- 当社※1 プロセスセンター2ヶ所
- ニチレイフーズ※2 船橋工場
- 千葉畜産工業、ニチレイ・アイス
- 東海 まるいち加工 豊橋工場
- 近畿 ニチレイフーズ※2 関西工場・関西第二工場
- 中国 中冷
- 九州 ニチレイフーズ※2 博多工場・長崎工場

※1 平成17年4月 持株会社体制移行により、当社の技術開発センター、各支社・支店・営業所およびプロセスセンターを分割した各事業会社に承継

※2 平成17年4月 ニチレイフーズは、ニチレイフーズ・フロに社名変更

② 海外



欧 州

Nichirei Holding Holland B.V. (オランダ)  
 Hiva Rotterdam Port Cold Stores B.V. ( # )  
 Eurofrigo B.V. ( # )  
 Eurofrigo Venlo B.V. ( # )  
 Thermotrafic Holland B.V. ( # )  
 Nichirei Finance Holland B.V. ( # )  
 Thermotrafic GmbH (ドイツ)  
 Frigo Logistics Sp. z o.o. (ポーランド)  
 Nichirei Europe S.A. (スペイン・オランダ)  
 当社 アムステルダム駐在員事務所 (オランダ)  
 日新水産 ラスバールマス事業所 (スペイン)

ア フ リ カ

日新水産 アガディール出張所 (モロッコ)  
 # スアディブ出張所 (モーリタニア)

アジア・オセアニア

山東日冷食品有限公司 (中 国)  
 日冷食品貿易(上海)有限公司 ( # )  
 上海日冷食品有限公司 ( # )  
 上海鮮冷储运有限公司 ( # )  
 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. (タイ)  
 Nichirei Australia Pty. Ltd. (オーストラリア ニューサウスウェールズ州)  
 当社 パンコック駐在員事務所 (タイ)  
 # ホーチミン駐在員事務所 (ベトナム)  
 # 上海駐在員事務所 (中 国)  
 # 大連駐在員事務所 ( # )  
 # 食品安全センター 中国分室 ( # )

北 米

Nichirei Foods U.S.A., Inc. (アメリカ ワシントン州)  
 Nichirei Seafoods, Inc. ( # )  
 # Miami Office ( # フロリダ州)  
 Nichirei U.S.A., LLC ( # ワシントン州)  
 Tengu Company, Inc. ( # カリフォルニア州)

中 南 米

Nichirei Carib Corporation N.V. (アンチレス群島セントマーチン島)  
 Amazonas Industrias Alimenticias S.A. (ブラジル パラ 州)  
 Nichirei do Brasil Agricola Ltda. ( # ペルナンブコ州)

#### (4) 持株会社体制への移行について

当社は、平成15年4月から社内カンパニー制を導入し、6つのカンパニー（加工食品カンパニー、水産カンパニー、畜産カンパニー、低温物流カンパニー、バイオサイエンスカンパニー、フラワーカンパニー）の自立性の発揮や意思決定の迅速化などの面において一定の成果を収めてまいりました。しかしながら、わが国における人口の横ばい傾向や急速な高齢化の進展により、食料品の消費が減少に転じる状況に直面するなか、食品関連業界では、生活者との長期的な信頼関係を構築するため、「安全・安心」に向けた取組みがますます重要になるとともに、多様化する生活者のニーズへの対応が求められ、規模の拡大と提供するサービスの高度化を意図とした業界内再編が一層加速することが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は、各事業を分社して大幅な権限委譲を行うことにより、各カンパニーに事業会社としての自主、自立を促し、意思決定の迅速化を進めることでそれぞれの事業の収益性を一層高めることが必要であると判断し、平成17年2月25日開催の臨時株主総会の決議により、平成17年4月1日付をもってグループ全体戦略を担う持株会社と業務執行を担う各事業会社に会社分割を行い、持株会社体制への移行を実施しました。

#### ① 持株会社と分割事業会社の機能と役割

##### (イ) 持株会社

分割事業会社への大幅な権限委譲とモニタリング機能の強化を基本スタンスとし、グループ企業価値を最大化するための組織運営を行います。具体的には、ニチレイグループのミッション・ビジョンの実現に向けて、グループ戦略の立案・決定・遂行、経営資源の適正な配分、グループ全体に対するモニタリング・リスクマネジメントの実施、株式公開会社としての責任の遂行を行います。

取締役会のサポートを行うコーポレートスタッフ、グループのモニタリング機能を果たす経営監査、グループの品質保証を担当する組織などで構成されます。低温物流カンパニーに所属していた不動産事業は、グループ所有不動産の有効活用を図るという観点から持株会社の組織としました。育成事業であるフラワーカンパニーも持株会社の組織としました。

##### (ロ) 分割事業会社

各事業会社は、独立会社としての一切の機能（企画、開発、生産、販売までの一連の経営機能）を取り込みます。各事業会社社長の執行権限により組織の自立性を高め、市場から要求されるスピードに対応できるように環境適応力を高めます。売上高、営業利益を中心とした連結業績だけでなく、キャッシュ・フローさらには使用資本にかかる資本コストを上回る利益の確保（経済的付加価値の黒字化）を得られるような経営を実践します。

##### ・株式会社ニチレイフーズ（加工食品事業）

加工食品カンパニーを会社分割するにあたり、分割準備会社として株式会社ニチレイフーズを設立し、当該カンパニーを吸収分割しました。生産子会社である旧・株式会社ニチレイフーズは、株式会社ニチレイフーズ・プロに社名変更しました。

##### ・株式会社ニチレイフレッシュ（水産・畜産事業）

素材流通という共通の事業構造を持つ水産カンパニーと畜産カンパニーは統合して会社分割するにあたり、分割準備会社として株式会社ニチレイフレッシュを設立し、当該カンパニーを吸収分割しました。双方の販売チャネルを活用することによって、営業面での相乗効果を見込んでおります。また、トレーサビリティシステムの構築や管理事務といった事業基盤の面で、ノウハウの共通化やコスト削減を期待できます。

##### ・株式会社ニチレイロジグループ本社（低温物流事業）

低温物流カンパニーは傘下各社の持株会社としての機能を果たしておりましたが、会社分割し、株式会社ニチレイロジグループ本社としました。同社は低温物流事業の物流ネットワーク事業各社や地域保管事業各社の持株会社としての機能を果たします。

##### ・株式会社ニチレイバイオサイエンス（バイオサイエンス事業）

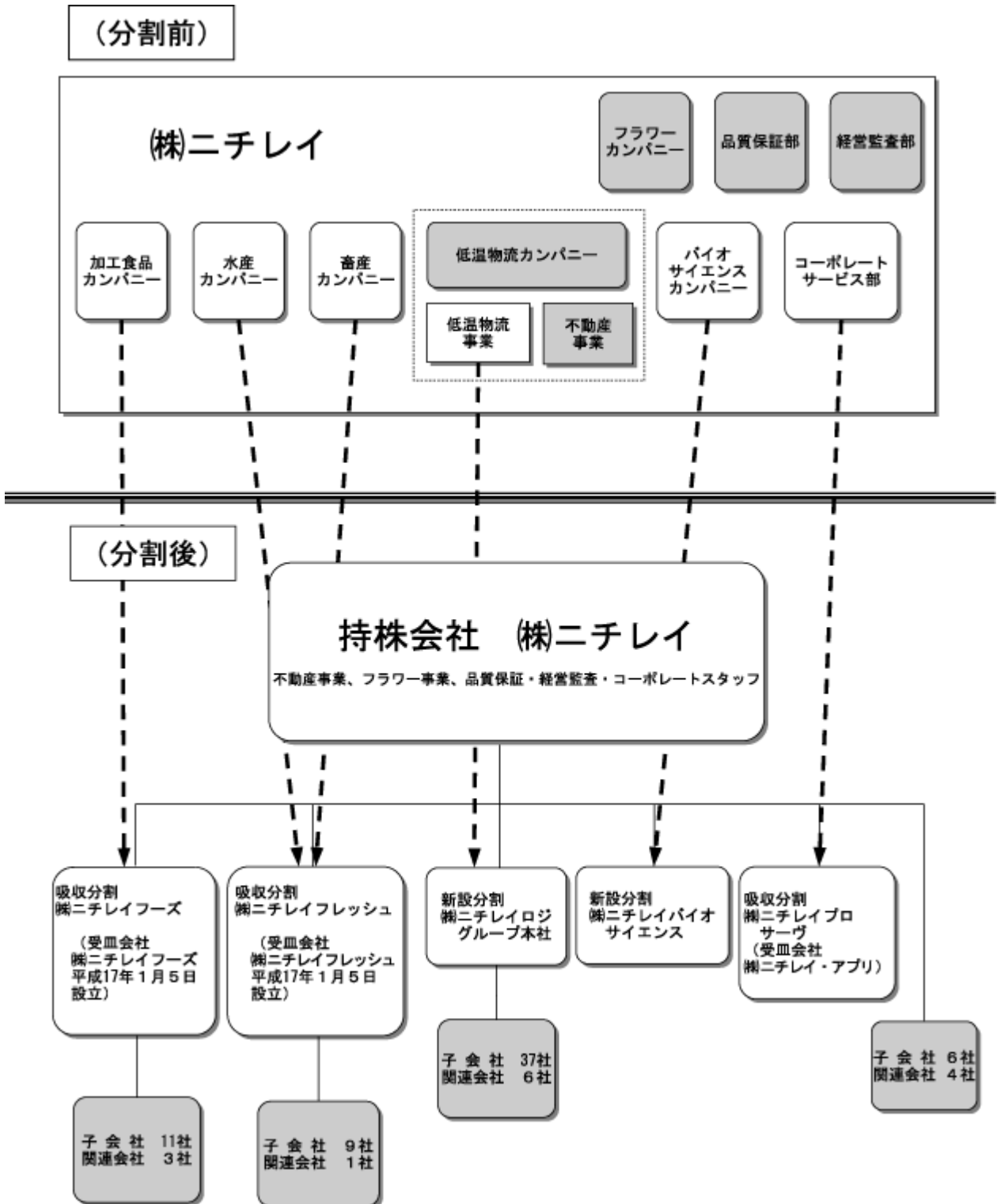
バイオサイエンスカンパニーを会社分割し、株式会社ニチレイバイオサイエンスとしました。

##### ・株式会社ニチレイプロサーヴ（シェアードサービス）

コーポレートサービス部を会社分割し、グループのシェアードサービス子会社である株式会社ニチレイ・アプリと統合することにより、株式会社ニチレイプロサーヴを設置しました。

なお、持株会社体制への分割単位ならびに移行後における企業集団の状況は次のとおりであります。

② 平成17年4月1日付分割単位および各事業会社



③ 持株会社体制移行後における企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社68社および関連会社14社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

(イ) セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成17年4月1日現在)

セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名 子会社数(子)・関連会社数(関連)		
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)および位置付け				
加工食品事業	子会社：①加工食品の販売 ②加工食品の製造・加工・販売 ③加工食品の販売、農産物の売買 ④加工食品の製造・加工作業 関連会社：加工食品の製造・販売 [取扱品目] 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装水、ウェルネス食品	①ニチレイフーズ ②ニチレイフーズ・プロ(※1)、千葉畜産工業、ニチレイ・アイス、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品 ③Nichirei Europe、Nichirei Foods U.S.A.、Nichirei Australia、日冷食品貿易(上海) ④ニチレイメンテック(※2)	子 12社	
		インベリアル・キッチン、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods	関連 3社	
水産事業	子会社：①水産品の加工・販売、②水産品の売買 [取扱品目] えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	①ニチレイフレッシュ(※3)、まるいち加工、Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias 他2社 ②日新水産、Nichirei Seafoods、Nichirei U.S.A.	子 9社	
畜産事業	子会社：①畜産品の加工・販売、②畜産品の加工作業 関連会社：焼肉・焼鳥店経営 [取扱品目] 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	①ニチレイフレッシュ(※3) ②ニチレイティーピーセンター	子 2社	
		エスゼット	関連 1社	
低温物流事業	低温物流事業統括、設備の賃貸	ニチレイロジグループ本社	子 1社	
	物流ネットワーク事業	子会社：①輸配送サービスの提供、②物流コンサルティング(3PL)、③配送センター機能の提供、④荷役サービス (注)3PL(サードパーティ ロジスティクスの略称)	①ロジスティクス・ネットワーク ②ロジスティクス・プランナー ③ロジスティクス・オペレーション ④ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子 5社
	地域保管事業	子会社：①保管流通サービスの提供、②荷役作業 関連会社：③冷蔵倉庫の賃貸、④物流サービスの提供 [主な保管流通サービス] 低温保管・保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行 流通加工・凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品凍 氷・角氷・包装水の製造・販売	①ニチレイ・ロジスティクス北海道、ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ、三重中央市場冷蔵 ②札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス、鹿児島ニチレイサービス、下関漁港運輸、キョクレイオペレーション、照栄サービス ③東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 ④名古屋冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	子 22社
				関連 6社
	海外事業	子会社：オランダ、ドイツ、ポーランド、中国における物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotraffic Holland、Thermotraffic、Frigo Logistics、Nichirei Finance Holland、上海鮮冷運	子 9社
その他の事業	子会社：建築工事・設計、メンテナンス	東洋工機	子 1社	
不動産事業	当社：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社：宅地の分譲、不動産の賃貸・管理	ニューハウジング 他2社	子 3社	
その他の事業	当社：蘭の生産・販売 子会社：①診断薬・化粧品原料の製造・販売、②財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、③食品の加工・販売、④畜産物の加工・販売 関連会社：⑤各種炭酸瓦斯の製造・販売、⑥情報サービス、⑦飲食料品の販売、⑧ホテルの運営	①ニチレイバイオサイエンス ②ニチレイプロサーヴ(※4) ③北陽日冷、④Tengu Company 他1社	子 5社	
		⑤昭和炭酸、⑥日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、⑦アールワイフードサービス、⑧京都ホテル	関連 4社	

(注) ※1 生産子会社である旧・ニチレイフーズは、平成17年4月1日付をもってニチレイフーズ・プロに社名変更しました。

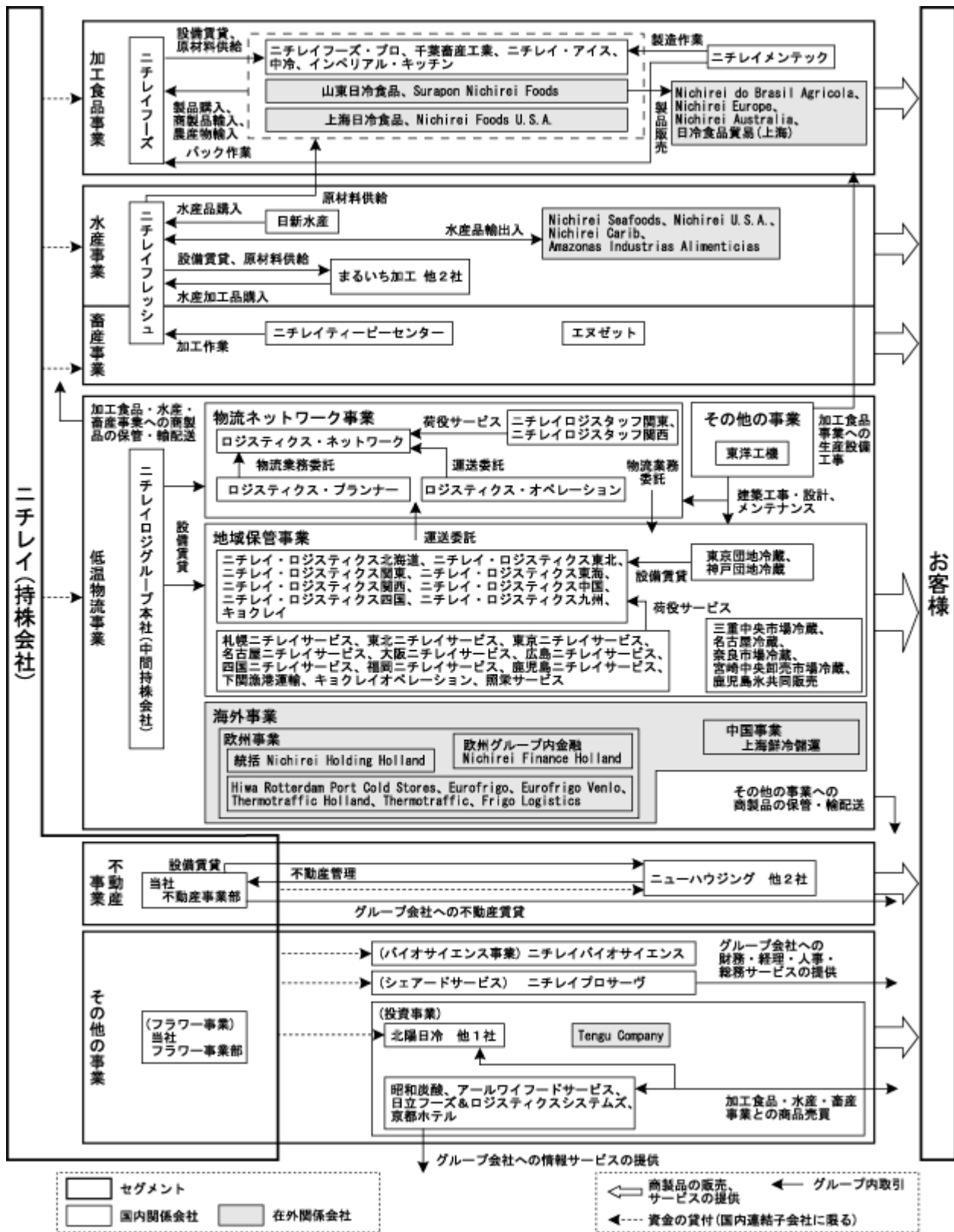
※2 ニチレイメンテックは、平成17年4月1日付をもってニチレイメンテック森、ニチレイメンテック白石、ニチレイメンテック山形、ニチレイメンテック関西、ニチレイメンテック博多、ニチレイメンテック長崎を吸収合併しました。

※3 ニチレイフレッシュは、水産事業および畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。

※4 ニチレイプロサーヴは、平成17年4月1日付をもって明石商事を吸収合併しました。



(ロ) グループ事業系統図 (平成17年4月1日現在)



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) ㈱ニチレイフーズ	千葉県船橋市	300	加工食品 事業	100.0	8	運転資金 の貸付	原材料の供給 製品の購入	食品生産設備 の賃貸	※1
千葉畜産工業㈱	千葉県船橋市	120	〃	99.5	4	〃	〃	〃	
㈱ニチレイ・アイス	東京都港区	20	〃	100.0	4	—	製品の購入	—	
㈱中冷	山口県下関市	200	〃	100.0	4	運転資金 の貸付	原材料の供給 製品の購入	—	
㈱ニチレイ メンテック森	北海道 茅部郡森町	10	〃	100.0 (100.0)	4	—	—	—	※3.4
㈱ニチレイ メンテック白石	宮城県白石市	10	〃	100.0 (100.0)	4	—	—	—	※4
㈱ニチレイ メンテック山形	山形県天童市	10	〃	100.0 (100.0)	4	—	—	—	※4
㈱ニチレイ メンテック	千葉県船橋市	40	〃	100.0 (100.0)	6	—	加工作業の委託	—	※4
㈱ニチレイ メンテック関西	大阪府高槻市	30	〃	100.0 (100.0)	6	—	—	—	※4
㈱ニチレイ メンテック博多	福岡市博多区	10	〃	100.0 (100.0)	4	—	—	—	※4
㈱ニチレイ メンテック長崎	長崎県大村市	10	〃	100.0 (100.0)	4	—	—	—	※4
㈱ニチレイフーズ (分割準備会社)	東京都中央区	10	〃	100.0	4	—	—	—	※3
日新水産㈱	東京都中央区	20	水産事業	100.0	5	運転資金 の貸付	同社が集荷した水産物の 輸入	—	
㈱まるいち加工	福島県いわき市	100	〃	100.0	4	〃	原材料の供給 製品の購入	—	
㈱ニチレイフレッシュ (分割準備会社)	東京都中央区	10	〃	100.0	4	—	—	—	※3
㈱ニチレイ ティービーセンター	横浜市金沢区	30	畜産事業	100.0	4	—	加工作業の委託	—	
㈱ロジスティクス・ ネットワーク	東京都中央区	100	低温物流 事業	85.2	4	運転資金 の貸付	商製品の輸配送、物流業 務の委託	冷蔵倉庫・流 通型物流施設 および事務所 の賃貸	
㈱ロジスティクス・ プランナー	東京都千代田区	700	〃	66.0	7	〃	物流業務の委託	事務所の賃貸	
㈱ロジスティクス・ オペレーション	東京都中央区	490	〃	100.0	6	〃	—	流通型物流施設 および事務所 の賃貸	
㈱ニチレイ ロジスタッフ関東	千葉県習志野市	20	〃	85.2 (85.2)	4	—	—	—	
㈱ニチレイ ロジスタッフ関西	兵庫県尼崎市	20	〃	85.2 (85.2)	4	—	—	—	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス北海道	札幌市北区	50	〃	100.0	4	—	商製品の保管の委託	冷蔵倉庫およ び製氷設備の 賃貸	※3
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東北	仙台市青葉区	50	〃	100.0	4	—	〃	冷蔵倉庫の賃 貸	※3
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東	東京都中央区	100	〃	100.0	4	運転資金 の貸付	〃	〃	※3
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東海	名古屋市熱田区	100	〃	100.0	4	〃	〃	冷蔵倉庫・製 氷設備および 事務所の賃貸	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西	大阪市北区	100	〃	100.0	4	〃	〃	〃	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス中国	鳥取県米子市	50	〃	100.0	4	〃	—	冷蔵倉庫の賃 貸	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス四国	徳島県徳島市	100	〃	100.0	4	〃	—	〃	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州	福岡市博多区	100	〃	100.0	4	〃	商製品の保管の委託	冷蔵倉庫およ び製氷設備の 賃貸	
㈱キョクレイ	横浜市鶴見区	298	〃	100.0	4	〃	—	—	
三重中央市場冷蔵㈱	三重県 一志郡三雲町	25	〃	76.0 (76.0)	3	—	—	—	

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
㈱札幌ニチレイ サービス	札幌市西区	30	低温物流 事業	100.0 (100.0)	4	—	—	—	
㈱東北ニチレイ サービス	仙台市宮城野区	10	〃	100.0 (100.0)	4	—	—	—	
㈱東京ニチレイ サービス	東京都港区	60	〃	100.0 (100.0)	4	—	—	—	
㈱名古屋ニチレイ サービス	名古屋市熱田区	50	〃	100.0 (100.0)	4	—	—	—	
㈱大阪ニチレイ サービス	大阪市住之江区	30	〃	100.0 (100.0)	4	—	—	—	
㈱広島ニチレイ サービス	広島市南区	10	〃	100.0 (100.0)	4	—	—	—	
㈱四国ニチレイ サービス	香川県高松市	20	〃	100.0 (100.0)	4	—	—	—	
㈱福岡ニチレイ サービス	福岡市博多区	10	〃	100.0 (100.0)	4	—	—	—	
㈱鹿児島ニチレイ サービス	鹿児島県 鹿児島市	10	〃	100.0 (100.0)	4	—	—	—	
下関漁港運輸㈱	山口県下関市	10	〃	100.0 (100.0)	4	—	—	—	
㈱キョクレイ オペレーション	横浜市鶴見区	10	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
照栄サービス㈱	横浜市中区	10	〃	100.0 (100.0)	3	—	—	—	
東洋工機㈱	東京都中央区	60	〃	100.0	5	—	冷凍関連機器のメンテナ ンスの委託	—	
㈱ニューハウジング	東京都中央区	120	不動産 事業	100.0	4	運転資金 の貸付	ビル、駐車場の管理業務 の委託	—	
㈱ニチレイ・アプリ	東京都中央区	100	その他の 事業	100.0	6	資金の貸 付	財務・経理・人事・総務 業務の委託	事務所の賃貸	
明石商事㈱	東京都中央区	50	〃	100.0	4	—	施設管理業務の委託	〃	
北陽日冷㈱	鳥取県米子市	10	〃	100.0	3	—	商製品の販売	—	※3
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	ブラジル ペルナンブコ州 レシフェ市	394万5千 レアル	加工食品 事業	99.9	2	—	—	—	
山東日冷食品有限公司	中国山東省煙台 経済技術開発区	2,141万 6千 人民元	〃	65.0	4	—	製品の購入	—	
Nichirei Europe S.A.	スペイン マドリード市	15万 ユーロ	〃	100.0	4	—	—	—	
Nichirei Foods U.S.A., Inc.	米国ワシントン 州シアトル市	30万 米ドル	〃	100.0	2	—	—	—	※3
日冷食品貿易（上海） 有限公司	中国 上海市	50万 米ドル	〃	100.0	3	—	—	—	※3
Nichirei Australia Pty. Ltd.	豪州ニューサウ スウェールズ州 シドニー市	100万 オーストラ リア・ドル	〃	100.0	2	—	—	—	
Nichirei Seafoods, Inc.	米国ワシントン 州シアトル市	70万 米ドル	水産事業	100.0	3	—	商品の売買	—	
Nichirei U.S.A., LLC	米国ワシントン 州シアトル市	30万 米ドル	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	※3
Nichirei Carib Corporation N.V.	オランダ領 アンチレス群島 セントマーチン 島	116万6千 ネザール ランド・アンチ レス・ギルダ ー	〃	100.0	3	—	商品の売買	—	
Amazonas Industrias Alimenticias S.A.	ブラジル バラ州ベレン市	399万4千 レアル	〃	100.0 (1.0)	5	—	製品の購入	—	
Nichirei Holding Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	1,135万 ユーロ	低温物流 事業	100.0	2	—	—	—	
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	オランダ ロッテルダム市	227万 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	2	—	—	—	
Eurofrigo B.V.	オランダ ロッテルダム市	491万 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	2	—	—	—	
Eurofrigo Venlo B.V.	オランダ フェンロ市	182万 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	2	—	—	—	

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
Thermotraffic Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	50万 ユーロ	低温物流 事業	100.0 (100.0)	2				
Thermotraffic GmbH	ドイツ フェルスモルト 市	120万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				
Frigo Logistics Sp. z o.o.	ポーランド ズニン市	880万 ズロチ	"	100.0 (100.0)	2				3
Nichirei Finance Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	5万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	3				
上海鮮冷儲運有限公司	中国 上海市	130万 米ドル	"	51.0	5				3
Tengu Company, Inc.	米国カリフォル ニア州サンタフ ェスプリングス 市	100万 米ドル	その他の 事業	100.0	3				
その他5社									
(持分法適用関連会社)									
㈱インベリアル・ キッチン	東京都千代田区	10	調理食品 の製造・ 加工およ び売買	50.0	6		商製品の売買		
㈱エヌゼット	大阪府茨木市	60	焼肉・焼 鳥店の経 営	50.0	3				
東京団地冷蔵㈱	東京都大田区	400	冷蔵施設 の賃貸、 冷蔵倉庫 業	31.3	4			冷蔵倉庫の賃 借	
神戸団地冷蔵㈱	神戸市中央区	10	冷蔵倉庫 業	25.0	1				
名古屋冷蔵㈱	名古屋市熱田区	97	冷蔵倉庫 業	40.2	3				
奈良市場冷蔵㈱	奈良県 大和郡山市	10	冷蔵倉庫 業	49.0 (49.0)	3				
宮崎中央卸売市場 冷蔵㈱	宮崎県宮崎市	10	冷蔵倉庫 業	30.0 (30.0)	2				
鹿児島氷共同販売㈱	鹿児島県 鹿児島市	10	凍氷の販 売	33.3 (33.3)	2				
昭和炭酸㈱	東京都千代田区	2,079	炭酸瓦斯 製品の製 造・加工 および販 売	20.8 [0.2]	5			事務所の賃貸	2
㈱日立フーズ&ロジス ティクスシステムズ	東京都中央区	300	情報シス テムサー ビス	44.0	2		情報システム業務の委託		
㈱アールワイフード サービス	東京都大田区	1,500	食料品の 販売	40.4	4		商製品の売買		
㈱京都ホテル	京都市中京区	950	ホ テ ル 業、料理 飲食業	「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 関連当事者との取引」に記載のとおりであります。					2
上海日冷食品有限公司	中国 上海市	1,565万 2千 人民元	加工食品 の製造・ 販売	50.0	4		製品の購入		
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	タイ国 サムットプラカ ン県バンブリー 郡	1億 タイ・ パーツ	加工食品 の製造・ 販売	49.0	5		"		

- (注) 1 「主要な事業の内容」の記載内容は次のとおりであります。  
連結子会社：事業の種類別セグメントの名称  
持分法適用関連会社：事業内容
- 2 「議決権の所有または被所有割合」の( )内は間接所有割合を内書きし、〔 〕内は被所有割合を外書きしております。
- 3 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員および社員の兼務、出向、転籍の状況を記載しております。
- 4 当社は、平成17年4月1日付をもって会社分割による持株会社体制への移行を実施し、(株)ニチレイフーズ(分割準備会社)、(株)ニチレイフレッシュ(分割準備会社)、(株)ニチレイ・アプリを承継会社とする吸収分割を行っております。これにより、(株)ニチレイフーズ(分割準備会社)の資本金は15,000百万円、(株)ニチレイフレッシュ(分割準備会社)の資本金は8,000百万円となりました。また、(株)ニチレイ・アプリは、同日付をもって明石商事(株)を吸収合併するとともに(株)ニチレイプロサーヴに社名変更し、資本金は450百万円となりました。なお、詳細については、「第1企業の概況 3事業の内容 (4)持株会社体制への移行について」に記載のとおりであります。
- 5 1 (株)ニチレイフーズは特定子会社であります。なお、平成17年4月1日付をもって(株)ニチレイフーズ・プロに社名変更しました。  
2 有価証券報告書の提出会社であります。  
3 新規連結子会社であります。  
4 (株)ニチレイメンテックは、平成17年4月1日付をもって(株)ニチレイメンテック森、(株)ニチレイメンテック白石、(株)ニチレイメンテック山形、(株)ニチレイメンテック関西、(株)ニチレイメンテック博多、(株)ニチレイメンテック長崎を吸収合併し、資本金は60百万円となりました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
加工食品	2,215 (1,005)
水産	375 (162)
畜産	146 (144)
低温物流	2,555 (641)
不動産	14 (2)
その他	199 (76)
全社共通	71 (-)
合計	5,575 (2,030)

- (注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下段( )内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,192 (54)	39.3	16.2	6,595,276

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下段( )内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きであります。
- 3 「平均年間給与」は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。
- 4 前事業年度に比べ「従業員数」が499名減少しておりますが、主として低温物流事業の組織再編に伴い、当社より子会社へ転籍したことなどによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加するとともに、雇用情勢が緩やかに上向くなど景気に回復がみられました。しかしながら下半期に入ると、相次ぐ自然災害や天候不順による個人消費の伸び悩みや、原油価格の高騰などから先行きに不安が残る状況となりました。

食品関連業界におきましては、東アジア地域における鳥インフルエンザ問題や米国産牛肉のBSE問題が抜本的に解決されないなか、商品・サービスの「安全・安心」の確保はもとより、環境保全面での対応強化や社会的責任・貢献を含めたトータルな企業姿勢とその実行が強く求められることとなりました。

当社グループにおきましては、「グループ中期経営計画（2004年度～2006年度）」の初年度として、資本の効率的使用を意識しつつスリムで強靱な企業体質をベースに、各カンパニーの自立に向けて大幅に権限を委譲し、収益責任をより明確にする体制の確立を進めました。その第一歩として、国内の低温物流事業を「成長領域の物流ネットワーク事業」と「成熟領域の地域保管事業」の2つに区分して捉え、それぞれが市場の変化に機動的に対応できるよう分社化を実施しました。

また、お客様に信頼される商品・サービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の強化を進めるとともに、当社グループ全体の品質保証水準の維持・向上のために新たな「グループ品質管理規程」を制定しました。

主要項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年度比較	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	496,611	100.0	461,426	100.0	△35,185	△7.1
売上原価	401,101	80.8	372,589	80.7	△28,512	△7.1
売上総利益	95,510	19.2	88,836	19.3	△6,673	△7.0
販売費及び一般管理費	81,533	16.4	75,354	16.3	△6,178	△7.6
営業利益	13,976	2.8	13,482	2.9	△494	△3.5
営業外損益	△1,881	△0.4	△588	△0.1	1,292	—
経常利益	12,095	2.4	12,893	2.8	798	6.6
特別損益	△15,913	△3.2	△2,063	△0.4	13,849	—
税金等調整前当期純損益	△3,817	△0.8	10,830	2.3	14,647	—
税金費用	△1,991	△0.4	4,865	1.1	6,857	—
少数株主利益(減算)	65	0.0	87	0.0	21	32.8
当期純損益	△1,891	△0.4	5,878	1.3	7,769	—

(注) 「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

なお、株式会社ユキワは平成15年10月1日付で株式会社リョーショクフードサービスと合併し、株式会社アールワイフードサービス(合併後社名変更)となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、当連結会計年度の売上高・営業利益には前年度に比べてマイナスの影響が出ております(以下、ユキワの影響という)。

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

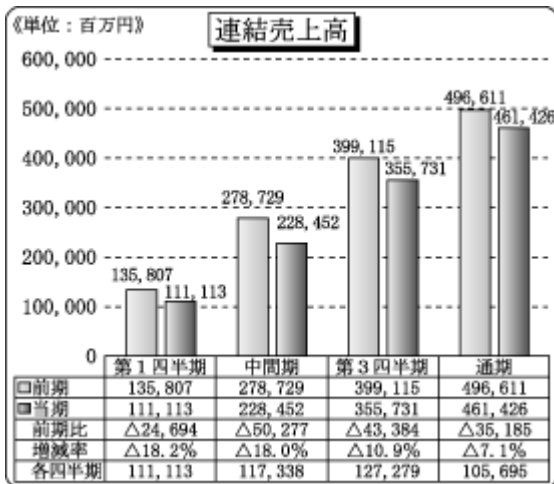
連結売上高のポイント

《実績》4,614億円

(前期比351億円(7.1%)の減収)

ユキワの影響を除けば前期比184億円(4.2%)の増収

- ・畜産事業は鳥インフルエンザの影響があったものの鶏肉は増収を確保、豚肉・牛肉も増収
- ・加工食品事業は食肉加工品、米飯類、中華惣菜などが好調に推移したことや下半期にチキン加工品が回復したことにより増収
- ・低温物流事業は組織再編に伴い食品部門を切り離したことによる減収要因があるものの物流ネットワーク事業の売上げの伸長により増収



(注) [グラフに関する留意事項(「1業績等の概要」内は以下同様)]

「各四半期」は各四半期単独(3ヶ月間)の数値で、「中間期」欄は第2四半期単独、「通期」欄は第4四半期単独を示しております。

連結営業利益のポイント

《実績》134億円

(前期比4億円(3.5%)の減益)

ユキワの影響を除けば前期比2億円(1.6%)の減益

- ・加工食品事業は鳥インフルエンザ・BSEの影響による主要原料価格の上昇やアセロラの落込みなどにより減益
- ・不動産事業は土地売却などにより増益

売上原価 3,725億円(前期比△285億円)

- ・ユキワの影響で売上原価率が1.1ポイント低下するものの鳥インフルエンザ・BSEの影響による原料価格や商品買付価格の高騰などにより0.1ポイント低下にとどまる

販売費 443億円(前期比△3億円)

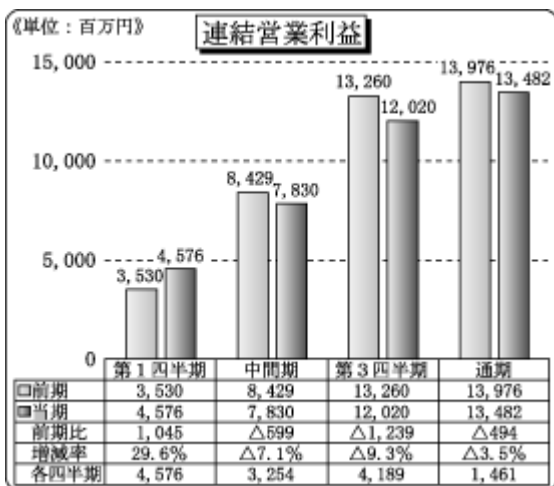
ユキワの影響を除けば前期比24億円増加

- ・家庭用調理冷凍食品の販売拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を積極的に投入

一般管理費 310億円(前期比△58億円)

ユキワの影響を除けば前期比32億円減少

- ・数理計算上の差異償却の減少や低温物流事業の分社化効果などにより人件費がユキワの影響を除いて23億円減少



連結経常利益のポイント

《実績》128億円

(前期比7億円(6.6%)の増益)

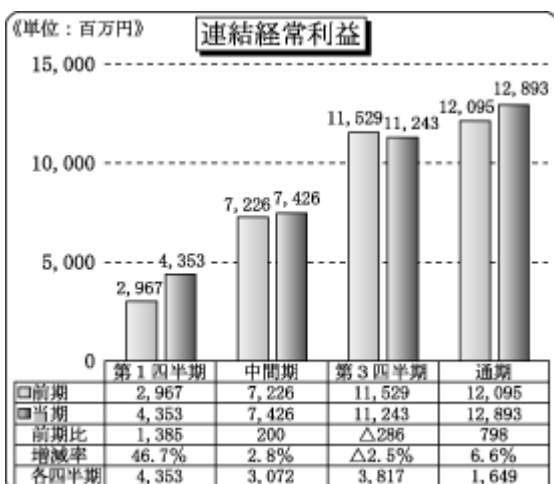
営業外損益 △5億円(前期比+12億円)

- ・金融収支 △13億円(前期比+4億円)

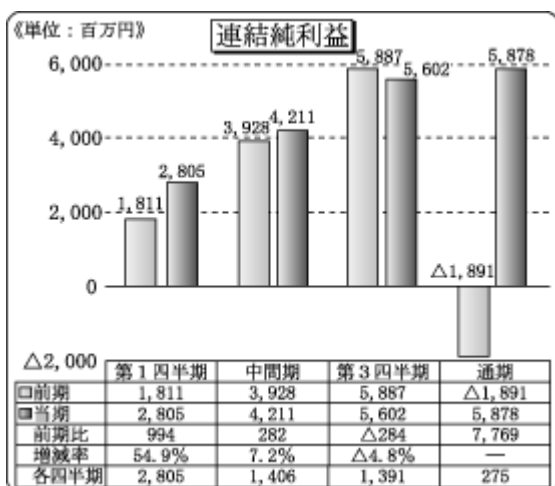
社債の償還や日冷商事(株)の会社清算に伴う長期借入金返済などにより4億円改善

- ・持分法投資利益 14億円(前期比+13億円)

(株)アールワイフードサービスが持分法適用の関連会社となったことや投資会社の業績が改善したことなどにより13億円増加







#### 連結純利益のポイント

《実績》58億円

(前期比77億円の増益)

**特別利益** 34億円(前期比+13億円)

- ・有利子負債の削減を目的とした株式の流動化により投資有価証券売却益12億円を計上
- ・低温物流事業の従業員転籍に伴う退職給付債務戻入益9億円を計上
- ・京都市中京区所在の土地・建物等一式の売却などにより固定資産売却益5億円を計上

**特別損失** 55億円(前期比△125億円)

- ・低温物流事業の従業員転籍などに伴い特別退職金9億円を計上
- ・時価の下落に伴い販売用不動産評価損9億円を計上
- ・福島県耶麻郡北塩原村所在の土地の売却などにより固定資産売却損9億円を計上

**税金費用** 48億円(実効税率44.9%)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①加工食品事業

##### 《業界のトピックス》

家庭用調理冷凍食品は熾烈な販売競争により単価の下落が続くものの、チキン加工品の消費に回復が見られる

平成16年4月から平成17年3月の外食産業の売上高は台風・地震などの影響を受けた8月と11月、前年より日数の少なかった2月を除き前年同月比プラスで推移

- ・家庭用調理冷凍食品の消費者購入金額は前年に比べ2.7%減少(SCI：全国消費世帯パネル調査)
- ・平成16年7月にタイ・中国で鳥インフルエンザが再発、同地域からのチキン原料輸入停止は継続中

なお、加熱調理品の製品輸入には支障なく輸入停止前の状態まで回復

- ・BSE問題による米国産牛肉輸入停止の長期化により原料に用いられる豪州産牛肉が高値で推移
- ・原油価格高騰の影響により包装資材の調達価格が上昇

##### 《本年度の経営施策》

- ・グループ内生産工場における重点強化商品の明確化と積極的な販売促進活動による家庭用調理冷凍食品の市場シェアの拡大
- ・価値訴求型家庭用調理冷凍食品のさらなる充実による確固たる商品ブランドの確立
- ・業務用冷凍食品のカテゴリー細分化による戦略ポジションの明確化と未開拓市場への積極的な展開
- ・売上拡大とコストダウンの相乗効果を狙ったグループ内生産工場の操業度向上
- ・アセロラ商品の飲料市場以外での幅広い用途開発とマーケティングの推進

##### 《経営施策の進捗状況》

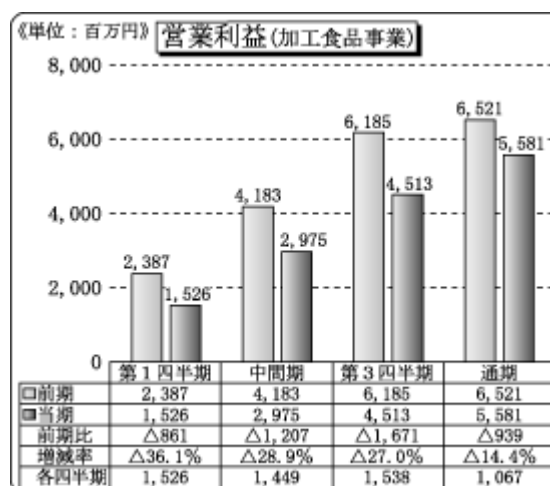
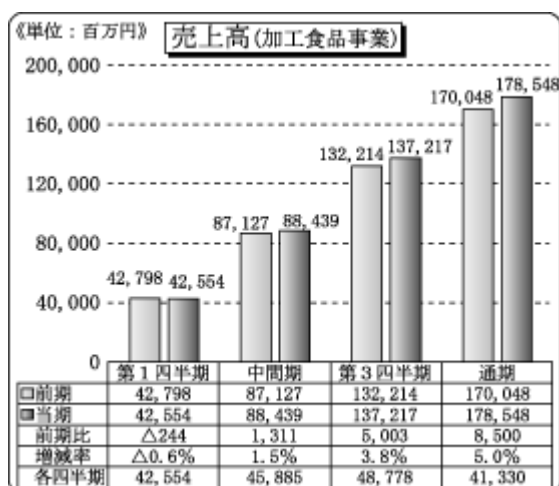
- ・着色料・保存料・化学調味料を使用しない「お弁当にGood!」シリーズは重点強化商品や新商品が好調に推移、市場への浸透が一層深まる
- ・新たな価値訴求型商品として食の基本“ごはん”をベースにカップで食べやすく栄養バランスのとれた「プチめし」シリーズを発売
- ・海外有力企業との生産業務提携による「グレイビーハンバーグ」を給食ルートへ、「ほっとするおかず」シリーズを惣菜ルートへ展開
- ・生産コスト削減と生産性向上の観点から(株)森ニチレイフーズを(株)ニチレイフーズ(現(株)ニチレイフーズ・プロ)に統合
- ・アセロラに含まれる機能性の一部(ビタミンCの吸収効率、ポリフェノール、血糖値上昇抑制効果)についての研究成果を発表

《業績のポイント》

売上高 1,785億48百万円(前期比 85億円 (5.0%)の増収)

営業利益 55億81百万円(前期比 9億39百万円(14.4%)の減益)

- ・売上げはアセロラが減収となったものの食肉加工品、米飯類、中華惣菜、包装氷など多くのカテゴリーが好調に推移し増収
- ・販売の拡大がグループ内生産工場の稼働率の改善や製造コストの低減に寄与したものの、鳥インフルエンザ・BSEなどの影響による主要原料価格の上昇、商流費の増加、アセロラの減収により営業利益は減益



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

家庭用調理冷凍食品(前期比3.4%の増収 商品利益は増益)

- ・「本和風若鶏から揚げ」やグラタン・コロッケ類などの落込みがあったものの、食肉加工品、米飯類、中華惣菜が好調に推移し増収・増益
- ・積極的に広告宣伝を行った「甘えびシューマイ」や、新商品の「チーズ春巻」が中華惣菜の増収に寄与
- ・「本格炒め炒飯」や新商品の「わが家のごちそうえびピラフ」、「本格炒めキムチ炒飯」が米飯類の増収に貢献
- ・「お弁当にGood!」シリーズは「からあげチキン」、「ミニハンバーグ」や新商品の「グリルドチキンステーキ」、「鮭のバターしょうゆ焼」、「甘えびクリーミーフライ」が好調に推移し増収

業務用調理冷凍食品(前期比8.7%の増収 商品利益は減益)

- ・チキン加工品は下半期に売上げが急速に回復し大幅な増収に転じる
- ・食肉加工品では「グレイビーハンバーグ」が継続的に売上げを伸長、米飯類では「特選中華直火炒めチャーハン」、春巻類では「點心(テンシン)春巻」が好調
- ・鳥インフルエンザ・BSEなどの影響による主要原料価格の上昇により商品利益は減益

農産加工品(前期比4.5%の増収 商品利益は増益)

- ・「ハッシュドポテト」、「枝豆」、「そら豆」などの売上げの伸長により増収・増益
- ・カップ・フルーツシリーズとして発売したブルーベリーとマンゴーは順調に推移

アセロラ(前期比11.0%の減収 商品利益は減益)

- ・新たな機能性についての研究成果を発表するなど商品価値の向上に努めたものの、主力の缶・ペットボトル飲料類が伸び悩み減収・減益

商流費・物流費のポイント(注)前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出

商流費(前期比8.6%の増加)

- ・家庭用調理冷凍食品はグループ内生産工場の重点強化商品の販売拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費・広告費を積極的に投入

物流費(前期比3.7%の増加)

- ・冷凍食品の新物流体制の定着により輸配送の効率化が進んだものの、売上げの伸長に伴い運送費が増加
- ・常温食品の物流拠点見直しを含めた物流体系の再構築を実施

《生産状況のポイント》

- ・主要商品の生産集約や重点強化商品の販売拡大によりグループ内生産工場の操業率が改善
- ・グループ内生産工場で使用する原材料の成分に関する情報を集約し全商品の配合の一元管理を実施

## ②水産事業

《業界のトピックス》

水産業界は世界市場の拡大(米国・EU・中国・ロシア)に伴い一部の魚種の買付競争が激化したことや「たこ」などの漁獲不振により産地価格が上昇、一方、国内では水産物輸入量が増加したことなどから価格の低落が続く

また、相次ぐ自然災害や天候不順の影響などから観光需要や年末需要が伸び悩む

- ・平成16年1月～12月の水産物輸入量は前年比4.8%の増加、数量増に伴い金額も4.1%の増加  
「えび」の輸入量は242千トで3.6%増加したものの、単価安により金額は3.8%の減少  
(日本水産物貿易協会まとめ)
- ・モロッコのたこ漁が平成16年12月に解禁されたものの、量販店向けの小型サイズは少ない
- ・平成16年1月～12月までの全国1世帯当たり魚介類支出額は前年比4.0%の減少  
(総務省家計調査)

《本年度の経営施策》

安定した利益が獲得できる体質への改善

- ・「鮮度、おいしさ、安全・安心」をコンセプトとした「こだわり水産品」の開発推進・販売拡大
- ・お客様が使いやすい規格の加工品の開発・販売への注力
- ・徹底した使用資本の圧縮による健全なキャッシュ・フローの実現
- ・得意先の選択と集中の推進、業態とカテゴリーの組合せによる販売戦略の導入

《経営施策の進捗状況》

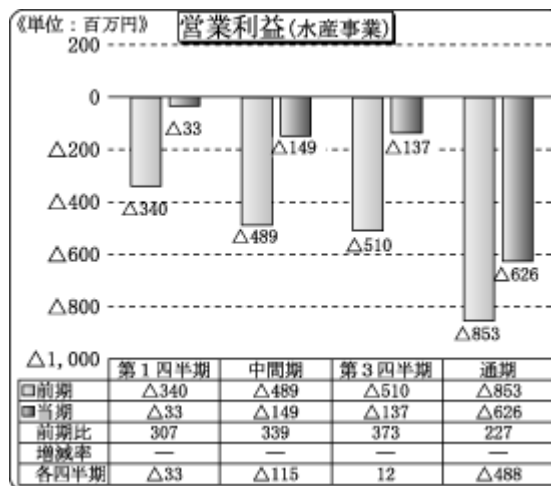
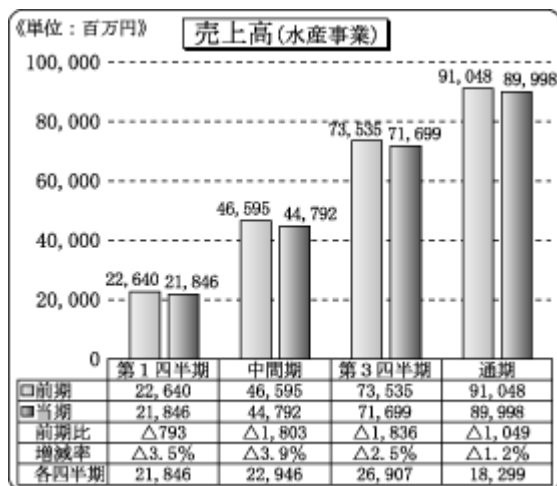
- ・健康への関心が高まるなか水産品に含まれる成分と身体活性化の関係など「水産品と健康」をテーマとした「第1回 ニチレイ水産こだわりセミナー」を平成16年6月に開催し「こだわり水産品」の市場への浸透を図る
- ・同セミナーで紹介した「骨まで丸ごとシリーズ」と「アラジン魔法のえび」を平成16年7月に開催された東京シーフードショーへ出展、ユニークな展示ブースも好評で知名度の向上に寄与
- ・平成16年4月に「水産加工品事業推進グループ」を新設し加工品カテゴリーの拡大・定着へ向けた取組みを推進
- ・魚が丸ごと食べられる「骨まで丸ごとシリーズ」は家庭用と業務用あわせて14品を発売、生産体制が整い新規販売ルートを開拓中
- ・外食産業、加工食品メーカー向けの取扱いが増加

《業績のポイント》

売上高 899億98百万円(前期比 10億49百万円( 1.2%)の減収)

営業利益 △6億26百万円(前期比 2億27百万円( — )の増益)

- ・販売価格の下落や買付価格の高騰から主力商品の調達・取扱いを絞り込んだことにより減収
- ・厳しい事業環境のなか素材品の取扱いを抑え「こだわり水産品」・「流通加工品」の取扱いの拡大に傾注し、利益面は前期から改善したものの営業損失の解消には至らず



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

えび(前期比1.7%の減収 商品利益は増益)

- ・供給過剰による販売価格の下落が続く東南アジアえびの調達を抑えたことやえび加工品の販売価格の下落により減収となったものの、商品利益は増益を確保

水産品(前期比0.1%の減収 商品利益は増益)

- ・「魚卵類」は販売価格が下落したものの、販売数量が計画通りに推移し増収・増益
- ・「たこ」は主要産地の長期休漁や漁獲不振による入荷量の減少が続き減収
- ・「さけ・ます」はさけフィーレ等の得意商材の取扱い強化により増収となったものの、供給過剰による販売価格の下落が響き商品利益は前期並みに止まる
- ・「かに」はロシア産タラバ・ズワイガニやアラスカ産ズワイガニの取扱いの減少をカナダ産ズワイガニの取扱いの大幅増加でカバーし売上げは前期並みを確保、商品利益は減益
- ・「北方凍魚」は買付価格の高い真鱈・銀鱈の調達を抑えたことや赤魚の漁獲不振が響き減収となったものの、商品利益は増益を確保

えび・水産品の重点管理商品

こだわり水産品(前期比2.2%の増収)

- ・「たこ・かに」の取扱いが減少したものの、「アラジン魔法のえび」や北方凍魚の売上げが伸長し全体では増収

流通加工品(前期比10.8%の増収)

- ・市況の回復が著しい貝類、お客様との連携が奏功した魚卵類などが好調に推移し増収

《調達・加工状況のポイント》

- ・国内生産子会社の効率的運用と海外加工との組合せを強化  
国内生産子会社において「骨まで丸ごとシリーズ」の生産ラインが本格稼働(月間100tの生産目標)
- ・海外安全生産体制(メイン・サブの2工場体制)の構築および衛生管理体制の強化を推進中

《今後の取組みについて》

水産事業は、誠に遺憾ながら2期連続で営業損失を計上する結果となりました。今後の取組みにつきましては、「こだわり水産品」や加工品の差別化を図るとともに、業態と商品カテゴリーを組み合わせた販売戦略を強化し、外食産業や惣菜ルートなど成長が期待される市場で、お客様のご要望にお応えする商品の提案・供給を行うなど、安定した収益が獲得できる体質へ改善してまいります。

### ③畜産事業

#### 《業界のトピックス》

畜産業界はBSE問題による米国産牛肉や鳥インフルエンザによる東アジア地域からの鶏肉の輸入停止措置が長期化し、輸入畜産物を中心に市場価格が大幅に変動

- ・国産鶏肉は比較的順調に推移、輸入鶏肉はタイ産・中国産・インドネシア産の輸入停止が続 き、ブラジル産主体となり輸入量は前年に比べ大幅な減少（4～3月鶏肉輸入量は前年比 15.1%の減少）
- ・米国産牛肉の輸入停止長期化の中、オーストラリア産が代替需要により相場上昇・輸入量増加したが、全体輸入量は減少（4～3月牛肉輸入量は前年比13.6%の減少）
- ・豚肉は米国産牛肉輸入停止の代替需要により国産品相場が上昇、輸入量の大幅増加から4年連続で8月以降セーフガード発動（4～3月豚肉輸入量は前年比10.9%の増加）

#### 《本年度の経営施策》

- ・特長ある素材の商品の充実・差別化により競争力を高めるとともにパートナーとの関係強化と新たな産地開拓により調達力を拡大
- ・畜産加工品については安全品質の確保を前提とし、特長ある素材との連動を図りお客様との共同開発を中心に展開
- ・業務プロセス管理とトレーサバックシステムの構築を推進

#### 《経営施策の進捗状況》

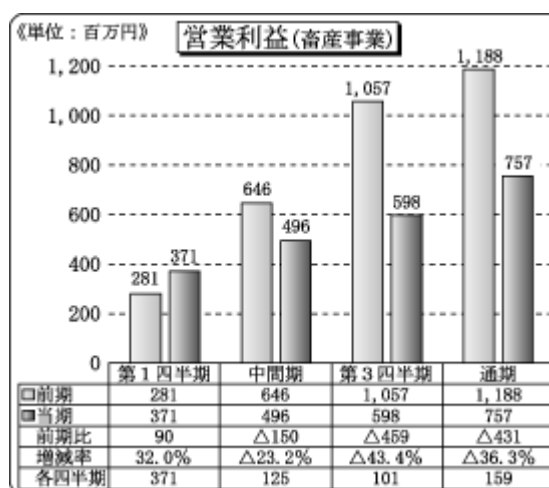
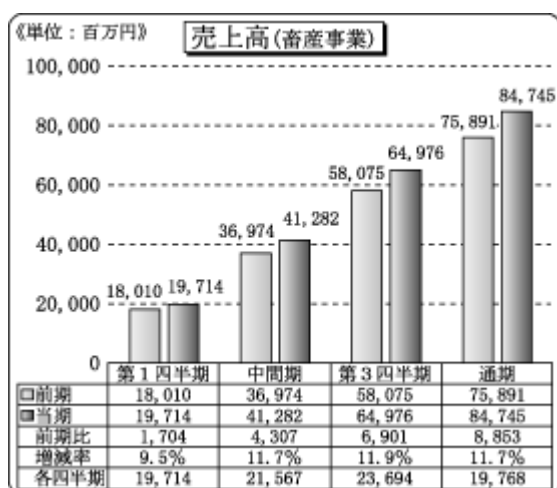
- ・特長ある素材の新たな企画商品としてオメガバランスポーク(国産・米国産)、ラベル・ルージュオーガニックチキン(フランス産)の導入、販売を開始
- ・中国産鶏肉加工品は新たな生産委託拠点の開拓により生産能力を拡大、炭火やきとりを中心に取扱いを大幅に増加
- ・豚肉軽加工品を中心に国内生産品の取扱いを拡大、中国では新たな豚肉加熱加工品工場の開拓に着手
- ・食肉に関する新しい情報と当社の特長ある素材への取組みを紹介する「第5回 畜産こだわりセミナー2004」を平成16年11月に開催
- ・「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法(平成16年12月1日施行)」(通称：牛肉トレーサビリティ法)に対応するシステムを構築・稼働

#### 《業績のポイント》

売上高 847億45百万円(前期比 88億53百万円(11.7%)の増収)

営業利益 7億57百万円(前期比 4億31百万円(36.3%)の減益)

- ・豚肉、牛肉、鶏肉ともに増収となったものの、鳥インフルエンザの影響による鶏肉の買付価格の上昇などから営業利益は前期を下回る



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の売上高により算出

鶏肉(前期比1.5%の増収)

- ・国産品は輸入品の代替などにより順調に推移し増収を確保
- ・輸入品はタイ産・中国産・インドネシア産の輸入停止が続き取扱高が減少、輸入が認められている中国産加熱加工品の取扱高の増加などにより鶏肉全体では増収を確保

牛肉(前期比14.6%の増収)

- ・米国産の輸入停止による取扱高の減少を国産・オーストラリア産でカバーし増収を確保

豚肉(前期比27.9%の増収)

- ・米国産牛肉の代替需要により国産品・輸入品ともに取扱高が増加、大幅な増収

#### ④低温物流事業

平成16年4月1日付をもって、簡易分割方式による分社化など国内の低温物流事業を「物流ネットワーク事業」と「地域保管事業」の2つに区分する組織再編を実施しました。

《業界のトピックス》

12大都市における当年度の入庫量は10,506千ト(前年比2.2%の増加)、平均総合在庫率は34.2%(前年比0.3ポイントの減少)

- ・BSE問題による米国産牛肉の輸入停止、鳥インフルエンザ問題によるタイ産・中国産鶏肉の輸入停止の状況は変わらず輸入量は減少
- ・牛肉・鶏肉の代替需要として豚肉の輸入量が増加
- ・畜産品の代替需要が見込まれた水産物の輸入量は前年を下回る
- ・残留農薬問題による中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛が解禁、農産品の輸入量は増加

《本年度の経営施策》

物流ネットワーク事業

- ・輸配送を軸としたビジネスモデルへの転換
- ・量販店や外食産業の物流業務受託を核にメーカーから専用センターへの納品を効率化するセンター前センター物流<sup>※</sup>や低温度帯小口貨物の輸配送などにより事業領域の拡大を図る
- ・全国物流ネットワーク網の構築を推進

地域保管事業

- ・物流ネットワーク事業との連携による地域特化型の営業推進および経営のスピードアップを図る
- ・ローコスト運営体制の推進と構築

海外事業

- ・欧州(オランダ・ドイツ)事業のさらなる拡充
- ・アジア(中国・インド)における低温物流事業の積極的展開

※センター前センター物流

現在、大手流通業者を中心に、店舗別に仕分けして配送するための専用センターが相当数できており、ここに納品するためのメーカーの負担が増大しています。センター前センターは、こうした各社の専用センターへ仕分けして納品する機能を果たすことです。

《経営施策の進展状況》

物流ネットワーク事業

- ・ 運送事業は新設物流センターの稼働に伴い業務が拡大、既存業務との融合により車輛を効率活用
- ・ スーパーマーケットの物流業務においてセンターの汎用化を推進
- ・ チルド品メーカーの共同配送としてセンター前センターの機能を有する物流センターを新設・稼働
- ・ 大手持帰り弁当チェーン(首都圏)物流業務を軸としたセンター前センターの機能を有する大型物流センターを新設・稼働、センター前センター機能を武器にした新規開拓に注力
- ・ 惣菜小売業の物流業務の受託により百貨店への納品業務用の物流センターを新設・稼働
- ・ 新たにスーパーマーケット所有の物流センターの物流業務を受託、業務開始
- ・ 大手量販店物流センターが関西・東北地区で新設・稼働、関西地区は過去最大規模の大型センター
- ・ 名糖運輸株式会社との人材交流実施、新規幹線便(関東-関西、鳴門-関西)の運行開始、四国地区での一体運営による営業拡大
- ・ 大手チーズメーカーの物流受託でチルド品全国物流網の構築推進
- ・ 当社加工食品事業向け物流計画システムの開発等IT基盤の整備

地域保管事業

- ・ 株式会社ロジスティクス・ネットワークとの共同取組みによる顧客の開拓
- ・ 地域に密着した徹底営業により新たな地場貨物の集荷に注力
- ・ 輸入停止が続く畜産品の搬入不足を補うため新規貨物の集荷に注力、農産物・水産物等や季節変動の少ない冷凍食品の取扱いを拡大
- ・ 組織再編による分社化効果で人件費・管理費の圧縮や継続的な作業性改善活動等により運営コストを低減

海外事業

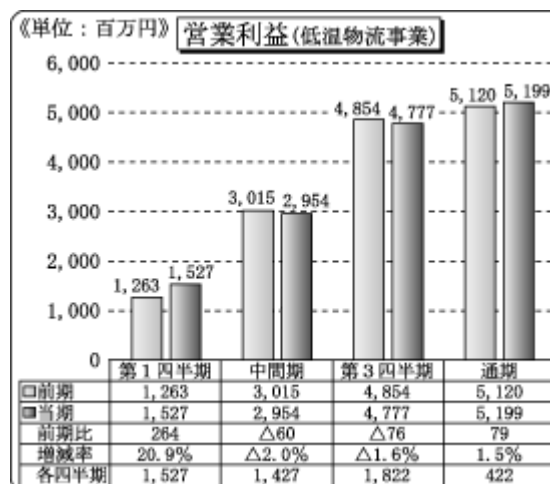
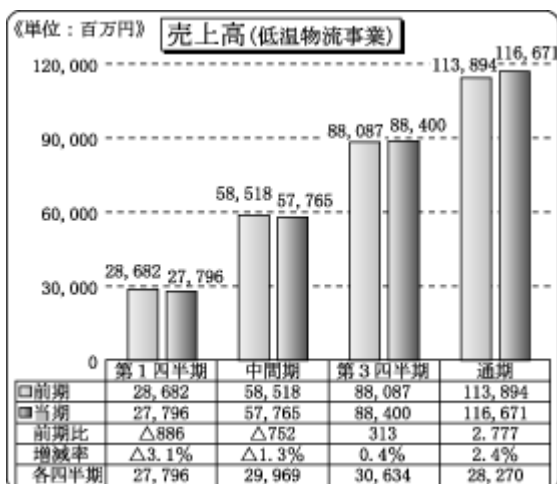
- ・ オランダのフードポート工場を増設(7,500ト) 平成16年11月稼働)
- ・ ポーランドのFrigo Logistics Sp. z o.o. (フリゴロジスティクス社 冷蔵倉庫会社)を買収(平成16年12月)
- ・ 上海鮮冷儲運有限公司(流通型物流事業 出資比率51%)を設立・稼働(平成16年4月)

《業績のポイント》

売上高 1,166億71百万円(前期比 27億77百万円(2.4%)の増収)

営業利益 51億99百万円(前期比 79百万円(1.5%)の増益)

- ・ 国内事業は増収(31億37百万円)・増益(4億7百万円)となるものの、海外事業は減収(3億60百万円)・減益(3億28百万円)
- ・ 組織再編に伴い食品部門を切り離した影響を除けば前期比68億円(6.3%)の増収



事業別のポイント(注)組織再編に伴い各事業の前期比は遡及して算出

当社グループの国内における当期の入庫量は2,732千ト(前期比4.5%の増加)、平均総合在庫率は36.3%(前期比0.9ポイントの減少)

物流ネットワーク事業(売上高554億14百万円 前期比+11.6% 営業利益は11億10百万円 前期比△11.2%)

- ・新設物流センターの稼働により増収、3PL事業のシステム収入や業務改善による新設センターの初期コストの軽減などにより減益幅を抑える
  - スーパーマーケット2社の物流業務開始により川崎ファズ物流センターの増床部分が稼働(平成16年4月)
  - チルド品メーカーの共同配送業務受託などにより岩槻物流センターを新設・稼働(平成16年5月)
  - 惣菜小売業の物流業務受託により川崎高津物流センターを新設・稼働(平成16年7月)
  - 新規取引先スーパーマーケット所有の物流センターの物流業務を受託、新座事業所を新設・稼働(平成16年9月)
  - 大手量販店専用物流センターとして最大規模の関西センターを新設・稼働(平成16年10月)
  - 大手持帰り弁当チェーン(首都圏)物流業務を軸とした杉戸物流センターを新設・稼働(平成17年1月)
  - 大手量販店専用物流センターとして盛岡センターを新設・稼働(平成17年2月)
- ・運送事業は新設物流センターの稼働と既存業務との融合で順調に推移
- ・大手量販店の物流業務はコスト削減要請が強まる一方、新設センターはノウハウを生かし順調に立ち上がり既存センターでは業務改善を推進し収益改善を図る

地域保管事業(売上高460億69百万円 前期比△6.1% 営業利益42億97百万円 前期比+13.2%)

- ・組織再編に伴う中国地区食品部門切り離し(平成16年4月)、九州地区食品部門売却(平成16年10月)の影響を除けば前期比2.5%の増収
- ・分社化に伴い人件費・管理費等の圧縮など運営コストの削減を図り、取扱高が伸び悩むなか利益率の改善により増益
- ・米国産牛肉の輸入停止が継続しチルドビーフの入庫減など大きな影響を受け、東京港湾地区は苦戦が続き減収
- ・関西地区は大口荷主撤退後、荷主への密着営業や冷凍食品の取扱い増加により増収、徹底したローコスト運営体制の推進などにより増益
- ・九州地区は徹底した地場密着営業を展開、新規貨物の集荷や水産品の集荷で在庫増により増収・増益
- ・宅配便の取扱量増加に対応するため宅配便業務を軸とする汎用センターとして名古屋市に名港中央物流センターを新設・稼働(平成16年5月)

海外事業(売上高132億85百万円 前期比△2.6% 営業利益8億67百万円 前期比△27.5%)

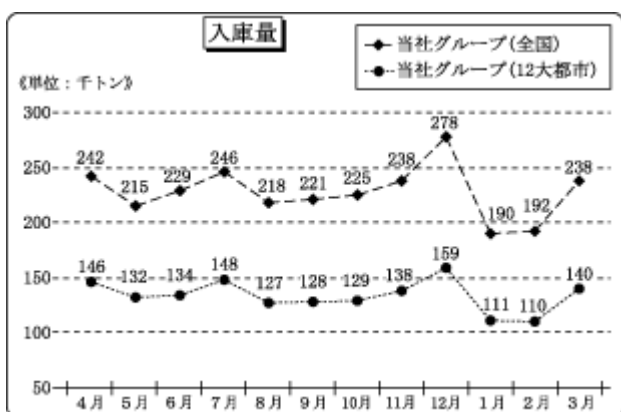
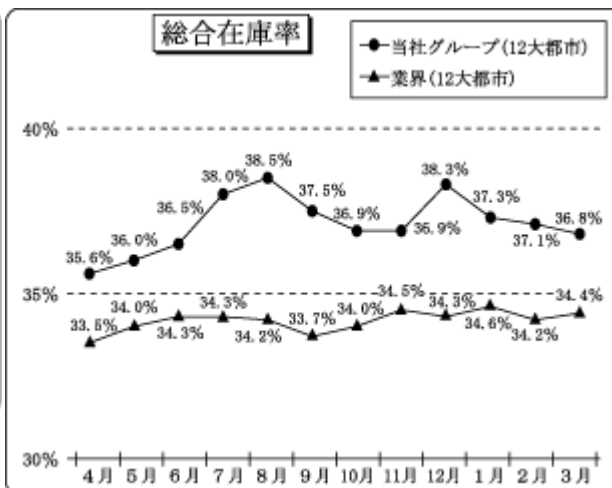
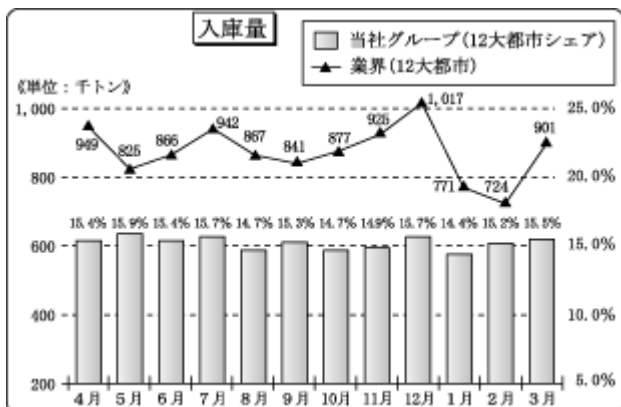
欧州(オランダ・ドイツ)事業

- ・運送事業は前期に関税優遇措置により輸入鶏肉の取扱いが大幅に増加したことから当期は減収・減益
- ・保管事業は好調に推移した果汁の取扱いが増加した一方、大口荷主の撤退や競争激化による保管料率の下落などにより減収

その他の事業・共通(売上高19億2百万円 前期比23.2% 営業利益△10億75百万円 前期比-%)



[入庫量・総合在庫率の推移]



- ・業界の数値は日本冷蔵倉庫協会発表データを当社で加工
- ・当社グループの数値にはグループ内の取扱数量を含めております
- ・入庫量・総合在庫率はそれぞれ表示単位未満を四捨五入
- ・総合在庫率 = (一般在庫屯数 + 容積建契約屯数) ÷ 1日平均能力 × 100
- 1日平均能力は冷蔵室内の収容容積 = 1㎡を0.4tで換算

⑤不動産事業

《本年度の経営施策》

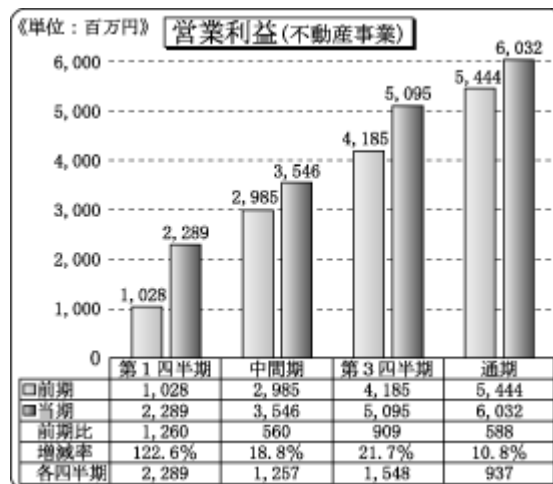
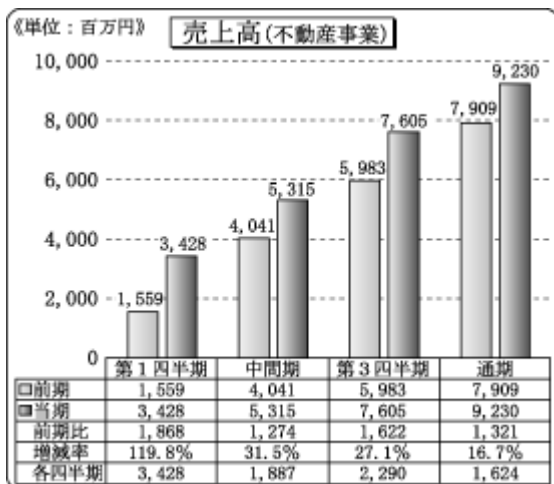
- ・低温物流事業を中心としたグループ内資産の効率活用
- ・賃貸オフィスビルの競争力強化、定期借地の推進により安定した収益の確保

《経営施策の進捗状況》

- ・茨城県牛久市、名古屋市熱田区（平成16年11月完売）において宅地の分譲を実施
- ・千葉県花見川区の共同事業方式による幕張マンション第2期分譲、平成16年9月着工、平成17年1月モデルルームオープン
- ・水道橋ビル、明石町ビルのリニューアル工事を実施
- ・横浜市中区の土地を事業用借地権設定方式により賃貸を開始

《業績のポイント》

- 売上高 92億30百万円(前期比 13億21百万円(16.7%)の増収)
- 営業利益 60億32百万円(前期比 5億88百万円(10.8%)の増益)
- ・京都市下京区や群馬県高崎市の土地売却などにより増収・増益



## 事業別のポイント

### 分譲事業

- ・茨城県牛久市(建築条件付10区画、建売2区画)、名古屋市熱田区(5区画)など合計21区画宅地分譲を実施
- ・京都市下京区(3,484㎡)、東京都港区白金台(503㎡)、群馬県高崎市(3,942㎡)など合計8ヶ所の土地などを売却

### 賃貸事業

- ・横浜市中区の土地(1,169㎡)を事業用借地権設定方式により賃貸を開始
- ・札幌市中央区のマンション1階店舗(床面積151㎡)の賃貸を開始
- ・京都市中京区の京都ホテルアネックスビル(賃貸用オフィスビル)を売却

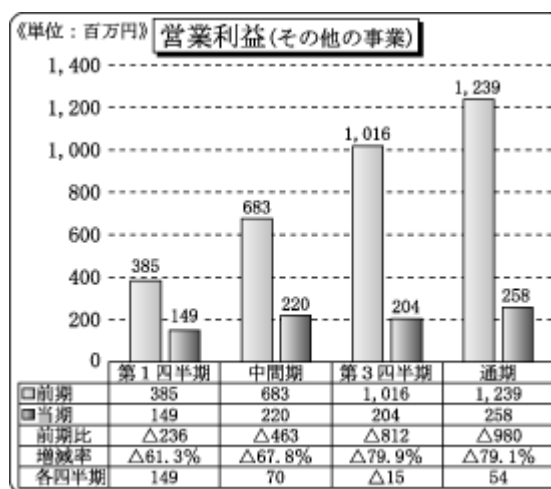
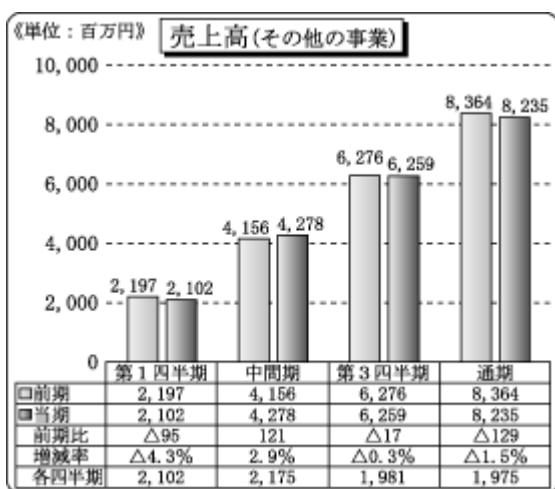
⑥その他の事業

《業績のポイント》

売上高 82億35百万円(前期比 1億29百万円(1.5%)の減収)

営業利益 2億58百万円(前期比 9億80百万円(79.1%)の減益)

- ・Tengu Company, Inc. (テング社、米国)は米国産牛肉のBSE問題により主要製品の「ビーフジャーキー」の生産を大幅に縮小した状態が長期化していることにより大幅な減収、固定費の圧縮を図ったものの営業損失を計上
- ・バイオサイエンス事業は試薬・培地製品が順調に推移したものの、化粧品原料などの機能性素材の販売が伸び悩んだことから減収・減益
- ・新設分割により北陽日冷株式会社(当期：売上高24億60百万円・営業利益△5百万円)は、その他の事業へ
- ・会社解散した日冷商事株式会社(前期：売上高13億35百万円・営業利益6億49百万円)は減収・減益要因

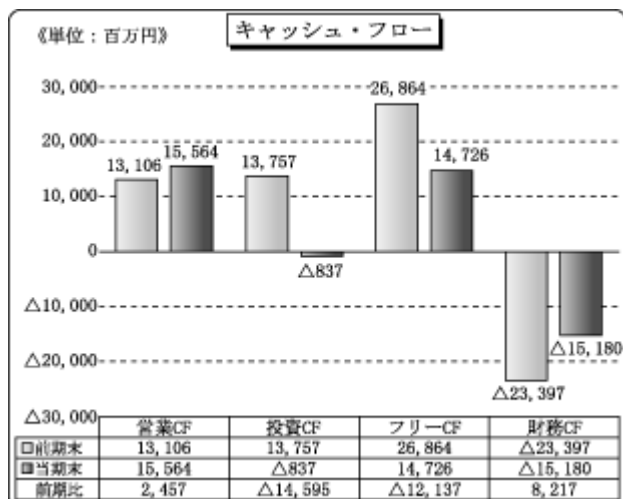


⑦消去または全社

売上高 △260億3百万円(前期比+159億1百万円)

営業利益 △37億21百万円(前期比+12億85百万円)

(2) キャッシュ・フローの状況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、( )内は前期末比)



①営業活動によるキャッシュ・フローのポイント  
155億円の収入（24億円の増加）

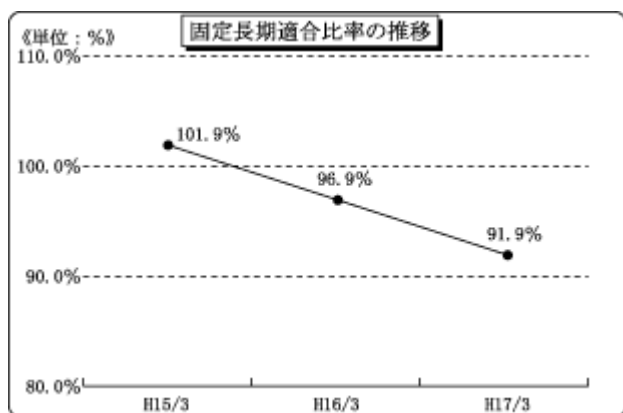
- ・経常利益は128億円となり7億円の増加
- ・営業資金が48億円増加したことにより前期に比べ39億円の減少
- ・前期に賃貸用オフィスビルおよび京都ホテルの敷金を返還したため前期に比べ63億円の増加
- ・日冷商事㈱の会社解散損失の確定に伴い繰越欠損金が生じ、法人税等の中間納付額が減少したことなどにより前期に比べ20億円の増加
- ・低温物流事業の従業員転籍に伴う退職金支給により前払年金費用が増加したことから前期に比べ30億円の減少

②投資活動によるキャッシュ・フローのポイント  
8億円のマイナス（145億円の減少）

- ・有形固定資産の売却による収入が減少し前期に比べ86億円の減少
- ・投資有価証券の売却による収入が減少し前期に比べ62億円の減少

③財務活動によるキャッシュ・フローのポイント  
151億円のマイナス（82億円の増加）

- ・資産の流動化により有利子負債を124億円削減
- ・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上（固定長期適合比率の改善）を図るため長期借入45億円を実施



以上により当連結会計年度の現金及び現物同等物の期末残高は、前年度末に比べ4億56百万円減少し30億87百万円となりました。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

「食品卸売事業」の㈱ユキワは、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、事業区分が減少しております。

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	46,781	49,143	5.0
水産	5,524	5,293	△4.2
低温物流	1,623	1,389	△14.4
その他	1,868	892	△52.2
合計	55,797	56,719	1.7

(注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「その他」の生産実績の減少は、主として Tengu Company, Inc. (テング社、米国)が米国産牛肉のBSE問題により主要製品の「ビーフジャーキー」の生産を大幅に縮小したことによるものであります。

### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	66,989	71,753	7.1
水産	82,099	80,998	△1.3
畜産	68,975	78,360	13.6
低温物流	3,112	845	△72.8
不動産	9	377	—
食品卸売	50,145	—	—
その他	574	1,673	191.1
合計	271,905	234,010	△13.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。

3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 「低温物流」の仕入実績の減少は、組織再編に伴い食品部門を切り離したことなどによるものであり、その一部が「その他」の仕入実績の増加要因となっております。

### (3) 受注状況

低温物流セグメント(東洋工機株)の受注状況は次のとおりであります。

なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前連結 会計年度 比較	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前連結 会計年度 比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
1,549	1,271	△18.0	919	655	△28.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	156,573	177,471	13.3
水産	86,991	87,934	1.1
畜産	71,327	80,431	12.8
低温物流	97,064	101,146	4.2
不動産	7,678	8,721	13.6
食品卸売	70,943	—	—
その他	6,032	5,720	△5.2
合計	496,611	461,426	△7.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。なお、平成15年10月1日付の合併により(株)ユキワ(現(株)アールワイフードサービス)は子会社でなくなったため、合併日以降の同社に対する販売実績は相殺消去の対象外となりました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益に影響を与える原油価格や為替相場の動向は先行きが不透明であり、雇用・所得環境は改善しつつあるものの個人消費の伸び悩みも懸念されており、経済環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。食品関連業界におきましては、生活者との長期的な信頼関係を構築するため、「安全・安心」に向けた取組みがますます重要になるとともに、少子高齢化が進むなか多様化する生活者のニーズへの対応が求められ、規模の拡大と提供するサービスの高度化を意図とした業界内再編が一層加速するものと思われま

す。当社は、こうした状況に対処するため、「グループ中期経営計画（2004年度～2006年度）」を策定し、グループ全体最適の視点により経営資源を効果的・効率的に配分し、「社内カンパニー制」導入により自立性、意思決定の迅速化を進めてまいりましたが、各カンパニーに事業会社として自主、自立を促し、それぞれの事業の収益性を一層高めることが必要であると判断し、平成17年4月1日付をもってグループ全体戦略を担う持株会社と業務執行を担う各事業会社に会社分割を行い、持株会社体制へ移行しました。

新たな体制の下、ニチレイグループの持続的な成長と収益拡大による企業価値の最大化およびコーポレート・ガバナンスの強化を図り、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えしてまいります。

事業別の主な経営施策は次のとおりであります。

#### (1) 加工食品事業

加工食品事業は、これまで生産体制の再編・単品別の収益管理・物流再構築といった施策を通じて、利益基盤の確立を図ってまいりました。本計画では、加工食品事業のドメインを、生活者にお惣菜を提供する事業（以下「お惣菜」事業という。）として捉え直し、従来は取組みの弱かった市場の開拓やチルド食品の開発なども視野に置いて事業領域を拡大しながら、売上高・営業利益双方の高い成長を図ります。

また、当社がパイオニアとしてわが国に導入したアセロラの効果・効能などを徹底的に追求し、オンリーワンビジネスとして他社の追随を許さないレベルにまで用途開発・商品開発を行い、大幅な売上増加をめざします。

##### ① 「お惣菜」事業として事業ドメインを捉え直し成長を実現

(イ)家庭用調理冷凍食品は価格競争に巻き込まれず採算を維持しつつ市場並の売上拡大を目標とします。

- ・「お弁当にGood!」をはじめとする確固たるブランド群の確立や、「上等洋食」のような非価格競争力を持った商品群の展開を図ります。

(ロ)業務用冷凍食品は、市場全体の伸びは無いと予想されるなかで、高めの成長を実現します。

- ・新カテゴリ戦略（攻めるべき市場×得意商品群）※<sup>1</sup>を発展させます。当社が優位を持っている分野に加え、当社にとって未開拓の市場にも積極的に展開し、大幅なシェア拡大を狙います。

(ハ)成長を支えるコスト戦略を実施します。

- ・売上拡大による増産分をグループ内の生産会社に集中させることで、操業度を改善し、製造コストの低減を図ります。
- ・商品ごとに原料受入から出荷に至る各工程を徹底的に見直し低コスト化を実現します。
- ・特売や需要予測に関しての営業と生産の情報連携により、生産・物流費を削減します。

(ニ)温度帯を超えた「お惣菜」市場での商品展開を行います。

- ・冷凍食品市場のみならず、成長著しいチルド食品市場に参入します。

##### ② オンリーワンとしてのアセロラ商品群の強化

(イ)パイオニアとしてオンリーワンブランドを確立します。

- ・他社の追随を許さない商品ラインナップとブランドの確立により売上拡大を図ります。

(ロ)アセロラの可能性を探求します。

- ・飲料原料のみならず機能性物質に至るまでアセロラの可能性を探求し、商品化していきます。

### ③ 新規事業の種まき

(イ) 中国を市場として捉え現地での商品販売を拡大します。

(ロ) 生活者との直販ビジネスを構築し、ウェルネスやこだわり商品を拡販します。

※1…新カテゴリ戦略（攻めるべき市場×得意商品群）

従来、当社はマーケットと商品群の組み合わせによって「市販用・チキン製品」、「業務用・米飯製品」といった括りで戦略を考えていました。新カテゴリ戦略は、その進化形で、「家庭用・鶏唐揚」、「外食用・ピラフ類」のようにカテゴリを細分化して捉え、それぞれの拡販余地と潜在収益力を分析した上で戦略ポジションを明確にし、最適な施策を実行する戦略のことで

### (2) 水産事業

水産事業は、資本の効率的使用に努め、取扱いを得意商材に集中することにより、収益力の向上を図ってまいりました。本計画では、これまでの取組みに加え、より市況の影響を受けにくく安定した利益が獲得できる体質への改善をめざします。

① 小売・生協・惣菜・外食産業といった川下の業態への販売を強化

② 高品質の「こだわり水産品」がベースとなり、お客様が使いやすい規格の「加工品」の開発・販売に注力

③ 海外の川下業態に向けても販売を強化

### (3) 畜産事業

畜産事業は、資本の効率的使用に努め、「おいしさ・安全・安心・健康」そして「環境にやさしい」をキーワードにさまざまなこだわりを持つ特長ある素材を重点的に取り扱うことにより、収益力の向上を図ってまいりました。本計画では、これまでの取組みに加え、顧客視点に立った流通加工品の展開によって体質強化をめざします。

① 特長ある畜産素材の継続的な開拓・導入の推進

② 顧客との共同開発を中心とした流通加工品の展開

### (4) 低温物流事業

生産拠点の海外移転、サプライチェーンマネジメントに基づく荷主の在庫拠点の集約、業界の過剰な庫腹等により、従来主力であった保管事業をめぐる事業環境は大変厳しくなっています。一方で川下・川中を起点とする物流改革は活発に進んでおり、事業機会も増えています。こうした状況に的確に対応するため、市場の捉え直しとそれに合わせた運営体制の再編・サービス開発を行ってまいります。

① 国内の低温物流の事業領域を次の二つに分けて捉え、それぞれに機動的に対応できるよう分社化を実施

(イ) 成長領域である物流ネットワーク事業

(ロ) 成熟領域である地域保管事業

② 川中・川下における機能優位の仕組みや物流共同化などの旺盛な物流改革ニーズを背景に、成長領域である物流ネットワーク事業を強化

(イ) 3PL※2事業による新規案件開拓を推進

(ロ) 大手流通向け新規拠点開設

(ハ) センター前センター物流※3、フローズンセンターといった新機能の提供

(ニ) 物流センター用配送車両の高回転化、センター汎用化※4による資本効率向上

(ホ) 物流ネットワークの充実を前提にした事業者向け小口輸配送サービスの展開

(ヘ) 名糖運輸株式会社とのアライアンス強化によるサービス・能力の拡充



- ③ 地域保管事業は顧客ニーズ対応とコスト競争力を実現
  - (イ) 地場での集荷を強化し、迅速な意思決定ときめ細やかなサービスを提供
  - (ロ) ローコスト体質への転換
  - (ハ) 物流ネットワーク事業各社との連携でビジネスチャンスを拡大

- ④ 海外事業展開

- (イ) 欧州低温物流事業の東欧への事業展開
- (ロ) 上海での流通型事業拡大
- (ハ) 中国の他地域、インド他アジア地域への展開模索

- ※2…サードパーティロジスティクス（3PL）

荷主である顧客企業から、調達、在庫管理、配送にいたるまで顧客の全物流業務の改善を提案し、再設計を行った上で、包括的に物流業務を受託・遂行する事業です。

- ※3…センター前センター物流

現在、大手流通業者を中心に、店舗別に仕分けして配送するための専用センターが相当数できており、ここに納品するためのメーカーの負担が増大しています。センター前センターは、こうした各社の専用センターへ仕分けして納品する機能を果たすことです。

- ※4…センター汎用化

大手流通業者などが設けている店舗別仕分け配送のための物流センターは、自ら使用するためだけに設置された専用センターであることが多くなっています。当社は多くの荷主と取引があるため、一つの物流センターで、使用時間帯の異なる取引先の物流業務を組み合わせ、センター汎用化を進めることでセンターの稼働率を高め、コストを下げるのが可能と考えています。

- (5) 不動産事業

オフィスビルなどの賃貸収益力の維持を図るとともに資本効率の観点から分譲実施により高い収益性と資本効率性を追求します。

- (6) バイオサイエンス事業

- ① 試薬・化粧品原料をはじめとする既存事業の強化
- ② 抗体医薬の治験薬製造事業および抗体医薬メーカーへの培地販売の強化

- (7) フラワー事業

- ① オドントグロッサム<sup>※5</sup>（洋蘭）の主産地形成による苗市場の拡大
- ② 開花技術の確立・新品種開発のスピードアップ

- ※5…オドントグロッサム

洋蘭の一種（和名 彗星蘭）で、冷涼な気候を好み、花のバラエティに富んでいます。生育に時間がかかり、増やすことが難しいという特徴から、イギリスでは上流階級を中心に愛好されていました。当社は細胞培養技術による苗の量産化に成功しました。当社は、現在、23品種について種苗法に基づく品種登録を済ませております。

- (8) シェアードサービス

- ① 経営支援機能の充実
- ② シェアードサービス<sup>※6</sup>の外販受託に向けたビジネスモデル構築

- ※6…シェアードサービス

同一グループ内の企業で共通する経理や人事といった間接業務を標準化するとともに、一ヶ所に集約してサービスを提供することです。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において判断したものであります。

##### (1) 食品に関する衛生問題等について

海外からの商品や原材料の輸入取引は、当社グループの主要事業の一部であります。当連結会計年度においても、東アジア地域における鳥インフルエンザ問題や米国産牛肉のBSE問題などにより、加工食品事業の主要商品であるチキン加工品の商品や原料、畜産事業の鶏肉や米国産牛肉が引き続き輸入停止となっております。これら輸入先の国において発生した食品に関する衛生問題等の影響により、商品や原材料の調達に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与えております。また、中国産ほうれん草は輸入が再開されたものの、残留農薬問題の影響は大きく、従来の取扱量までの回復には至っておりません。これらの問題などによる食品の輸入量の減少に伴い、低温物流事業における入庫量が減少するなど、内外における食品に関する衛生問題等の発生により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### (2) 商品や原材料の価格変動について

水産事業の主力商品（えび、かに、たこ等）は世界各国からの輸入を行っており、これらの商品は世界の需要、漁獲高等により調達価格が変動します。一方、輸入冷凍魚の市場価格は国内沿岸魚の漁獲高や鮮魚市況などの影響も受けます。また、畜産事業では食品に関する衛生問題等の発生による鶏肉・牛肉の輸入停止や、牛肉・豚肉のセーフガード（緊急輸入制限）措置の発動などにより輸入畜産物や国内畜産物の市場価格が大幅に変動します。これらの素材品等を原材料として生産を行っている加工食品事業においても、原材料の調達価格や生産原価が影響を受けるなど、商品や原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### (3) 商品回収について

当社グループは、お客様に信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の確立に努めております。トレースバックシステムによる生産地追跡の徹底や品質・生産管理要員の配置など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として取り組んでおりますが、大規模な商品回収等が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### (4) 固定資産の保有リスクについて

低温物流事業においては、一般の倉庫と異なり多額な設備投資を伴う冷蔵倉庫を多数保有しております。昨今の高速道路網の発達や流通再編のスピードアップにより、地域によっては荷主にとっての重要性が薄れることで集荷が困難となることや、荷主の在庫圧縮による倉庫需要の低迷で価格競争が進み収益が悪化する可能性があります。また、加工食品事業においても生産工場を各地に保有しておりますが、厳しい事業環境や設備の老朽化、品質の高度化等へ対応するため生産効率と品質の向上を推進しております。各事業において資本の効率的使用を進めるうえで、採算性の低い事業拠点の再編や保有固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### (5) 保有有価証券について

当社ではグループ企業の株式や事業政策上取引先等の有価証券を保有しており、連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については大半が当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、すべて「その他有価証券」に区分しております。なお、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態が変動することにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動リスクについて

当社グループにおいて輸入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることとなります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引やクーポンスワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 持株会社体制移行に伴う会社分割

当社は、平成17年2月25日開催の臨時株主総会の決議により、平成17年4月1日付をもって組織を持株会社体制へ移行しました。低温物流事業およびバイオサイエンス事業は、新設分割(物的分割)の方法により設立した「株式会社ニチレイロジグループ本社」および「株式会社ニチレイバイオサイエンス」に、それぞれの事業を承継させました。また、加工食品事業は「株式会社ニチレイフーズ」に、水産事業および畜産事業は「株式会社ニチレイフレッシュ」に、シェアードサービス事業は「株式会社ニチレイ・アプリ」(平成17年4月1日付にて「株式会社ニチレイプロサーヴ」に商号変更)にそれぞれの事業を承継させる吸収分割(物的分割)の方法により分社しました。

持株会社体制移行の目的等につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### (2) 資産の賃貸契約

契約会社	賃貸先の名称	住所	契約内容	契約期間
当社	住友不動産株式会社	東京都新宿区	オフィスビルの賃貸 ① ニチレイ東銀座ビル ② ニチレイ水道橋ビルアネックス ③ ニチレイ水道橋ビル	平成3年2月1日～平成23年1月31日 平成3年5月1日～平成23年4月30日 平成3年7月16日～平成23年7月15日
〃	三井不動産株式会社	東京都中央区	オフィスビルの賃貸 ニチレイ明石町ビル	昭和64年1月1日～平成20年12月31日
〃	三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区	一般定期借地権 (東京都中央区築地所在の土地)	平成15年6月30日～平成64年11月30日

## 6 【研究開発活動】

当社は、加工食品カンパニー生産技術部エンジニアリンググループ・研究開発部、低温物流カンパニー技術グループ、バイオサイエンスカンパニーバイオサイエンス開発センター、フラワーカンパニー技術開発チームを研究開発部門として、市場の変化に対応した新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は20億75百万円で前年度に比べ14百万円減少しました。事業の種類別セグメントの内訳は、加工食品事業では15億69百万円、水産事業は21百万円、低温物流事業は74百万円、その他の事業は4億9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

### (1) 加工食品事業(水産事業を含む)

お客様の多様化するニーズを的確に捉え、お客様に心から満足して頂ける商品やサービスをお届けすることを目的として、冷凍食品を始めとする加工食品の商品開発とそれに係わる技術開発を進めるとともに、農・水・畜産物の素材別応用技術の開発や品質保証力を強化するための研究開発および分析検査に取り組んでおります。

当連結会計年度は、「本和風若鶏から揚げ」、「こんがり鯖の塩焼」、「上等スイーツ レストラン大宮 スイートポテト」などの冷凍食品や永年培ってきた糖尿病食の成分保証技術を活かして「カロリーセレクト」、「気くばり御膳」などのウェルネス食品を新商品として開発・発売しました。

また、アセロラ果汁に含まれるポリフェノールの健康機能性の研究成果を活かして、果実由来の「天然ビタミンC」と「天然ポリフェノール」の健康価値を強く打ち出してアセロラシリーズをリニューアル展開するとともに、レトルト食品、チルド食品の商品開発や技術開発などに取り組みました。

さらに、新商品に対応した生産機器の開発・改良や、高品質化を図るトレーサビリティシステム(品質保証のための履歴追跡システム)の設計などに取り組む一方、環境保全関連として、産業廃棄物のリサイクル機器の開発・評価・検証ならびに導入を進めました。

### (2) 低温物流事業

物流センターにおける作業関連機器のカスタマイズ・改良を推進し作業効率向上を図っております。また、食品流通におけるICタグ実用化の研究、ならびに環境保全に関する取組みとして新規稼働した物流センターをエコ事業所と位置付け、自然冷媒による冷却システムや独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との太陽光発電新技術等フィールドテスト事業に係る共同研究などにより二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量削減の研究などを行っております。

### (3) その他の事業

#### ① バイオサイエンス事業

バイオテクノロジーを応用した事業展開を図るため抗体製品、酵素免疫測定試薬分野における開発を行うと同時に食品素材由来の有用な機能性素材の開発にも注力しております。

#### ② フラワー事業

ローコストで高品質な製品の栽培技術開発や、お客様に評価していただける新品種の開発に取り組んでおります。また、「洋ラン」の新品種として4品種を農林水産省に種苗登録を申請しました。

## 7 【財政状態および経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

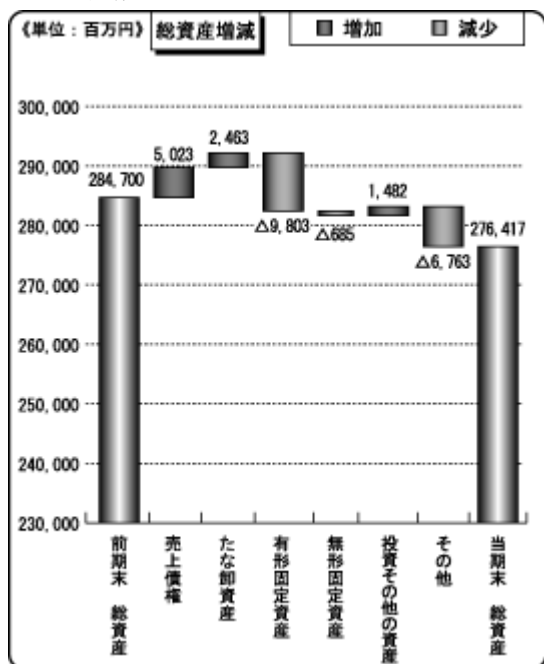
当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前期末比）

#### ① 総資産のポイント 2,764億円（82億円の減少）

売上げが好調に推移したことなどにより売上債権・たな卸資産が増加したものの、子会社の清算結了に伴う繰延税金資産の減少や有形固定資産・投資有価証券の流動化の推進などにより82億円減少



《流動資産》 1,088億円（7億円の増加）

売上債権(受取手形及び売掛金) 641億円（50億円の増加）

- 加工食品事業や畜産事業などの売上げが好調に推移したことなどによる

たな卸資産 330億円(24億円の増加)

- 事業用土地から販売用不動産（たな卸資産）への振替により11億円増加
- タイ・中国からのチキン加熱調理品の輸入再開などによりチキン加工品が増加

繰延税金資産 34億円（43億円の減少）

- 日冷商事㈱の会社解散損失が確定したことにより、一時差異が減少

その他の流動資産 53億円（19億円の減少）

- 前期に計上した損害賠償金の入金などにより未収入金が9億円減少
- クーポンスワップ残高の減少などによりデリバティブ取引の時価評価額が5億円減少

《有形固定資産》 1,169億円（98億円の減少）

- 設備投資により49億円増加
- 減価償却97億円、土地・建物などの売却26億円、たな卸資産への振替などにより147億円減少

《投資その他の資産》 433億円（14億円の増加）

投資有価証券 276億円（26億円の減少）

- 有利子負債を削減するため流動化を進めたことなどから26億円の減少

繰延税金資産 32億円（18億円の増加）

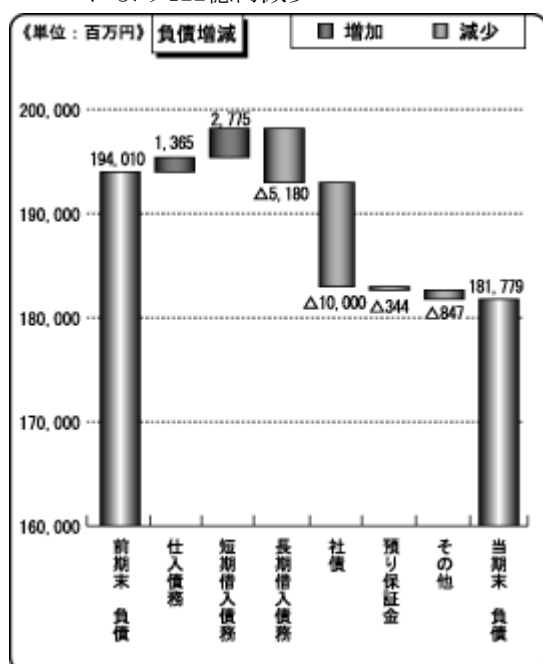
- 日冷商事㈱の会社解散損失の確定に伴い繰越欠損金が生じたことなどにより増加

その他の投資その他の資産 138億円（24億円の増加）

- 低温物流事業の従業員転籍などによる退職金を支給したことから前払年金費用が23億円増加

② 負債のポイント 1,817億円 (122億円の減少)

有形固定資産・投資有価証券の流動化の推進などにより有利子負債が大幅に減少したことなどにより122億円減少



(注) 上記、短期借入債務、長期借入債務ならびに社債は、次の各勘定増減額の合計であります。  
 短期借入債務：短期借入金、コマーシャルペーパー  
 長期借入債務：長期借入金、長期借入金(1年以内返済)  
 社債：社債、社債(1年以内償還)

《流動負債》 933億円 (85億円の減少)

仕入債務(支払手形及び買掛金) 245億円 (13億円の増加)

・加工食品事業、畜産事業の売上げが好調に推移するとともに、タイ・中国からのチキン加熱調理品の輸入再開などから仕入高が増加

短期借入金 162億円 (22億円の減少)

コマーシャルペーパー 150億円 (50億円の増加)

長期借入金(1年以内返済) 81億円 (13億円の減少)

・返済96億円、長期借入金からの振替82億円

社債(1年以内償還) ー 億円 (100億円の減少)

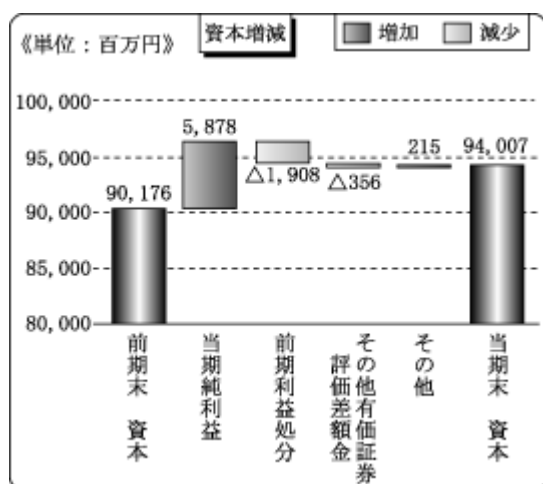
・第14回無担保社債を償還(平成16年11月10日)

《固定負債》 883億円 (36億円の減少)

長期借入金 375億円 (37億円の減少)

・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上(固定長期適合比率の改善)を図るため長期借入金5億円を実施

・長期借入金(1年以内返済)への振替82億円



③ 資本のポイント 940億円 (38億円の増加)  
株主資本比率が2.3ポイント上昇

利益剰余金 354億円 (39億円の増加)

・当期純利益による増加58億円

・前期の利益処分および中間配当金による減少19億円(配当金(中間含む)18億円)

その他有価証券評価差額金 45億円 (3億円の減少)

・その他有価証券の売却などにより減少

### (3) 経営成績の分析

「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

なお、今後につきましては「対処すべき課題」に記載しております「グループ中期経営計画（2004年度～2006年度）」の各事業における経営施策の実行により、平成18年3月期の売上高は4,860億円、営業利益は163億円をめざし、中期経営計画の最終年度である平成19年3月期は売上高5,370億円、営業利益は203億円を目標数値としております。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

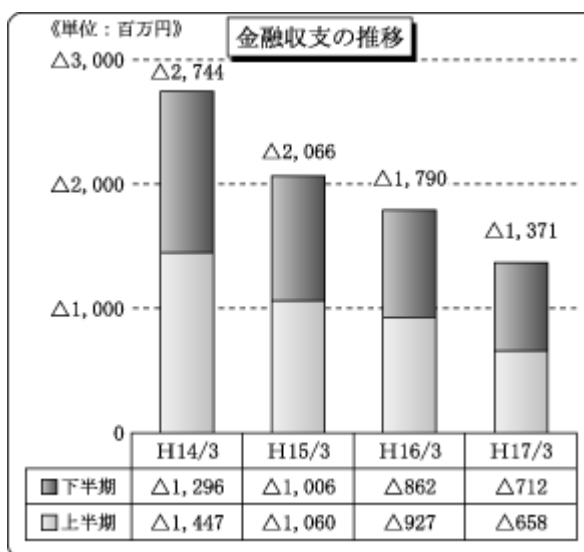
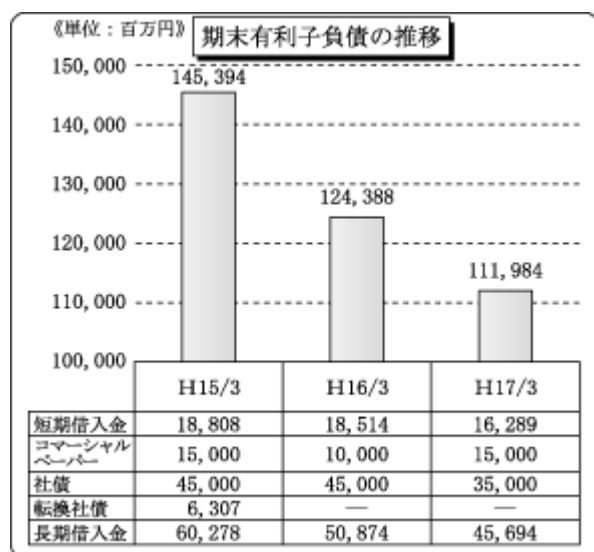
### (5) 財務政策

当社グループは、国内子会社を含めたキャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入しており、運転資金および設備投資資金の調達は、主に当社の借入金等や各社から資金集中を行った内部資金によっております。

当連結会計年度末における有利子負債残高（短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債）は、有形固定資産・投資有価証券の流動化の推進などにより1,119億円と、前年度に比べ124億円減少し、目標数値でありました、1,200億円以下を達成することができました。

なお、今後につきましては、「グループ中期経営計画（2004年度～2006年度）」に基づき、コア事業の成長戦略の実現をめざしてまいります。引き続き資本効率を重視し、有利子負債の一層の削減を進めます。平成18年3月期末の有利子負債は1,000億円以下をめざし、中期経営計画の最終年度である平成19年3月期末における有利子負債は970億円以下を目標数値としております。

[有利子負債・金融収支の推移]



(注) 1 「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各期末残高の合計額であります。  
2 「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息とコマーシャルペーパー利息の合計額を控除した金額であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成17年3月31日)現在において判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、冷蔵設備および生産設備等の増強、設備の合理化・維持保全、情報技術の高度化ならびに研究開発体制の充実のため、継続的に設備投資を行っております。

「グループ中期経営計画（2004年度～2006年度）」においては、前中期経営計画（2001年～2003年度）から引き続き有利子負債の削減を課題としていることから、設備投資等については減価償却費の範囲内に抑制しております。

なお、当連結会計年度の設備投資額は、当初120億円（前連結会計年度末計画額）を計画しておりましたが、低温物流事業における物流センター新設計画の変更などにより、49億68百万円となりました。

また、本状況の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (1) 事業の種類別セグメントの設備投資の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)
加工食品	1,058	1,251	192
水産	50	179	128
畜産	25	5	△19
低温物流	3,439	2,979	△460
不動産	235	235	△0
食品卸売	0	—	△0
その他	229	76	△152
計	5,040	4,727	△312
全社共通	143	241	97
合計	5,184	4,968	△215

(注) 当連結会計年度における主な設備投資の内容は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 金額 (百万円)	増加能力
㈱ニチレイフーズ (現㈱ニチレイフーズ・プロ) 白石工場	宮城県 白石市	加工食品	クリームコロッケ ラインの増設 (前年度投資額を 含む総投資額)	174 (181)	日産 13t
㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 鹿児島市場事業所	鹿児島県 鹿児島市	低温物流	製氷工場の新設	417	日産 80t 貯氷 1,141t
㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 名港中央物流センター	名古屋 港区	〃	物流センターの 新設 (前年度投資額を 含む総投資額)	212 (320)	冷蔵 2,090t
㈱ロジスティクス・ネットワーク 岩槻物流センター	埼玉県 岩槻市	〃	物流センターの 新設	212	延床面積 3,507㎡



## (2) 当連結会計年度における主な無形固定資産への投資の状況

会社名	事業の種類別セグメント	投資の内容	投資金額 (百万円)
当社	低温物流	低温物流業務システムの開発 (前年度までの投資額を含む総投資額)	473 (3,540)
(株)ロジスティクス・プランナー	〃	加工食品物流計画システムの開発	491

## (3) 当連結会計年度における主な設備の売却の状況

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	売却時期	前連結会計年度末 の帳簿価額 (百万円)
当社 (株)京都ホテルへの賃貸)	京都市中京区	不動産	「京都ホテルアネックスビル」土地・建物等	平成16年12月	1,418

## 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

## (1) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別 セグメント	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他	合計	
加工食品	10,247	5,303	2,116	416	18,082	2,215 (1,005)
			574,179 [45,256]			
水産	454	237	27	10	731	375 (162)
			52,023			
畜産	24	182	—	3	209	146 (144)
			—			
低温物流	39,959	9,234	22,448	723	72,366	2,555 (641)
			731,426 [551,524]			
不動産	17,270	97	4,364	42	21,775	14 (2)
			92,013			
その他	1,170	463	504	81	2,221	199 (76)
			23,987 [18,793]			
計	69,127	15,519	29,461	1,278	115,386	5,504 (2,030)
			1,473,630 [615,574]			
消去または全社	1,245	23	25	283	1,577	71 (—)
			3,442			
合計	70,373	15,542	29,486	1,561	116,963	5,575 (2,030)
			1,477,072 [615,574]			

(注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

2 「面積」の下段 [ ] 内は、賃借中のもので外書きであります。

3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

## (2) 提出会社の状況

事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計		
					面積(m <sup>2</sup> )				
技術開発センター (千葉市美浜区)	加工食品	研究開発 施設	1,197	157	58 9,917	230	1,643	89 (-)	-
ニチレイ東銀座ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用 オフィス ビル	8,371	-	44 4,619	18	8,435	-	-
ニチレイ明石町ビル (東京都中央区)	"	"	3,694	-	6 4,163	15	3,716	-	-
ニチレイ水道橋ビル (東京都千代田区)	"	"	632	16	1 2,926	1	652	-	-
ニチレイ水道橋ビル アネックス (東京都千代田区)	"	"	1,710	13	0 1,424	0	1,725	-	-
本社 (東京都中央区) (注) 3	加工食品・ 水産・畜産 ・低温物流 ・不動産・ その他・ 全社	その他の 設備	608	4	- -	228	842	449 (-)	-
関東営業支社 (東京都中央区) (注) 4	加工食品・ 水産・畜産 ・その他・ 全社	"	69	-	- -	0	69	194 (-)	153

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。  
2 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。  
3 土地については「ニチレイ東銀座ビル」に記載しております。  
4 事務所を賃借しております。  
5 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	年間 リース料(百万円)	リース 契約残高(百万円)
物流センター	11棟	12～20年	1,480	22,652
自動冷蔵倉庫搬送設備	1式	20年	103	735

(注) 連結子会社に対する賃借設備を含めております。

## (3) 国内子会社の状況

会社名 事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他			合計
㈱ニチレイフーズ 白石工場 (宮城県白石市) (注)4.8	加工食品	加工食品 生産設備	865	508	532 21,428	18	1,924	126 (130)	2
㈱ニチレイフーズ 山形工場 (山形県天童市) (注)8	"	"	1,041	302	267 16,011	1	1,613	149 (70)	-
㈱ニチレイフーズ 船橋工場 (千葉県船橋市) (注)4.8	"	"	1,538	1,317	1,025 30,839	15	3,897	135 (155)	7
㈱ニチレイフーズ 関西工場 (大阪府高槻市) (注)8	"	"	1,489	792	126 23,691	8	2,417	126 (164)	-
㈱ニチレイフーズ 長崎工場 (長崎県大村市) (注)4.8	"	"	621	436	175 23,186	8	1,241	142 (31)	25
㈱ロジスティクス・ ネットワーク 船橋物流センター (千葉県船橋市) 冷蔵 87,315t	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	2,176	437	1,724 47,040	55	4,393	64 (4)	-
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 大井物流センター (東京都大田区) 冷蔵 51,300t (注)5	"	"	192	165	- -[10,000]	13	370	44 (3)	201
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東京物流センター (東京都大田区) 冷蔵 35,200t (注)6	"	"	35	800	- -[11,552]	23	859	30 (4)	472
㈱キョクレイ 大黒物流センター (横浜市鶴見区) 冷蔵 56,119t (注)7	"	"	2,269	188	- -[14,116]	16	2,475	66 (9)	45
㈱ロジスティクス・ ネットワーク 春日物流センター (愛知県西春日井郡春日町) 冷蔵 34,899t (注)7	"	"	800	165	255 12,472 [995]	4	1,226	26 (1)	5
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東海 白鳥物流センター (名古屋市熱田区) 冷蔵 41,206t (注)7	"	"	777	151	2 12,112 [3,040]	13	944	39 (21)	11
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 大阪埠頭物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 56,602t	"	"	2,864	314	999 19,918	62	4,241	42 (4)	-
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 大阪新南港物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 55,480t (注)4	"	"	1,439	242	2,176 16,383	26	3,884	34 (-)	32

(注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

2 「面積」の下段 [ ] 内は、賃借中のもので外書きであります。

3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

4 機械装置の一部を賃借しております。

5 建物および土地を賃借しております。

6 建物、機械装置および土地を賃借しております。

7 土地を賃借しております。

8 ㈱ニチレイフーズは、平成17年4月1日付をもって㈱ニチレイフーズ・プロに社名変更しました。

## (4) 在外子会社の状況

会社名 事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計		
					面積(㎡)				
山東日冷食品有限公司 (中国 山東省 煙台経済 技術開発区) (注) 4	加工食品	加工食品 生産設備	187	168	— — [33,000]	28	384	290 (261)	1
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 113,500t (注) 4	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	2,629	604	— — [57,737]	24	3,258	62 (8)	60
Eurofrigo B.V. Eemhaven (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 48,000t (注) 4	"	"	892	55	— — [35,303]	15	963	56 (4)	35
Eurofrigo B.V. Maasvlakte (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 62,000t (注) 4	"	"	1,424	299	— — [38,885]	2	1,726	17 (2)	31
Eurofrigo Venlo B.V. Venlo2 (オランダ フェンロ市) 冷蔵 50,500t	"	"	601	79	139 27,690	1	822	19 (1)	—
Eurofrigo Venlo B.V. Roermond (オランダ ルールモンド 市) 冷蔵 38,000t	"	"	450	47	79 23,160	5	582	12 (2)	—
Tengu Company, Inc. (米国 カリフォルニア州 サンタフェスプリングス 市)	その他	畜産物 加工設備	538	182	222 17,876	0	943	21 (—)	—

(注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

2 「面積」の下段 [ ] 内は、賃借中のもので外書きであります。

3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

4 土地を賃借しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、生産計画、需要予想、利益に対する投資割合ならびにキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し策定しております。また、設備投資計画は、連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

次年度の設備投資計画は82億円で、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	次年度の設備投資計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
加工食品	3,180	生産工場の増設、生産設備の合理化、研究開発投資、維持保全等	自己資金および借入金
水産	150	生産設備の維持保全等	〃
畜産	150	維持保全等	〃
低温物流	3,770	物流センターの新・増設、冷蔵設備等の合理化、維持保全等	〃
不動産	600	賃貸資産の維持保全等	〃
その他	150	維持保全等	〃
計	8,000		
全社共通	200	維持保全等	自己資金
合計	8,200		

(1) 重要な設備投資計画の内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備投資計画額(百万円)			資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額	次年度の 金額				
㈱ニチレイ フーズ・プロ 白石工場	宮城県 白石市	加工食品	生産工場の 増設	1,066	—	1,066	自己資金 および 借入金	平成17年 9月	平成18年 2月	日産 15t 延床面積 3,120㎡
㈱ニチレイ・ロジ スティクス四国 高松東物流 センター	香川県 高松市	低温物流	低温荷捌室の 増設	195	—	195	〃	平成17年 5月	平成17年 9月	延床面積 790㎡

(2) 重要な設備の除去計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	除却予定額 (百万円)	除却予定年月	除去等による減少の 能力
㈱ニチレイ フーズ・プロ 博多工場	福岡市 博多区	加工食品	食品工場	592	平成17年12月	日産 23t

次年度における主な無形固定資産への投資計画は次のとおりであります。

会社名	事業の 種類別 セグメント	投資の内容	投資計画額(百万円)			資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
			総額	既支払額	次年度の 金額			
当社	低温物流	低温物流業務 システムの開発	3,699	3,439	259	自己資金	平成14年 8月	平成17年 10月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

(注) 平成10年6月26日開催の第80期定時株主総会の決議により、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	310,851,065	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月9日	—	310,851,065	—	30,307	△16,100	7,604

(注) 資本準備金16,100百万円の減少は、平成14年6月26日開催の第84期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金の資本準備金減少差益への振替額であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	89	33	369	191	6	25,242	25,930	—
所有株式数(単元)	—	166,108	2,825	30,751	48,036	24	60,869	308,613	2,238,065
所有株式数の割合(%)	—	53.82	0.91	9.97	15.57	0.01	19.72	100.00	—

(注) 1 自己株式483,989株は「個人その他」に483単元および「単元未満株式の状況」に989株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	28,950	9.31
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	16,785	5.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,712	5.38
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	12,446	4.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	12,059	3.88
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	8,056	2.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,315	2.35
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	5,716	1.84
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	5,598	1.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,350	1.72
計		118,989	38.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 483,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,130,000	308,130	同上
単元未満株式	普通株式 2,238,065	—	同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	310,851,065	—	—
総株主の議決権	—	308,130	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式989株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6-19-20	483,000	—	483,000	0.16
計		483,000	—	483,000	0.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、財務体質の向上を図るために有利子負債の削減に充当する一方、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野に投資するなど、将来にわたって株主の皆様様の利益増大につなげてゆく所存であります。

当期につきましては、安定的な配当の継続を重視するとともに、内部留保に配慮し、1株当たり年6円の配当を継続させていただきました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月2日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	550	530	450	427	420
最低(円)	245	273	322	322	339

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	374	392	408	420	420	419
最低(円)	347	360	370	403	392	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	大 戸 武 元	昭和20年1月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年1月 秘書室長 平成8年4月 九州営業支社長 平成9年4月 人事部長・秘書室長 同 年6月 取締役人事部長・秘書室長 平成10年4月 取締役人事部長 平成13年6月 代表取締役会長(現職)	23
代表取締役 社長	—	浦 野 光 人	昭和23年3月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 低温物流企画部長 平成8年4月 情報システム部長 平成9年4月 経営企画部長 平成11年6月 取締役経営企画部長 平成13年6月 代表取締役社長(現職) 平成17年1月 株式会社ニチレイフーズ代表取締役社長(現任)	32
取締役 (常務執行役員)	品質保証グループ管掌、海外特命事項担当	遠 山 昌 利	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 営業企画部グループリーダー 平成11年6月 取締役加工食品部・部長 同 年10月 Tengu Company, Inc. 取締役社長 平成13年6月 取締役、執行役員加工食品部・部長 平成15年4月 取締役、執行役員加工食品カンパニープレジデント 同 年6月 取締役、常務執行役員加工食品カンパニープレジデント 平成17年4月 現職に就任	24
取締役 (常務執行役員)	—	荒 昌 裕	昭和21年1月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 畜産部長 平成11年6月 取締役畜産部長 平成13年6月 取締役、常務執行役員畜産部長 平成15年4月 取締役、常務執行役員畜産カンパニープレジデント、畜産部長 平成17年4月 取締役、常務執行役員(現職) 株式会社ニチレイフレッシュ代表取締役社長(現任)	12
取締役 (常務執行役員)	—	相 馬 義比古	昭和25年4月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 広域営業部グループリーダー 平成11年6月 取締役広域営業部長 平成13年6月 取締役、執行役員広域営業部長 平成15年4月 取締役、執行役員食品営業部門広域営業部担当、加工食品カンパニーバイスプレジデント、事業企画部長 平成16年4月 取締役、執行役員食品営業部門営業推進部長、広域営業部長 平成17年4月 取締役、執行役員 株式会社ニチレイフーズ取締役副社長(現任) 同 年6月 現職に就任	31
取締役 (執行役員)	フラワー事業部・不動産事業部担当、総務企画グループリーダー	長 谷 川 寿	昭和25年9月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 人事部長代理 平成12年4月 関西営業支社長 平成13年4月 関東営業支社長 同 年6月 執行役員関東営業支社長 平成15年4月 執行役員低温物流カンパニー不動産事業部長 平成17年4月 執行役員フラワー事業部・不動産事業部担当、総務企画グループリーダー 同 年6月 現職に就任	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	—	村井利彰	昭和30年1月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 経営企画部長 平成17年4月 株式会社ニチレイロジグループ本 社代表取締役社長(現任) 同 年6月 現職に就任	4
取締役	—	廣瀬光雄	昭和12年3月31日生	昭和39年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和54年11月 Dai Nippon Printing America, Inc. 代表取締役社長 昭和63年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソン メディカル株式会社代表取締役社 長 平成11年4月 有限会社マベリックジャパン代表 取締役社長(現任) 平成13年5月 ジョンソン・エンド・ジョンソン 株式会社ビジョンケアカンパニー 最高顧問(現任) 平成15年6月 当社取締役	11
取締役	—	炭谷俊樹	昭和35年11月11日生	昭和61年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニ ー・インク・ジャパン入社 平成8年4月 株式会社ラーネット代表取締役 (現任) 平成17年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院 大学教授(現任) 同 年6月 当社取締役	—
取締役	—	川俣美由里	昭和38年1月2日生	昭和62年10月 株式会社東京相互銀行(現株式会 社東京スター銀行)入行 平成元年12月 ロイター通信社入社 平成10年4月 横浜国立大学経営学部専任講師 平成11年4月 同大学経営学部助教授 平成14年4月 同大学大学院国際社会科学研究所 助教授(現任) 平成17年6月 当社取締役	—
常任監査役 (常勤)	—	後藤一彦	昭和19年1月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 東北冷凍支社長 平成7年4月 経営企画部長 平成9年4月 経理部長 同 年6月 取締役経理部長 平成10年4月 取締役財務部長 平成11年6月 取締役関連企業部長 平成13年6月 常任監査役	18
監査役	—	井上康之	昭和22年10月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 営業サービス部事務サービ スグループリーダー 平成12年4月 欧州支配人 平成14年10月 総務部長 平成15年4月 株式会社キョクレイ代表取締役社 長 平成16年6月 当社監査役 平成17年4月 株式会社ニチレイフレッシュ監査 役(常勤)	21
監査役	—	河上和雄	昭和8年4月26日生	昭和33年4月 検事任官 昭和61年2月 最高検察庁検事 昭和62年11月 法務省矯正局長 平成元年9月 最高検察庁公判部長 平成3年4月 退官 同 年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会所 属) 平成6年6月 当社監査役	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	—	佐藤正昭	昭和17年7月27日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行入行 平成8年4月 同行常務取締役 平成11年5月 同行専務取締役個人グループ長 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス 常務執行役員個人ビジネスユニット長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取 平成15年4月 同行理事 平成16年3月 昭栄株式会社取締役 同 年6月 当社監査役 平成17年3月 昭栄株式会社取締役会長(現任)	2
計					234

- (注) 1 「所有株式数」は千株未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 2 取締役の廣瀬光雄、炭谷俊樹、川俣美由里は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 3 監査役の河上和雄、佐藤正昭は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 4 取締役による兼任を除く執行役員は、以下の3名であります。

職名	氏名
品質保証グループリーダー	山本宏樹
経営監査グループリーダー	永塚一昭
財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー	三田勇太郎

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の取締役・監査役体制を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、次の3つを重点施策として、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努めております。なお、当社は、平成17年4月1日付で組織を持株会社体制へ移行しております。

#### ① 企業経営(業務執行)と企業統治(内部統制・監視)の区分を明確にした経営体制の確立

それぞれの事業の収益性を高めるために、各事業会社の自主、自立を促し、大幅な権限の委譲による意思決定の迅速化を進めます。一方、持株会社は、グループ全体の経営戦略の策定、グループ内監査の実施、各事業会社に対するモニタリング、資金の一括調達などを通してグループ経営を推進し、コーポレート・ガバナンスを強化します。

#### ② 企業内容の透明性の向上

ディスクロージャーの迅速性・正確性・公平性を図るとともに、株主・投資家の皆様に対する説明責任を継続的に果たすことにより、経営改革の進展に繋げてまいります。

#### ③ 法令遵守(コンプライアンス)の強化・徹底

「ニチレイは、行動規範に反してまで得た業績は一切評価しません」をグループの企業経営理念の中に掲げ、法令・定款を遵守することは勿論のこと、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹したうえで、健全な利益の増大を追求します。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### (イ) 会社の機関の内容

##### (a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

当社は社外監査役の機能発揮という面も含めて、商法が求める監査役の役割は十分に果たしているものと考えております。したがって現時点では、持株会社体制の下、監査役制度を継続し、取締役会ならびに監査役会の機能をさらに強化し、経営の監視力を高めていくことが当社のガバナンスとして適切であると判断しておりますが、委員会等設置会社の長所とされることについては当社の実情に即して取り入れてまいります。

##### (b) 社外取締役・社外監査役の選任の状況等

第87期定時株主総会(平成17年6月28日開催)において、取締役の員数を12名から10名に削減するとともに、新たに社外取締役2名を選任し合わせて3名とすることで、経営の透明性の向上と監督機能の強化を図っております。また、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

監査役につきましては、4名のうち法曹界より弁護士1名、金融機関経験者1名の合計2名を社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役、社外監査役およびその近親者ならびにそれらが取締役等に就任する会社・団体等と当社との間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

また、社外役員の特任スタッフは配置しておりません。

(c) 各種委員会等の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、取締役会の諮問機関として「グループ倫理委員会」、「グループ環境保全委員会」、「グループ品質保証委員会」を、代表取締役社長の諮問機関として「経営会議」、「グループリスクマネジメント委員会(グループ個人情報保護推進委員会を含む)」、「知的財産管理委員会」をそれぞれ設置しております。

なお、当社の各種委員会の概要は以下のとおりです。

(平成17年4月1日現在)

名称	構成員	開催	任務
グループ倫理委員会	委員長：社外監査役 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	ニチレイグループの企業倫理、行動規範、取締役の賞罰などに関する事項の検討・答申
グループ環境保全委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	環境保全型社会との共生を推進するための環境保全に関する政策と方針の企画・立案
グループ品質保証委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	お客様ならびに社会から期待される商品・サービス品質を実現していくための品質保証に関する政策と方針の企画・立案
経営会議	議長：代表取締役社長 メンバー：代表取締役会長、専務執行役員および関係役員	毎週火曜日 (第3火曜日を除く)	取締役会の決議が必要とされる重要事項以外の会社経営全般にわたる方針、計画の樹立および経営活動の効率的な推進策の審議
グループリスクマネジメント委員会 (グループ個人情報保護推進委員会)	委員長：代表取締役社長 委員：代表取締役社長からの委嘱者	委員長の招集により開催	ニチレイグループ全体の事故および事件に類するリスクの未然防止施策案ならびに発生時の対応等についての検討・調整・決定 (個人情報保護推進に関わる施策の立案等を含む)
知的財産管理委員会	委員長：代表取締役社長 委員：代表取締役社長からの委嘱者	委員長の招集により開催	総合的な視点から職務発明に関する審査・決定

(ロ) 業務執行・経営の監視の仕組み

持株会社においては、社外取締役2名を増員するとともに、月1回以上の取締役会を開催することにより、経営監督機能の強化を図ってまいります。また、両代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みを構築しております。

また、各事業会社に大幅な権限委譲を行う一方、事業のモニタリング機能を強化するため、持株会社の組織に事業経営支援グループを新設しました。同グループのメンバーは各事業会社の監査役(非常勤)を兼務しており、各事業会社の経営進捗状況等をモニタリングし、その結果を毎月持株会社へ報告するほか、各事業会社に対し経営のサポートも行います。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

事業活動を行う上でさまざまなリスクに晒されておりますが、リスクの内容により持株会社または各事業会社がそれぞれ自主的かつ主体的に対応し、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告され対応を協議しております。

また、グループ全体の事故および事件に類するリスクの未然防止施策案ならびに発生時の対応等について検討・調整・決定する機関として、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置し、未然防止活動の徹底や事故発生時の緊急対応に備えております。

なお、企業倫理に違反する行為に対する従業員からの通報や相談に応じる内部通報制度(ニチレイ・ホットライン)を導入するとともに、経営監査グループがリスクマネジメントの検証に重点をおいてグループ内監査を実施し、グループ内にリスクマネジメントへの意識を高めることでリスクの最小化に取り組んでおります。

## (二) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査部門である経営監査グループは、経営監査機能の充実を図るため6名から10名に増員しました。行動規範やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの意識付けおよび検証・指導などを行うコンプライアンスチームのほか、新たにニチレイグループの生産工場や物流センターなどの施設の状態を監査し、適切な指導・助言を行う設備監査チームを設置しました。

監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成されており、監査活動は、取締役会や経営会議などの重要会議への出席のほか、代表取締役との定期的な会合、重要書類等の検証、会社の業務および財産等の状況調査ならびにニチレイグループ各事業所への往査などであり、また、これらにより取締役が内部統制システムを適切に構築・運用しているかを検証することに重点をおいて監査を実施しております。

なお、持株会社体制移行後は、中核事業会社3社※の監査役を中心とした連絡会議の開催など緊密な連携により、持株会社体制に適したグループ監査を推進することになっております。

会計監査人は新日本監査法人であり、監査はニチレイグループを対象とした商法、証券取引法に基づく法定監査などであり、また、個別案件毎に会計処理の適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。

当社の監査役、経営監査グループおよび会計監査人の間では、定期的に情報交換会を開催しております。監査役と経営監査グループは毎月連絡会議を実施しており、監査役は経営監査グループの監査実施状況を聴取し、その指摘事項のフォロー・検証を行うことなどにより、監査役監査を一層効果的かつ効率的なものとするよう努めております。また、監査役、経営監査グループ、会計監査人は三者それぞれの独立性を保持しつつ、四半期毎に監査報告会を行い、内部統制システムの評価などを中心に監査課題の共有化を図ることで監査の有効性・効率性を確保しております。

※中核事業会社3社：㈱ニチレイフーズ、㈱ニチレイフレッシュ、㈱ニチレイロジグループ本社

### ・業務を執行した公認会計士の氏名

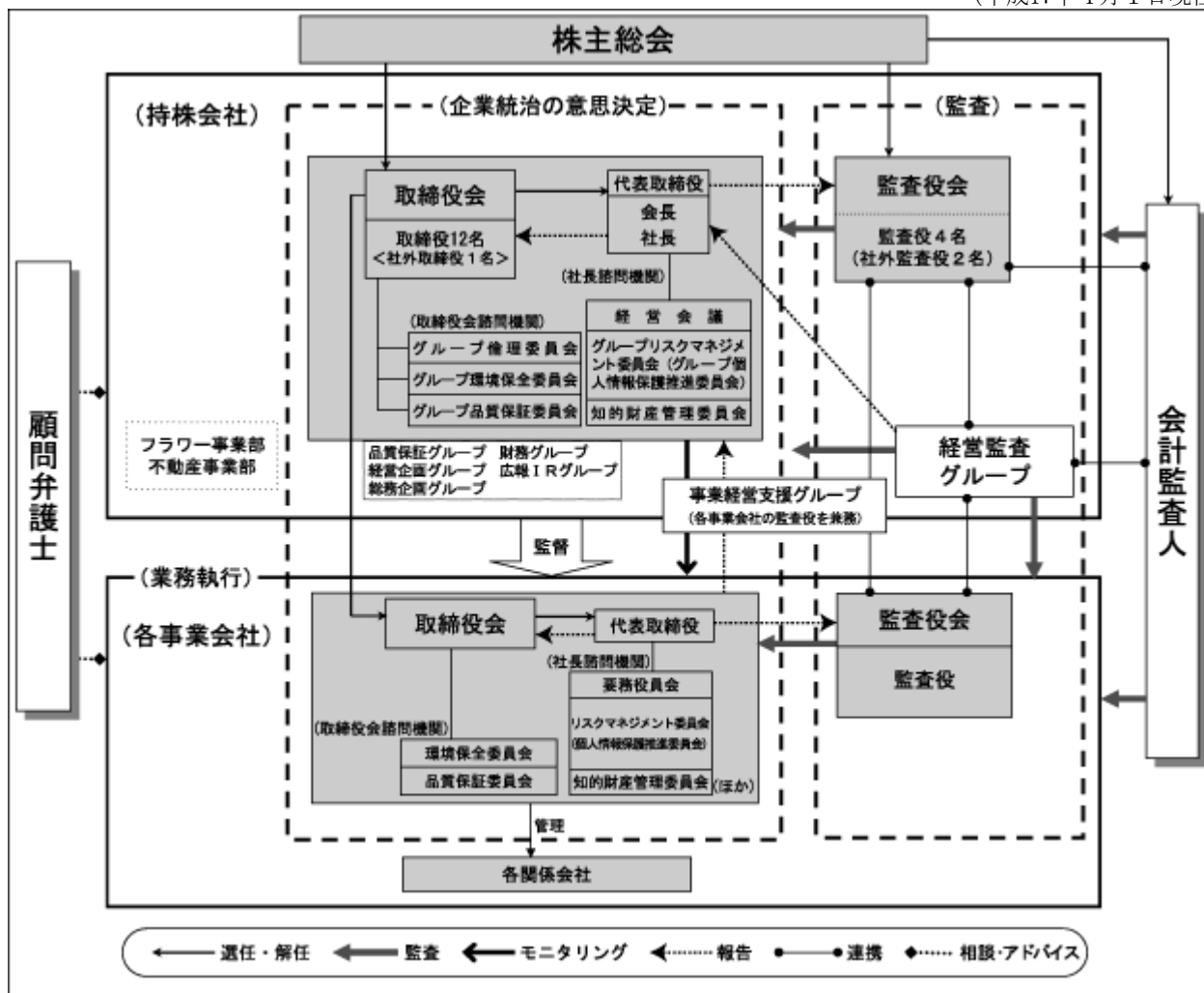
#### 新日本監査法人

指定社員	業務執行社員	清水	芳信	(継続監査年数	1年)
指定社員	業務執行社員	鈴木	茂夫	(継続監査年数	15年) ※
指定社員	業務執行社員	江口	泰志	(継続監査年数	5年)

※ 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間までに交替する予定となっております。

### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名      会計士補8名      その他1名



※ 当社グループは、10弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

(ホ) 当社の役員報酬の内容

取締役および監査役の年間報酬総額

取締役 12名 266百万円 (うち社外取締役6百万円)  
 監査役 6名 58百万円 (うち社外監査役17百万円)

※ 使用人兼務取締役の使用人分の給与および賞与が含まれております。

(注) 1 上記のほか、次の支払額があります。

役員退職慰労金(監査役) 13百万円

2 上記の人数には、平成16年6月25日退任の監査役2名が含まれております。



(へ) 当社の監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条  
第1項に規定する業務に基づく報酬 37百万円

上記以外の業務に基づく報酬 6百万円

② コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

(イ) 法令遵守と企業倫理の強化・徹底

企業の社会的責任(CSR)の理解と法令遵守の強化・徹底を図るため、昨年に引き続き代表取締役会長がニチレイグループ全事業所を対象とした説明会を各事業所において開催しました。(当連結会計年度は延べ24回開催し941名が参加)

また、「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」が平成17年4月1日から全面的に施行されることに鑑み、個人情報保護への取組みを重要経営課題の1つと捉え、グループ個人情報保護推進委員会をグループリスクマネジメント委員会の常設附属委員会として設置し、経営幹部ならびに従業員等に対する啓蒙活動を実施しました。さらに、「ニチレイグループ個人情報保護基本規程」と「ニチレイグループ・プライバシーポリシー」を制定し、個人情報に係る苦情・問い合わせ窓口を設置するなど、個人情報保護法の遵守に向けた体制の整備を行いました。

(ロ) 品質保証水準の向上

生活者の食品に対する安全・安心意識が高まるなか、当社グループ全体の品質保証体制の戦略的な見直しと再点検を最優先課題として取り組み、品質管理に関する方針と基準をより明確にするため、従来の品質管理規程を全面改訂し、新たに「グループ品質管理規程」を社規として制定しました。これにより、お客様に信頼される商品・サービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の強化と、製造委託先を含む当社グループ全体における品質保証水準のさらなる向上を図ってまいります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)の附則第2項ただし書きに基づき、改正前の連結財務諸表規則を適用して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)の附則第2項ただし書きに基づき、改正前の財務諸表等規則を適用して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,543		3,087	
2 受取手形及び売掛金			59,127		64,150	
3 たな卸資産			30,602		33,065	
4 繰延税金資産			7,779		3,460	
5 その他の流動資産			7,354		5,357	
貸倒引当金			△294		△285	
流動資産合計			108,112	38.0	108,835	39.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2.5	192,534		191,248		
減価償却累計額		117,672	74,862	120,875	70,373	
(2) 機械装置及び運搬具	※2.5	57,851		57,427		
減価償却累計額		41,225	16,626	41,885	15,542	
(3) 土地	※2.5		33,607		29,486	
(4) 建設仮勘定			177		14	
(5) その他の有形固定資産	※2	7,468		7,483		
減価償却累計額		5,975	1,493	5,936	1,547	
有形固定資産合計			126,767	44.5	116,963	42.3
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			318		139	
(2) その他の無形固定資産	※2		7,596		7,090	
無形固定資産合計			7,915	2.8	7,229	2.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1.2		30,279		27,623	
(2) 繰延税金資産			1,414		3,219	
(3) その他の投資 その他の資産	※1		11,367		13,803	
貸倒引当金			△1,155		△1,257	
投資その他の資産合計			41,905	14.7	43,388	15.7
固定資産合計			176,588	62.0	167,581	60.6
資産合計			284,700	100.0	276,417	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		23,198		24,563	
2 短期借入金		18,514		16,289	
3 コマーシャルペーパー		10,000		15,000	
4 長期借入金 (1年以内返済)	※2	9,575		8,187	
5 社債(1年以内償還)		10,000		—	
6 未払費用		18,219		18,615	
7 未払法人税等		2,501		1,648	
8 その他の流動負債		9,945		9,075	
流動負債合計		101,955	35.8	93,380	33.8
II 固定負債					
1 社債		35,000		35,000	
2 長期借入金	※2	41,299		37,506	
3 繰延税金負債		320		391	
4 退職給付引当金		3,009		3,387	
5 役員退職慰労引当金		533		596	
6 預り保証金		11,765		11,421	
7 連結調整勘定		44		21	
8 その他の固定負債		83		73	
固定負債合計		92,055	32.3	88,399	32.0
負債合計		194,010	68.1	181,779	65.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		513	0.2	630	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	30,307	10.6	30,307	11.0
II 資本剰余金		23,704	8.3	23,705	8.6
III 利益剰余金		31,525	11.1	35,495	12.8
IV その他有価証券評価差額金		4,890	1.7	4,533	1.6
V 為替換算調整勘定		△60	△0.0	189	0.1
VI 自己株式	※4	△191	△0.1	△224	△0.1
資本合計		90,176	31.7	94,007	34.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		284,700	100.0	276,417	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			496,611	100.0	461,426	100.0	
II 売上原価			401,101	80.8	372,589	80.7	
売上総利益			95,510	19.2	88,836	19.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費							
(1) 運送費・保管料		19,044			15,737		
(2) 販売促進費		15,735			18,433		
(3) 広告費		4,666			4,466		
(4) 販売手数料		3,117			3,774		
(5) 貸倒償却		1			0		
(6) 貸倒引当金繰入額		152			39		
(7) その他の販売費		1,929			1,889		
販売費合計	※ 1	44,647			44,340		
2 一般管理費							
(1) 報酬・給料・賞与・手当		15,697			13,283		
(2) 退職給付費用		2,592			1,419		
(3) 役員退職慰労引当金繰入額		212			203		
(4) 福利費		2,509			2,027		
(5) 減価償却費		1,471			1,142		
(6) 連結調整勘定償却額		180			180		
(7) 旅費・交通費		1,508			1,477		
(8) 通信費		710			565		
(9) 賃借料		2,629			2,481		
(10) 業務委託料		3,600			2,596		
(11) 研究開発費	※ 2	2,090			2,075		
(12) その他の一般管理費		3,683			3,560		
一般管理費合計	※ 1	36,885	81,533	16.4	31,014	75,354	16.3
営業利益			13,976	2.8	13,482	2.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		105			62		
2 受取配当金		305			225		
3 持分法による投資利益		119			1,423		
4 その他の営業外収益		1,710	2,241	0.5	1,466	3,178	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		2,198			1,657		
2 たな卸資産廃棄損		443			422		
3 その他の営業外費用		1,479	4,122	0.8	1,686	3,766	0.8
経常利益			12,095	2.4	12,893	2.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	36		569			
2 投資有価証券売却益		1,838		1,288			
3 関係会社株式売却益	※ 4	198		472			
4 貸倒引当金戻入益		99		103			
5 転籍に伴う退職給付債務 戻入益		—		908			
6 事業所閉鎖損失戻入益	※ 5	—	2,174	148	3,490	0.8	
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 6	15,000		916			
2 固定資産除却損	※ 7	625		629			
3 事業所閉鎖損失	※ 8	1,279		346			
4 貸倒引当金繰入額		517		—			
5 特別退職金	※ 9	410		987			
6 投資有価証券評価損		253		62			
7 販売用不動産評価損		—		942			
8 営業権評価損	※10	—		513			
9 持株会社体制移行 関連費用		—		441			
10 厚生年金基金脱退に伴う 拠出金	※11	—		428			
11 先渡契約損失	※ 4	—		158			
12 関係会社株式売却損		—	18,087	127	5,553	1.2	
税金等調整前当期純利益		—	—	—	10,830	2.3	
税金等調整前当期純損失		—	3,817	—	—	—	
法人税、住民税及び 事業税		4,415		2,383			
過年度法人税等戻入額		—		298			
法人税等調整額		△6,406	△1,991	2,779	4,865	1.1	
少数株主利益		—	65	—	87	0.0	
当期純利益		—	—	—	5,878	1.3	
当期純損失		—	1,891	—	—	—	

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			23,704		23,704
II					
		—	—	0	0
III			23,704		23,705
(利益剰余金の部)					
I			35,872		31,525
II					
		—	—	5,878	5,878
III					
		1,891		—	
		1,863		1,862	
		184		45	
		408	4,347	—	1,908
IV			31,525		35,495

(注) ※ (株)ユキワは、平成15年10月1日付をもって、(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		—	10,830
2 税金等調整前当期純損失		△3,817	—
3 減価償却費		11,904	11,139
4 貸倒引当金の増加額		334	140
5 退職給付引当金の増加額		224	377
6 前払年金費用の減少額(△増加額)		699	△2,369
7 持分法による投資利益		△119	△1,423
8 販売用不動産評価損		—	942
9 固定資産除却損		512	428
10 投資有価証券評価損		253	62
11 営業権評価損		—	513
12 事業所閉鎖損失		1,004	118
13 事業所閉鎖損失戻入益		—	△161
14 先渡契約損失		—	158
15 持株会社体制移行関連費用		—	339
16 厚生年金基金脱退に伴う拠出金		—	221
17 受取利息及び受取配当金		△410	△288
18 支払利息		2,198	1,657
19 固定資産売却損		14,964	347
20 投資有価証券売却益		△1,803	△1,288
21 関係会社株式売却益		—	△344
22 売上債権の増加額		△1,242	△5,049
23 たな卸資産の増加額		△924	△1,105
24 仕入債務の増加額		1,309	1,342
25 その他		△5,248	3,044
小計		19,838	19,634
26 利息及び配当金の受取額		619	662
27 利息の支払額		△2,247	△1,691
28 法人税等の支払額		△5,104	△3,040
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,106	15,564
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△5,640	△5,317
2 有形固定資産の売却による収入		10,887	2,278
3 投資有価証券の取得による支出		△311	△186
4 投資有価証券の売却による収入		10,911	4,664
5 短期貸付金の純減少額		28	1
6 長期貸付けによる支出		△6	△1
7 長期貸付金の回収による収入		53	33
8 その他		△2,163	△2,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,757	△837
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△531	△3,094
2 コマーシャルペーパーの純増加額(△純減少額)		△5,000	5,000
3 長期借入れによる収入		9,200	4,503
4 長期借入金の返済による支出		△18,732	△9,735
5 社債の償還による支出		△6,307	△10,000
6 配当金の支払額		△1,864	△1,865
7 その他		△162	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,397	△15,180
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△82	△2
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		3,384	△456
VI 連結子会社の合併に伴う持分変動による現金及び現金同等物の減少額	※	△3,422	—
VII 現金及び現金同等物の期首残高		3,581	3,543
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,543	3,087

(注) ※ (株)ユキワは、平成15年10月1日付をもって、(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 70社 国内連結子会社数 55社 在外連結子会社数 15社</p> <p>② 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>③ 連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) ㈱コンボ、串木野マルイチ加工㈱、ユキワ関西物流㈱ なお、会計清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p> <p>(合併による減少 2社) ㈱ニチレイメンテック梅町、 Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda. なお、Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda.については、合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p> <p>(株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 奈良市場冷蔵㈱</p> <p>(合併に伴う持分変動による減少 1社) ㈱ユキワ 同社は、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。なお、合併日前日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p> <p>また、翌連結会計年度の連結財務諸表について、連結売上高が減少するなど重要な影響が発生します。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 73社 国内連結子会社数 53社 在外連結子会社数 20社</p> <p>② 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>③ 連結子会社の異動 (新設分割による増加 4社) ㈱ニチレイ・ロジスティクス北海道、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東北、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、北陽日冷㈱ (新規設立による増加 7社) ㈱ニチレイメンテック森、日冷食品貿易(上海)有限公司、Nichirei Foods U.S.A., Inc.、 Nichirei U.S.A., LLC、上海鮮冷儲運有限公司、 ㈱ニチレイフーズ(分割準備会社)、㈱ニチレイフレッシュ(分割準備会社) (株式取得による増加 1社) Frigo Logistics Sp. z o.o. (会社清算による減少 2社) 豊橋マルイチ加工㈱、日冷商事㈱ (株式売却による減少 1社) ㈱マンヨー食品 (合併による減少 6社) ㈱森ニチレイフーズ、㈱ニチレイパックサービス、 神奈川日冷㈱、㈱松山ニチレイサービス、 ㈱アシスト、㈱ニチレイファスト なお、会社清算日、株式みなし売却日および合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>① 持分法を適用した関連会社の数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>② 主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱アールワイフードサービス、 ㈱京都ホテル、Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>① 持分法を適用した関連会社の数 14社 国内持分法適用関連会社数 12社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>② 主要な会社等の名称 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③ 持分法適用会社の異動 (株式売却による減少 2社) ㈱大侑、㈱パシフィックバイオロジックス なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。 (株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 奈良市場冷蔵㈱ なお、当連結会計年度から持分法を適用しております。 (合併に伴う持分変動による増加 1社) ㈱オールワイフードサービス なお、平成15年10月1日付の合併により持分法適用の関連会社となったことから、合併日以降連結決算日までの同社の財務諸表について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は5社であります。 ㈱京都ホテルなど4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 平成15年10月1日付の合併により持分法適用の関連会社となった㈱オールワイフードサービスの決算日は9月30日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、合併日前日まで連結子会社であった㈱ユキワの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>③ 持分法適用会社の異動 (株式売却による減少 1社) ㈱イナ・ベーカーリー なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は4社であります。 ㈱京都ホテルなど3社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱オールワイフードサービスの決算日は9月30日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. など在外連結子会社15社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. など在外連結子会社20社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 (イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>② 退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>② 退職給付引当金 (イ)計上基準 同左</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(追加情報) 低温物流事業の経営改善策の一環として当社から連結子会社へ出向していた従業員は、平成17年1月1日付で出向先へ転籍しました。この転籍について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、退職給付債務の減少額(4,638百万円)から退職金給付額(3,786百万円、年金資産からの給付を含む)を差し引いた額(851百万円)と未認識数理計算上の差異のうち当該退職者にかかる金額(56百万円)の合計額(908百万円)を「転籍に伴う退職給付債務戻入益」として特別利益に計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等)</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>③ ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左

#### 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。 また、資産、減価償却費および資本的支出についても、セグメント別の金額をより明瞭に表示するため、資産の管理体制および運用状況、セグメント別損益の貢献度を見直した結果、全社資産に含めていた技術開発センターに係る資産および繰延税金資産等を各セグメントに配賦することに変更しました。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載していません。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「販売費」および「一般管理費」は、それぞれの科目に一括して表示しておりましたが、当該科目の内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から適当と認められる費目に分類し、当該内容を示す名称を付した科目をもって区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の主なものは「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。また、前連結会計年度の「その他の販売費」は1,777百万円、「その他の一般管理費」は4,418百万円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却益」(前連結会計年度198百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>平成17年4月1日付での持株会社体制への移行にあたり、所有不動産の保有目的を見直した結果、有形固定資産に計上していた事業用土地のうち1,731百万円を販売目的に変更し、有形固定資産から販売用不動産(たな卸資産)へ振り替えております。</p> <p>なお、この保有目的変更に伴い販売用不動産評価損942百万円を特別損失に計上しております。</p>

注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																																	
※1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,238</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>189</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,238	百万円		その他の投資	189			その他の資産(出資金)				※1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,654</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>175</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,654	百万円		その他の投資	175			その他の資産(出資金)																																																											
投資有価証券(株式)	7,238	百万円																																																																																	
その他の投資	189																																																																																		
その他の資産(出資金)																																																																																			
投資有価証券(株式)	7,654	百万円																																																																																	
その他の投資	175																																																																																		
その他の資産(出資金)																																																																																			
※2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,016</td> <td>(2,798)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>236</td> <td>(236)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,591</td> <td>(1,838)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>14</td> <td>(14)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,125</td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,336</td> <td>(5,239)</td> <td></td> </tr> </table> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>804</td> <td>(311)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,044</td> <td>(2,102)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,848</td> <td>(2,413)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	5,016	(2,798)	百万円	機械装置及び運搬具	236	(236)		土地	3,591	(1,838)		その他の有形固定資産	14	(14)		その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)		投資有価証券	1,125	(—)		合計	10,336	(5,239)		長期借入金(1年以内返済)	804	(311)	百万円	長期借入金	4,044	(2,102)		合計	4,848	(2,413)		※2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,300</td> <td>(2,549)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>228</td> <td>(228)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,193</td> <td>(1,838)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>12</td> <td>(12)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>958</td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,046</td> <td>(4,982)</td> <td></td> </tr> </table> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>586</td> <td>(204)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,387</td> <td>(1,808)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,973</td> <td>(2,013)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	4,300	(2,549)	百万円	機械装置及び運搬具	228	(228)		土地	3,193	(1,838)		その他の有形固定資産	12	(12)		その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)		投資有価証券	958	(—)		合計	9,046	(4,982)		長期借入金(1年以内返済)	586	(204)	百万円	長期借入金	3,387	(1,808)		合計	3,973	(2,013)	
建物及び構築物	5,016	(2,798)	百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	236	(236)																																																																																	
土地	3,591	(1,838)																																																																																	
その他の有形固定資産	14	(14)																																																																																	
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																																	
投資有価証券	1,125	(—)																																																																																	
合計	10,336	(5,239)																																																																																	
長期借入金(1年以内返済)	804	(311)	百万円																																																																																
長期借入金	4,044	(2,102)																																																																																	
合計	4,848	(2,413)																																																																																	
建物及び構築物	4,300	(2,549)	百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	228	(228)																																																																																	
土地	3,193	(1,838)																																																																																	
その他の有形固定資産	12	(12)																																																																																	
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																																	
投資有価証券	958	(—)																																																																																	
合計	9,046	(4,982)																																																																																	
長期借入金(1年以内返済)	586	(204)	百万円																																																																																
長期借入金	3,387	(1,808)																																																																																	
合計	3,973	(2,013)																																																																																	
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。(関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>3,500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>320</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</td> <td>68</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,890</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,308</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉ミート食品㈱</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱千葉中央ミート販売</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,313</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,203</td> <td></td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	3,500	百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	320		Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	68		小計	3,890		従業員	1,308	百万円	千葉ミート食品㈱	2		㈱千葉中央ミート販売	2		小計	1,313		合計	5,203		3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。(関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,865</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</td> <td>239</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,355</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>832</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉ミート食品㈱</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱千葉中央ミート販売</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>835</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,190</td> <td></td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	2,865	百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	250		Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	239		小計	3,355		従業員	832	百万円	千葉ミート食品㈱	2		㈱千葉中央ミート販売	0		小計	835		合計	4,190																											
㈱京都ホテル	3,500	百万円																																																																																	
㈱エヌゼット(連帯保証)	320																																																																																		
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	68																																																																																		
小計	3,890																																																																																		
従業員	1,308	百万円																																																																																	
千葉ミート食品㈱	2																																																																																		
㈱千葉中央ミート販売	2																																																																																		
小計	1,313																																																																																		
合計	5,203																																																																																		
㈱京都ホテル	2,865	百万円																																																																																	
㈱エヌゼット(連帯保証)	250																																																																																		
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	239																																																																																		
小計	3,355																																																																																		
従業員	832	百万円																																																																																	
千葉ミート食品㈱	2																																																																																		
㈱千葉中央ミート販売	0																																																																																		
小計	835																																																																																		
合計	4,190																																																																																		
※4	<p>自己株式の保有数 普通株式 510,314株</p> <p>当社の発行済株式総数 普通株式 310,851,065株</p>	※4	<p>自己株式の保有数 普通株式 598,319株</p> <p>当社の発行済株式総数 普通株式 310,851,065株</p>																																																																																
※5	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	195	百万円	機械装置及び運搬具	4		土地	89		※5	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	195	百万円	機械装置及び運搬具	4		土地	89																																																															
建物及び構築物	195	百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	4																																																																																		
土地	89																																																																																		
建物及び構築物	195	百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	4																																																																																		
土地	89																																																																																		

注記事項(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	(追加情報) 「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「販売費」および「一般管理費」を適当と認められる費目に分類して表示することに変更しております。これに伴い、「運送・保管・作業費」は、連結損益計算書上、物流費をより明瞭に表示するため「運送費・保管料」として区分表示するとともに、「作業費」(当連結会計年度402百万円)は少額であることから「その他の販売費」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度と同一の方法により算出した場合の前連結会計年度の「運送費・保管料」は、23,576百万円であります。		
※2	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費 2,090百万円	※2	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費 2,075百万円
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 25百万円 建物及び構築物 2 機械装置及び運搬具 8 合計 36	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 365百万円 土地等一式 72 建物等一式 95 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 13 その他の固定資産 1 合計 569
		※4	(株)京都ホテル株式の一部を譲渡する先渡契約の履行により、受渡日時価と帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」(465百万円)、受渡日時価と譲渡価額との差額を「先渡契約損失」(158百万円)として計上したものであります。
		※5	(株)マンヨー食品の解散等に伴う損失見込額の減少によるものであります。
※6	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 14,433百万円 機械装置及び運搬具 38 土地 527 その他の固定資産 0 合計 15,000 土地・建物等一式 日冷商事(株)が(株)京都ホテルに賃貸していた「京都ホテルオークラ」(土地・建物3/4)を売却したものであります。 土地のうち主なもの 東京都港区白金台所在の土地 396百万円 埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地 131 なお、上記2件は、連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。	※6	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 213百万円 土地 675 建物及び構築物 3 機械装置及び運搬具 4 その他の固定資産 20 合計 916 土地・建物等一式 東京都中野区中央所在の土地・建物等一式 ※ 213百万円 土地のうち主なもの 福島県耶麻郡北塩原村所在の土地 ※ 424百万円 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町所在の土地 203 ※ 連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。



前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 287百万円 機械装置及び運搬具 150 その他の固定資産 54 撤去費用 133 合計 625	※7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 201百万円 機械装置及び運搬具 147 その他の固定資産 38 撤去費用 241 合計 629
※8	川崎市場物流サービスセンター、四国水産冷蔵(株)須崎事業所・室戸事業所などの閉鎖、豊橋マルイチ加工(株)などの事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 63百万円 機械装置及び運搬具売却損 58 その他の固定資産売却損 1 建物及び構築物除却損 102 機械装置及び運搬具除却損 88 その他の固定資産除却損 8 撤去費用 192 事業所閉鎖に伴う損失見込額 628 退職金 106 その他 28 合計 1,279	※8	(株)ニチレイ・ロジスティクス九州の食品部門、(株)サンレイなどの事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 117百万円 建物等一式売却損 13 機械装置及び運搬具除却損 3 撤去費用 6 事業所閉鎖に伴う損失見込額 35 退職金 155 その他 13 合計 346
※9	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。	※9	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。
		※10	Tengu Company, Inc. (米国子会社)において、所在地国の会計基準(米国会計基準)に基づき営業権の評価減を行ったものであります。
		※11	連結子会社4社(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)ニチレイ・ロジスティクス中国、明石商事(株)、東洋工機(株)が加入する厚生年金基金を脱退したことにより発生したものであります。

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。
2	当連結会計年度に(株)リョーショクフードサービスと合併し連結子会社でなくなった(株)ユキワ(現(株)アールワイフードサービス)の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 21,410百万円 固定資産 1,640 資産合計 23,050 流動負債 19,852 固定負債 991 負債合計 20,843	2	_____

注記事項(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)				
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計
取得価額相当額	23,936	6,015	5,774	35,726	取得価額相当額	24,265	7,002	6,678	37,946
減価償却累計額相当額	7,862	2,163	2,784	12,811	減価償却累計額相当額	9,195	2,418	2,758	14,373
連結会計年度末残高相当額	16,073	3,851	2,990	22,915	連結会計年度末残高相当額	15,069	4,583	3,920	23,573
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額					(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
1年以内				3,029百万円	1年以内				3,279百万円
1年超				20,899	1年超				21,438
合計				23,929	合計				24,717
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料				3,686百万円	支払リース料				3,870百万円
減価償却費相当額				3,304	減価償却費相当額				3,434
支払利息相当額				566	支払利息相当額				578
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)					2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				367百万円	1年以内				732百万円
1年超				971	1年超				8,134
合計				1,338	合計				8,867
(貸主側)					(貸主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				1,164百万円	1年以内				140百万円
1年超				545	1年超				544
合計				1,710	合計				684
なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。					なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。				

注記事項(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	8,662	16,274	7,612	6,251	13,249	6,998
債券						
社債等	107	107	0	107	107	0
小計	8,769	16,382	7,613	6,358	13,357	6,999
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,659	2,448	211	2,406	2,277	128
小計	2,659	2,448	211	2,406	2,277	128
合計	11,428	18,830	7,401	8,764	15,635	6,870

(1) 減損処理の内訳は次のとおりであります。

減損処理	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	時価下落率		合計	時価下落率		合計
	40%以上	30%以上 40%未満		40%以上	30%以上 40%未満	
実施	銘柄数	2	2			
	金額(百万円)	47	47			
未実施	銘柄数		1		1	1
	金額(百万円)		8		8	8
合計	銘柄数	2	3		1	1
	金額(百万円)	47	55		8	8

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,884	1,838	9	4,045	1,288	

## 3 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内容	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,183	4,306

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券				
社債等		107	7	100
合計		107	7	100

注記事項(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 取組方針 当社および連結子会社は、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどのさまざまなリスクにさらされており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行い、トレーディング目的ではこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引(主として商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクを回避するために為替予約取引およびクーポンスワップ取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引については、調達コストの削減や金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、当社および連結子会社が利用している為替予約取引およびクーポンスワップ取引は為替変動リスク、金利スワップ取引は金利変動リスクにさらされております。信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスクですが、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引の相手方は、適格な格付けを有する金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、複数の金融機関と取引を行うことにより、信用リスクの分散化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、通常の営業取引に係る為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引等ガイドライン」に基づき、各事業部が事業企画部営業経理グループを通じて為替予約の締結を行っており、為替予約取引の状況を財務・IR広報部が年2回確認のうえ、その結果を取締役に報告しております。また、クーポンスワップ取引、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引については、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、社内りん議を経たうえで財務・IR広報部財務チームが契約を締結し、その結果を財務・IR広報部経理チームが確認のうえ、取締役に報告しております。その他のデリバティブ取引については、「金融商品管理規程」に則って執行されますが、当連結会計年度における取引は発生しておりません。また、連結子会社においても通常の営業取引に係る為替予約取引は同様の手続きを行っておりますが、これ以外のデリバティブ取引については、当該子会社および当社の社内りん議を経たうえで契約を締結することにしております。</p>	<p>(1) 取組方針 同左</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、通常の営業取引に係る為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引等ガイドライン」に基づき、各事業部が営業経理グループ本社営業経理チームを通じて為替予約の締結を行っており、為替予約取引の状況を財務・IR広報部が年2回確認のうえ、その結果を取締役に報告しております。また、クーポンスワップ取引、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引については、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、社内りん議を経たうえで財務・IR広報部財務チームが契約を締結し、その結果を財務・IR広報部経理チームが確認のうえ、取締役に報告しております。その他のデリバティブ取引については、「金融商品管理規程」に則って執行されますが、当連結会計年度における取引は発生しておりません。また、連結子会社においても通常の営業取引に係る為替予約取引は同様の手続きを行っておりますが、これ以外のデリバティブ取引については、当該子会社および当社の社内りん議を経たうえで契約を締結することにしております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

注記事項(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職一時金制度のうち勤続年数に対応する基準退職手当を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しております。</p> <p>(2) 連結子会社 連結子会社における確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職一時金制度のみを採用している連結子会社</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">23社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">25社</td> </tr> </table> <p>(3) 制度変更の有無 当連結会計年度において、退職給付債務に影響を与える適格退職年金制度および退職一時金制度の変更はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①退職給付債務 ※</td> <td style="text-align: right;">△25,875百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">21,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,876</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△1,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△3,009</td> </tr> </table> <p>(注)※ 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職一時金制度のみを採用している連結子会社	23社	退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	25社	①退職給付債務 ※	△25,875百万円	②年金資産 (退職給付信託を含む)	21,998	③未積立退職給付債務(①+②)	△3,876	④会計基準変更時差異の未処理額	—	⑤未認識数理計算上の差異	2,301	⑥未認識過去勤務債務	—	⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,575	⑧前払年金費用	1,434	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△3,009	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社 同左</p> <p>(2) 連結子会社 連結子会社における確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職一時金制度のみを採用している連結子会社</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">24社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">23社</td> </tr> </table> <p>(3) 制度変更の有無 当連結会計年度において、退職給付債務に影響を与える適格退職年金制度および退職一時金制度の変更はありません。 なお、当社と一部の連結子会社は、平成17年4月1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度から確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)へ移行するとともに、将来の加給額の一部について確定拠出年金制度を導入しました。 この改定に伴い、退職給付債務が2,047百万円減少します。当該減少額は、過去勤務債務(△2,047百万円)として、発生年度から10年にわたり均等償却します。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①退職給付債務 ※</td> <td style="text-align: right;">△21,361百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">20,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△3,387</td> </tr> </table> <p>(注)1 組織再編に伴う転籍(大量退職)により退職給付債務が4,638百万円、年金資産が2,729百万円減少し、前払年金費用が1,057百万円、未認識数理計算上の差異が56百万円増加したことにより「転籍に伴う退職給付債務戻入益」908百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>2 ※ 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職一時金制度のみを採用している連結子会社	24社	退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	23社	①退職給付債務 ※	△21,361百万円	②年金資産 (退職給付信託を含む)	20,541	③未積立退職給付債務(①+②)	△819	④会計基準変更時差異の未処理額	—	⑤未認識数理計算上の差異	1,235	⑥未認識過去勤務債務	—	⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	416	⑧前払年金費用	3,804	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△3,387
退職一時金制度のみを採用している連結子会社	23社																																												
退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	25社																																												
①退職給付債務 ※	△25,875百万円																																												
②年金資産 (退職給付信託を含む)	21,998																																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,876																																												
④会計基準変更時差異の未処理額	—																																												
⑤未認識数理計算上の差異	2,301																																												
⑥未認識過去勤務債務	—																																												
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,575																																												
⑧前払年金費用	1,434																																												
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△3,009																																												
退職一時金制度のみを採用している連結子会社	24社																																												
退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	23社																																												
①退職給付債務 ※	△21,361百万円																																												
②年金資産 (退職給付信託を含む)	20,541																																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△819																																												
④会計基準変更時差異の未処理額	—																																												
⑤未認識数理計算上の差異	1,235																																												
⑥未認識過去勤務債務	—																																												
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	416																																												
⑧前払年金費用	3,804																																												
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△3,387																																												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用 ※</td><td style="text-align: right;">1,443百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,311</td></tr> <tr><td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">3,270</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td></td></tr> <tr><td>    特別退職金</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>    事業所閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> </table> <p>2 ※ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用 ※	1,443百万円	②利息費用	516	③期待運用収益	△1	④会計基準変更時差異の費用処理額	—	⑤数理計算上の差異の費用処理額	1,311	⑥過去勤務債務の費用処理額	—	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	3,270	一般管理費	204百万円	特別損失		特別退職金	410	事業所閉鎖損失	106	割増退職金	722	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用 ※</td><td style="text-align: right;">1,466百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△152</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">2,150</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td></td></tr> <tr><td>    特別退職金</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>    事業所閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">1,353</td></tr> </table> <p>2 上記の退職給付費用以外に厚生年金基金脱退に伴う費用428百万円を「厚生年金基金脱退に伴う拠出金」として特別損失に計上しております。</p> <p>3 ※ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用 ※	1,466百万円	②利息費用	391	③期待運用収益	△152	④会計基準変更時差異の費用処理額	—	⑤数理計算上の差異の費用処理額	444	⑥過去勤務債務の費用処理額	—	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,150	一般管理費	210百万円	特別損失		特別退職金	987	事業所閉鎖損失	155	割増退職金	1,353
①勤務費用 ※	1,443百万円																																																
②利息費用	516																																																
③期待運用収益	△1																																																
④会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																
⑤数理計算上の差異の費用処理額	1,311																																																
⑥過去勤務債務の費用処理額	—																																																
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	3,270																																																
一般管理費	204百万円																																																
特別損失																																																	
特別退職金	410																																																
事業所閉鎖損失	106																																																
割増退職金	722																																																
①勤務費用 ※	1,466百万円																																																
②利息費用	391																																																
③期待運用収益	△152																																																
④会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																
⑤数理計算上の差異の費用処理額	444																																																
⑥過去勤務債務の費用処理額	—																																																
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,150																																																
一般管理費	210百万円																																																
特別損失																																																	
特別退職金	987																																																
事業所閉鎖損失	155																																																
割増退職金	1,353																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①割引率 ※</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%~1.5%</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(注)※ 当社が期首の退職給付債務等の計算に適用した割引率は2.5%であります。</p>	①割引率 ※	2.0%	②期待運用収益率	0.0%~1.5%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	10年																																
①割引率 ※	2.0%																																																
②期待運用収益率	0.0%~1.5%																																																
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
①割引率	2.0%																																																
②期待運用収益率	2.0%																																																
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																



注記事項(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社整理損連結調整</td><td style="text-align: right;">5,418百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,882</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,813</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結調整</td><td style="text-align: right;">△32百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△34</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,779</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">6,309百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,563</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">940</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,034</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△937</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,096</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△3,135百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,916</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,745</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△581</td></tr> <tr><td>在外子会社未配分利益</td><td style="text-align: right;">△301</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,682</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,414</td></tr> </table>	関係会社整理損連結調整	5,418百万円	未払賞与	722	貸倒引当金繰入限度超過額	711	たな卸資産未実現損益	235	未払事業税	212	その他	582	繰延税金資産小計	7,882	評価性引当額	△68	繰延税金資産合計	7,813	貸倒引当金連結調整	△32百万円	特別償却準備金	△2	繰延税金負債合計	△34	繰延税金資産の純額	7,779	退職給付信託設定額	6,309百万円	固定資産等未実現損益	1,563	繰越欠損金	972	退職給付引当金	970	減価償却の償却限度超過額	940	ゴルフ会員権等評価損	401	貸倒引当金繰入限度超過額	301	投資有価証券評価損	247	役員退職慰労引当金	210	その他	117	繰延税金資産小計	12,034	評価性引当額	△937	繰延税金資産合計	11,096	退職給付信託設定益	△3,135百万円	その他有価証券評価差額金	△2,916	固定資産圧縮積立金	△2,745	前払年金費用	△581	在外子会社未配分利益	△301	その他	△2	繰延税金負債合計	△9,682	繰延税金資産の純額	1,414	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,006百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,647</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,478</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結調整</td><td style="text-align: right;">△16百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,460</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">6,309百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,781</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,426</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,720</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,064</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△3,135百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,702</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,138</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,543</td></tr> <tr><td>在外子会社未配分利益</td><td style="text-align: right;">△293</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,845</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,219</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,006百万円	未払賞与	693	販売用不動産評価損	382	貸倒引当金繰入限度超過額	165	未払事業税	154	たな卸資産未実現損益	135	その他	109	繰延税金資産小計	3,647	評価性引当額	△168	繰延税金資産合計	3,478	貸倒引当金連結調整	△16百万円	特別償却準備金	△1	繰延税金負債合計	△18	繰延税金資産の純額	3,460	退職給付信託設定額	6,309百万円	繰越欠損金	3,781	固定資産等未実現損益	1,426	退職給付引当金	1,227	減価償却の償却限度超過額	851	ゴルフ会員権等評価損	282	貸倒引当金繰入限度超過額	245	投資有価証券評価損	245	役員退職慰労引当金	233	その他	116	繰延税金資産小計	14,720	評価性引当額	△1,655	繰延税金資産合計	13,064	退職給付信託設定益	△3,135百万円	その他有価証券評価差額金	△2,702	固定資産圧縮積立金	△2,138	前払年金費用	△1,543	在外子会社未配分利益	△293	その他	△32	繰延税金負債合計	△9,845	繰延税金資産の純額	3,219
関係会社整理損連結調整	5,418百万円																																																																																																																																										
未払賞与	722																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	711																																																																																																																																										
たな卸資産未実現損益	235																																																																																																																																										
未払事業税	212																																																																																																																																										
その他	582																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	7,882																																																																																																																																										
評価性引当額	△68																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	7,813																																																																																																																																										
貸倒引当金連結調整	△32百万円																																																																																																																																										
特別償却準備金	△2																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△34																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	7,779																																																																																																																																										
退職給付信託設定額	6,309百万円																																																																																																																																										
固定資産等未実現損益	1,563																																																																																																																																										
繰越欠損金	972																																																																																																																																										
退職給付引当金	970																																																																																																																																										
減価償却の償却限度超過額	940																																																																																																																																										
ゴルフ会員権等評価損	401																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	301																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	247																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	210																																																																																																																																										
その他	117																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	12,034																																																																																																																																										
評価性引当額	△937																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	11,096																																																																																																																																										
退職給付信託設定益	△3,135百万円																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,916																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△2,745																																																																																																																																										
前払年金費用	△581																																																																																																																																										
在外子会社未配分利益	△301																																																																																																																																										
その他	△2																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△9,682																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,414																																																																																																																																										
繰越欠損金	2,006百万円																																																																																																																																										
未払賞与	693																																																																																																																																										
販売用不動産評価損	382																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	165																																																																																																																																										
未払事業税	154																																																																																																																																										
たな卸資産未実現損益	135																																																																																																																																										
その他	109																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,647																																																																																																																																										
評価性引当額	△168																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	3,478																																																																																																																																										
貸倒引当金連結調整	△16百万円																																																																																																																																										
特別償却準備金	△1																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△18																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,460																																																																																																																																										
退職給付信託設定額	6,309百万円																																																																																																																																										
繰越欠損金	3,781																																																																																																																																										
固定資産等未実現損益	1,426																																																																																																																																										
退職給付引当金	1,227																																																																																																																																										
減価償却の償却限度超過額	851																																																																																																																																										
ゴルフ会員権等評価損	282																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	245																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	245																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	233																																																																																																																																										
その他	116																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	14,720																																																																																																																																										
評価性引当額	△1,655																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	13,064																																																																																																																																										
退職給付信託設定益	△3,135百万円																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,702																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△2,138																																																																																																																																										
前払年金費用	△1,543																																																																																																																																										
在外子会社未配分利益	△293																																																																																																																																										
その他	△32																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△9,845																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,219																																																																																																																																										

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>(3) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 64百万円</p> <p>その他 89</p> <p>繰延税金資産小計 154</p> <p>評価性引当額 △93</p> <p>繰延税金資産合計 60</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>在外子会社減価償却費 △291百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △89</p> <p>繰延税金負債合計 △381</p> <p>繰延税金負債の純額 320</p>	<p>(3) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 78百万円</p> <p>退職給付引当金 73</p> <p>その他 31</p> <p>繰延税金資産小計 183</p> <p>評価性引当額 △107</p> <p>繰延税金資産合計 75</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>在外子会社減価償却費 △323百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △87</p> <p>固定資産圧縮積立金 △55</p> <p>繰延税金負債合計 △467</p> <p>繰延税金負債の純額 391</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △7.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3</p> <p>海外関係会社からの受取配当金 △1.4</p> <p>海外関係会社からの未配分利益 △2.1</p> <p>持分法による投資利益 2.9</p> <p>住民税均等割額 △3.2</p> <p>評価性引当額(減少) 4.5</p> <p>法人税額控除 7.8</p> <p>関係会社株式売却損益修正 7.1</p> <p>その他 2.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>海外関係会社からの受取配当金 1.4</p> <p>持分法による投資利益 △5.5</p> <p>住民税均等割額 0.9</p> <p>営業権評価損 2.0</p> <p>評価性引当額(増加) 6.4</p> <p>関係会社株式売却損益修正 △1.9</p> <p>その他 △1.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9</p>

注記事項(セグメント情報関係)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	156,573	86,991	71,327	97,064	7,678	70,943	6,032	496,611	—	496,611
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,474	4,057	4,563	16,829	230	417	2,332	41,905	(41,905)	—
計	170,048	91,048	75,891	113,894	7,909	71,360	8,364	538,517	(41,905)	496,611
営業費用	163,527	91,902	74,702	108,773	2,464	71,037	7,125	519,533	(36,898)	482,635
営業利益または 営業損失(△)	6,521	△853	1,188	5,120	5,444	323	1,239	18,983	(5,006)	13,976
II 資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	67,186	29,543	12,710	109,500	21,523	—	9,935	250,399	34,301	284,700
減価償却費	2,796	187	70	6,248	778	30	946	11,057	846	11,904
資本的支出	1,058	51	25	4,958	235	0	231	6,563	285	6,848

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称  
 加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売  
 水産：水産品の加工・販売  
 畜産：畜産品の加工・販売  
 低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、建築工事・設計、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営  
 不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理  
 食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営  
 その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、ホテルの賃貸、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売  
 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,231百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。  
 4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は40,012百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および当社のCS部門(経営監査部、経営企画部、総務企画部、財務・IR広報部、コーポレートサービス部)に係る資産であります。  
 5 「食品卸売事業」の(株)ユキワは、平成15年10月1日付で(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)オールフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社は合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となったことから、「食品卸売事業」の当連結会計年度のセグメント情報は当中間連結会計期間と同額となっております。

(追加情報)

事業区分の追加および変更

当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、当社グループの事業内容をより明瞭に表示するため、従来の食品事業(加工食品事業、水産品事業、畜産品事業)をそれぞれ個別のセグメント「加工食品事業」、「水産事業」、「畜産事業」として表示するとともに、子会社および関連会社のセグメントを次のとおり変更しました。

	会社名	変更後のセグメント	変更前のセグメント
子会社	Nichirei U.S.A., Inc.	加工食品事業	食品事業(その他の事業)
	東洋工機(株)	低温物流事業	その他の事業
	日冷商事(株)	その他の事業	不動産事業
	Tengu Company, Inc.	その他の事業	食品事業(その他の事業)
	(株)ニチレイファスト	その他の事業	全社
	(株)ニチレイ・アプリ	その他の事業	全社
関連会社	(株)イナ・ベーカリー	その他の事業	加工食品事業

(会計処理の変更)

配賦基準の変更

配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。

また、資産、減価償却費および資本的支出についても、セグメント別の金額をより明瞭に表示するため、資産の管理体制および運用状況、セグメント別損益の貢献度を見直した結果、全社資産に含めていた技術開発センターに係る資産および繰延税金資産等を各セグメントに配賦することに変更しました。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	177,471	87,934	80,431	101,146	8,721	5,720	461,426	—	461,426
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,076	2,064	4,313	15,524	509	2,514	26,003	(26,003)	—
計	178,548	89,998	84,745	116,671	9,230	8,235	487,430	(26,003)	461,426
営業費用	172,967	90,625	83,987	111,471	3,198	7,977	470,227	(22,282)	447,944
営業利益または 営業損失(△)	5,581	△626	757	5,199	6,032	258	17,203	(3,721)	13,482
II 資産、減価償却費 および資本的支出									
資産	66,624	28,636	14,040	106,516	24,751	6,966	247,535	28,882	276,417
減価償却費	2,386	140	47	6,400	961	359	10,295	844	11,139
資本的支出	1,251	180	5	4,221	235	78	5,973	424	6,397

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、「食品卸売事業」の㈱ユキワは、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、事業区分が減少しております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,711百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は33,907百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および当社のCS部門(経営監査部、経営企画部、総務企画部、財務・IR広報部、コーポレートサービス部)に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	(株)京都ホテル	京都市中京区	950	ホテル業、料理飲食業	所有 直接 35.8% 間接 0.2% 明石商事(株) 日新水産(株) 所有	(当社役員の兼任等) 兼任 2 転籍 1 代表取締役社長	事務所の賃貸、ビルの管理業務委託	債務保証	3,500	—	—

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成16年3月31日現在の残高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	(株)京都ホテル	京都市中京区	950	ホテル業、料理飲食業	所有 直接 19.7%	(当社役員の兼任等) 兼任 2 転籍 1 代表取締役社長	設備の賃貸	債務保証	2,865	—	—

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成17年3月31日現在の残高であります。

注記事項(1株当たり情報関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	290.38円	1株当たり純資産額	302.50円
1株当たり当期純損失	6.28円	1株当たり当期純利益	18.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失の計上により記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△1,891	5,878
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△1,950	5,725
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	59	153
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,362	310,302

注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第14回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成11年 11月10日	(10,000) 10,000	—	1.52	無担保社債	平成16年 11月10日
〃	第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成13年 5月2日	10,000	10,000	0.97	〃	平成18年 5月2日
〃	第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成13年 5月2日	5,000	5,000	1.43	〃	平成20年 5月2日
〃	第17回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成14年 8月16日	10,000	10,000	0.99	〃	平成19年 8月16日
〃	第18回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成14年 8月16日	10,000	10,000	1.42	〃	平成21年 8月14日
合計	—	—	(10,000) 45,000	35,000	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」の上段( )内は、償還期限が1年以内のもので内書きであります。なお、連結貸借対照表においては流動負債に計上しております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	10,000	5,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,514	16,289	1.492	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,575	8,187	1.731	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	41,299	37,506	1.430	平成18年4月30日 から 平成30年3月30日
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内)	10,000	15,000	0.014	—
その他の流動負債 (共済会預り金)(注)2	109	103	5.000	定めなし
預り保証金 (1年超)	300	300	1.700	平成29年5月31日 一括返済
預り保証金 (返済期限の定めがないもの)	367	313	0.751	—
合計	80,165	77,701	—	—

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に適用される金利を加重平均したものであります。

2 当社従業員共済会の余資の一時預り金であります。

3 連結決算日後1年超5年以内の1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,555	1,596	6,251	24,712

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※ 1					
1 現金及び預金		1,226		1,166		
2 受取手形		1,019		892		
3 売掛金		51,399		51,369		
4 商品及び製品		24,718		28,897		
5 未着商品		835		689		
6 貯蔵品		43		35		
7 前渡金		120		70		
8 前払費用		592		829		
9 繰延税金資産		7,080		2,662		
10 関係会社短期貸付金		8,064		58,998		
11 未収入金		2,162		956		
12 繰延ヘッジ損失		2,675		2,098		
13 その他の流動資産		521		295		
貸倒引当金	△1,920		△348			
流動資産合計		98,540	38.3	148,611	49.3	
II 固定資産	※ 2					
1 有形固定資産						
(1) 建物		143,573		142,001		
減価償却累計額		90,171	53,402	92,522	49,479	
(2) 構築物		5,892		5,813		
減価償却累計額		4,233	1,658	4,253	1,560	
(3) 機械及び装置		34,666		33,322		
減価償却累計額		27,118	7,548	26,555	6,767	
(4) 車両及び運搬具		300		12		
減価償却累計額		283	16	11	0	
(5) 工具、器具及び備品		5,769		3,181		
減価償却累計額		4,637	1,132	2,462	718	
(6) 土地			27,286		24,241	
(7) 建設仮勘定			108		—	
有形固定資産合計			91,153	35.5	82,768	27.5
2 無形固定資産						
(1) 借地権			1,128		621	
(2) ソフトウェア			4,323		3,823	
(3) その他の無形固定資産			136		59	
無形固定資産合計			5,589	2.2	4,504	1.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			22,536		19,461	
(2) 関係会社株式			14,057		12,542	
(3) 出資金			90		10	
(4) 関係会社出資金			3,935		4,060	
(5) 関係会社長期貸付金			12,530		16,136	
(6) 破産・再生・ 更生債権等			798		710	
(7) 長期前払費用		198		712		
(8) 繰延税金資産		416		2,641		
(9) 敷金・保証金		6,146		5,746		
(10) 前払年金費用		—		3,804		
(11) その他の投資		2,807		1,270		
その他の資産						
投資損失引当金		△490		△490		
貸倒引当金		△1,326		△1,205		
投資その他の資産合計		61,700	24.0	65,400	21.7	
固定資産合計		158,442	61.7	152,673	50.7	
資産合計		256,982	100.0	301,285	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		40		21	
2 買掛金	※1	26,763		29,038	
3 短期借入金	※1	13,003		11,755	
4 関係会社短期借入金		—		50,300	
5 コマーシャルペーパー		10,000		15,000	
6 長期借入金 (1年以内返済)	※2	7,232		6,487	
7 社債(1年以内償還)		10,000		—	
8 未払金	※1	3,598		2,863	
9 未払費用	※1	12,897		11,496	
10 未払法人税等		1,926		74	
11 前受金	※1	572		553	
12 預り金	※1	1,899		3,647	
13 デリバティブ債務		2,675		2,098	
14 関係会社清算損失引当金		274		—	
15 その他の流動負債		117		127	
流動負債合計		91,001	35.4	133,463	44.3
II 固定負債					
1 社債		35,000		35,000	
2 長期借入金	※2	35,002		32,475	
3 退職給付引当金		506		972	
4 役員退職慰労引当金		401		430	
5 預り保証金	※1	12,446		16,530	
固定負債合計		83,357	32.4	85,408	28.3
負債合計		174,358	67.8	218,871	72.6
(資本の部)					
I 資本金	※4	30,307	11.8	30,307	10.1
II 資本剰余金					
1 資本準備金		7,604		7,604	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		16,100		16,100	
(2) 自己株式処分差益		—		0	
資本剰余金合計		23,704	9.2	23,705	7.9
III 利益剰余金					
1 利益準備金		39		39	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		13		7	
(2) 固定資産圧縮積立金		4,374		3,973	
(3) 別途積立金		24,210		17,510	
3 当期末処分利益		—		3,111	
4 当期末処理損失		4,137		—	
利益剰余金合計		24,500	9.5	24,641	8.2
IV その他有価証券評価差額金		4,250	1.7	3,936	1.3
V 自己株式	※6	△139	△0.1	△177	△0.1
資本合計		82,624	32.2	82,413	27.4
負債・資本合計		256,982	100.0	301,285	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品及び製品売上高		336,041		353,287	
2 その他の事業収入		60,104	396,145	20,830	374,117
100.0					100.0
II 売上原価	※ 4				
1 商品及び製品 期首たな卸高		24,732		25,552	
2 商品仕入高		273,404		289,950	
3 製造原価		948		687	
4 その他の原価		49,427		14,553	
合計		348,513		330,744	
5 他勘定振替高	※ 1	1,251		156	
6 商品及び製品 期末たな卸高		25,554	321,707	29,587	301,000
81.2					80.5
売上総利益			74,438		73,117
18.8					19.5
III 販売費及び一般管理費	※ 4				
1 販売費					
(1) 運送費・保管料		13,644		14,218	
(2) 販売促進費		16,706		18,452	
(3) 広告費		4,603		4,423	
(4) 販売手数料		3,170		3,602	
(5) 貸倒引当金繰入額		160		1	
(6) その他の販売費		1,758		1,680	
販売費合計	※ 2	40,044		42,379	
2 一般管理費					
(1) 報酬・給料・賞与・ 手当		9,350		8,455	
(2) 退職給付費用		2,351		1,178	
(3) 役員退職慰労引当金 繰入額		129		119	
(4) 福利費		1,583		1,318	
(5) 減価償却費		1,209		902	
(6) 旅費・交通費		1,108		1,116	
(7) 通信費		416		378	
(8) 賃借料		1,964		2,045	
(9) 業務委託料		4,252		3,504	
(10) 研究開発費	※ 3	2,090		2,074	
(11) その他の一般管理費	※ 2	2,450		3,144	
一般管理費合計		26,906	66,951	24,239	66,618
16.9					17.8
営業利益			7,486		6,498
1.9					1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※ 4	228		371	
2 受取配当金	※ 4	1,046		1,208	
3 その他の営業外収益	※ 4	1,080	2,356	596	2,176
			0.6		0.6
V 営業外費用					
1 支払利息		475		722	
2 社債利息		618		500	
3 コマーシャルペーパー 利息		2		1	
4 貸倒引当金繰入額	※ 5	24		27	
5 その他の営業外費用 経常利益		1,189	2,310	571	1,823
			0.6		0.5
			1.9		1.8
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※ 6	3		365	
2 投資有価証券売却益		1,740		1,286	
3 貸倒引当金戻入益		41		268	
4 関係会社株式売却益	※ 7	8		277	
5 転籍に伴う退職給付 債務戻入益		—	1,793	908	3,106
			0.5		0.8
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※ 8	540		649	
2 固定資産除却損	※ 9	540		377	
3 関係会社整理損	※10	14,964		310	
4 貸倒引当金繰入額	※11	747		—	
5 投資損失引当金繰入額	※12	490		—	
6 関係会社株式売却損	※13	480		—	
7 特別退職金	※14	371		971	
8 事業所閉鎖損失	※15	286		—	
9 投資有価証券評価損		223		62	
10 関係会社株式評価損	※16	—		1,757	
11 販売用不動産評価損		—		942	
12 持株会社体制移行 関連費用		—		441	
13 先渡契約損失	※17	—	18,645	158	5,671
			4.7		1.5
税引前当期純利益		—		4,286	1.1
税引前当期純損失		—	9,319	—	
法人税、住民税 及び事業税		2,939		46	
過年度法人税等 戻入額		—		298	
法人税等調整額		△7,053	△4,113	2,484	2,232
			△1.0		0.6
当期純利益		—		2,053	0.5
当期純損失		—	5,206	—	
前期繰越利益		—	2,000	2,038	
合併による未処理損失 受入額		—	—	49	
中間配当額		—	931	931	
当期未処分利益		—	—	3,111	
当期未処理損失		—	4,137	—	

製造原価明細書

原価費目	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		509	53.7	300	43.7
労務費		158	16.7	158	23.0
経費		280	29.6	228	33.2
(うち修繕費)		(18)		(18)	
(うち減価償却費)		(64)		(48)	
(うち作業費)		(87)		(73)	
合計		948	100.0	687	100.0

原価計算の方法について  
主として組別総合原価計算によっております。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年 6月25日)		当事業年度 (平成17年 6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分または 当期末処理損失の処理)					
I 当期末処分利益			—		3,111
II 当期末処理損失			4,137		—
III 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		6		3	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		400		889	
3 別途積立金取崩額		6,700	7,107	—	893
合計			2,970		4,004
IV 利益処分類					
1 利益配当金		931		931	
2 取締役賞与金		—		90	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		0		—	
(2) 別途積立金		—	931	900	1,921
V 次期繰越利益			2,038		2,083
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金					
1 資本準備金減少差益		16,100		16,100	
2 自己株式処分差益		—	16,100	0	16,100
II その他資本剰余金 次期繰越高					
1 資本準備金減少差益		16,100		16,100	
2 自己株式処分差益		—	16,100	0	16,100

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品、未着商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品、未着商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>① 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>② 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、その回復可能性が見込めると判断して減損処理を行わなかった関係会社株式について、健全性の観点から投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、実質価額の低下額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、清算予定関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見積額のうち貸倒引当金設定額の不足額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>① 計上基準 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>② 数理計算上の差異の償却方法 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>① 計上基準 同左</p> <p>② 数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(追加情報) 低温物流事業の経営改善策の一環として当社から関係会社へ出向していた従業員は、平成17年1月1日付で出向先へ転籍しました。この転籍について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、退職給付債務の減少額(4,638百万円)から退職金給付額(3,786百万円、年金資産からの給付を含む)を差し引いた額(851百万円)と未認識数理計算上の差異のうち当該退職者にかかる金額(56百万円)の合計額(908百万円)を「転籍に伴う退職給付債務戻入益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引)</p> <p>② ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで「その他の流動資産」に含めて表示していた「繰延ヘッジ損失」(前事業年度919百万円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで「その他の流動負債」に含めて表示していた「デリバティブ債務」(前事業年度919百万円)は、当事業年度において負債および資本の合計額の100分の1を超えたため、区分表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで「その他の投資その他の資産」に含めて表示していた「前払年金費用」(前事業年度1,434百万円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで「短期借入金」に含めて表示していた「関係会社短期借入金」(前事業年度600百万円)は、当事業年度において重要性が増したため、区分表示しております。</p>									
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分表示していた「低温物流収入」は、継続して売上高の総額の100分の10以下となっているため、「その他の事業収入」に含めて表示しております。</p> <p>これに伴い、「低温物流原価」を「その他の原価」に含めるとともに、「他勘定振替高」のうち低温物流原価に係るものを「その他の原価」より直接控除して表示しております。</p> <p>なお、「その他の事業収入」に含まれる「低温物流収入」および「その他の原価」に含まれる「低温物流原価(他勘定振替高控除後)」の前事業年度・当事業年度の金額はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">前事業年度</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>低温物流収入</td> <td style="text-align: center;">39,260</td> <td style="text-align: center;">35,585</td> </tr> <tr> <td>低温物流原価 (他勘定振替高控除後)</td> <td style="text-align: center;">33,032</td> <td style="text-align: center;">30,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 前事業年度まで「販売費」および「一般管理費」はそれぞれの科目に一括して表示しておりましたが、当該科目の内容をより明瞭に表示するため、当事業年度から適当と認められる費目に分類し、当該内容を示す名称を付した科目をもって区分表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の主なものは「注記事項(損益計算書関係)」に記載しております。また、前事業年度の「その他の販売費」は1,526百万円、「その他の一般管理費」は2,697百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において区分表示していた「商品廃棄損」(当事業年度183百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p>		前事業年度	当事業年度	低温物流収入	39,260	35,585	低温物流原価 (他勘定振替高控除後)	33,032	30,948	
	前事業年度	当事業年度								
低温物流収入	39,260	35,585								
低温物流原価 (他勘定振替高控除後)	33,032	30,948								

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>平成17年 4月 1日付での持株会社体制への移行にあたり、所有不動産の保有目的を見直した結果、有形固定資産に計上していた事業用土地のうち、1,731百万円を販売目的に変更し、有形固定資産から販売用不動産(商品)へ振り替えております。</p> <p>なお、この保有目的変更に伴い販売用不動産評価損942百万円を特別損失に計上しております。</p>



注記事項(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																																																															
※1	<p>関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,570百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,771</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,102</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td>4,161</td> </tr> </table>	売掛金	3,570百万円	買掛金	8,771	未払費用	4,102	その他の負債	4,161	※1	<p>関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,115百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>10,363</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,564</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>3,355</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5,298</td> </tr> </table>	売掛金	3,115百万円	買掛金	10,363	未払費用	4,564	預り金	3,355	預り保証金	5,298																																																																												
売掛金	3,570百万円																																																																																																
買掛金	8,771																																																																																																
未払費用	4,102																																																																																																
その他の負債	4,161																																																																																																
売掛金	3,115百万円																																																																																																
買掛金	10,363																																																																																																
未払費用	4,564																																																																																																
預り金	3,355																																																																																																
預り保証金	5,298																																																																																																
※2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,125百万円</td> </tr> </table> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済)</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,125百万円	長期借入金 (1年以内返済)	25百万円	長期借入金	425	合計	450	※2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>958百万円</td> </tr> </table> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済)</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425</td> </tr> </table>	投資有価証券	958百万円	長期借入金 (1年以内返済)	25百万円	長期借入金	400	合計	425																																																																														
投資有価証券	1,125百万円																																																																																																
長期借入金 (1年以内返済)	25百万円																																																																																																
長期借入金	425																																																																																																
合計	450																																																																																																
投資有価証券	958百万円																																																																																																
長期借入金 (1年以内返済)	25百万円																																																																																																
長期借入金	400																																																																																																
合計	425																																																																																																
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>Nichirei Finance Holland B.V.</td> <td>4,156 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイフーズ</td> <td>982</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic Holland B.V.</td> <td>812</td> </tr> <tr> <td>東海冷蔵㈱</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>関西日冷㈱</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>㈱キョクレイ</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic GmbH</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>西海冷凍㈱</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイ・アイス</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>東洋工機㈱</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>㈱日本低温流通</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>山東日冷食品有限公司</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>㈱森ニチレイフーズ</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo B.V.</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo Venlo B.V.</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>13,319</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員等</td> <td>1,293 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,613</td> </tr> </table>	Nichirei Finance Holland B.V.	4,156 百万円	㈱京都ホテル	3,500	㈱ニチレイフーズ	982	Thermotraffic Holland B.V.	812	東海冷蔵㈱	634	関西日冷㈱	630	㈱キョクレイ	621	Thermotraffic GmbH	372	㈱エヌゼット(連帯保証)	320	西海冷凍㈱	232	㈱ニチレイ・アイス	226	東洋工機㈱	207	㈱日本低温流通	204	山東日冷食品有限公司	170	㈱森ニチレイフーズ	75	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	68	Eurofrigo B.V.	64	Eurofrigo Venlo B.V.	38	小計	13,319	従業員等	1,293 百万円	小計	1,293	合計	14,613	3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>Nichirei Finance Holland B.V.</td> <td>4,172 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,865</td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイフーズ</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic Holland B.V.</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>東洋工機㈱</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>Frigo Logistics Sp. z o.o.</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic GmbH</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>㈱キョクレイ</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイ・ロジスティクス東海</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイ・ロジスティクス関西</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイ・ロジスティクス九州</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイ・アイス</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>山東日冷食品有限公司</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo B.V.</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>㈱ロジスティクス・ネットワーク</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>Nichirei Seafoods, Inc.</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo Venlo B.V.</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>上海鮮冷儲運有限公司</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>Nichirei Australia Pty.Ltd.</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>13,822</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員等</td> <td>824 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,646</td> </tr> </table>	Nichirei Finance Holland B.V.	4,172 百万円	㈱京都ホテル	2,865	㈱ニチレイフーズ	1,014	Thermotraffic Holland B.V.	922	東洋工機㈱	839	Frigo Logistics Sp. z o.o.	614	Thermotraffic GmbH	595	㈱キョクレイ	569	㈱ニチレイ・ロジスティクス東海	536	㈱ニチレイ・ロジスティクス関西	530	㈱エヌゼット(連帯保証)	250	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	239	㈱ニチレイ・ロジスティクス九州	185	㈱ニチレイ・アイス	113	山東日冷食品有限公司	100	Eurofrigo B.V.	69	㈱ロジスティクス・ネットワーク	68	Nichirei Seafoods, Inc.	64	Eurofrigo Venlo B.V.	41	上海鮮冷儲運有限公司	22	Nichirei Australia Pty.Ltd.	6	小計	13,822	従業員等	824 百万円	小計	824	合計	14,646
Nichirei Finance Holland B.V.	4,156 百万円																																																																																																
㈱京都ホテル	3,500																																																																																																
㈱ニチレイフーズ	982																																																																																																
Thermotraffic Holland B.V.	812																																																																																																
東海冷蔵㈱	634																																																																																																
関西日冷㈱	630																																																																																																
㈱キョクレイ	621																																																																																																
Thermotraffic GmbH	372																																																																																																
㈱エヌゼット(連帯保証)	320																																																																																																
西海冷凍㈱	232																																																																																																
㈱ニチレイ・アイス	226																																																																																																
東洋工機㈱	207																																																																																																
㈱日本低温流通	204																																																																																																
山東日冷食品有限公司	170																																																																																																
㈱森ニチレイフーズ	75																																																																																																
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	68																																																																																																
Eurofrigo B.V.	64																																																																																																
Eurofrigo Venlo B.V.	38																																																																																																
小計	13,319																																																																																																
従業員等	1,293 百万円																																																																																																
小計	1,293																																																																																																
合計	14,613																																																																																																
Nichirei Finance Holland B.V.	4,172 百万円																																																																																																
㈱京都ホテル	2,865																																																																																																
㈱ニチレイフーズ	1,014																																																																																																
Thermotraffic Holland B.V.	922																																																																																																
東洋工機㈱	839																																																																																																
Frigo Logistics Sp. z o.o.	614																																																																																																
Thermotraffic GmbH	595																																																																																																
㈱キョクレイ	569																																																																																																
㈱ニチレイ・ロジスティクス東海	536																																																																																																
㈱ニチレイ・ロジスティクス関西	530																																																																																																
㈱エヌゼット(連帯保証)	250																																																																																																
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	239																																																																																																
㈱ニチレイ・ロジスティクス九州	185																																																																																																
㈱ニチレイ・アイス	113																																																																																																
山東日冷食品有限公司	100																																																																																																
Eurofrigo B.V.	69																																																																																																
㈱ロジスティクス・ネットワーク	68																																																																																																
Nichirei Seafoods, Inc.	64																																																																																																
Eurofrigo Venlo B.V.	41																																																																																																
上海鮮冷儲運有限公司	22																																																																																																
Nichirei Australia Pty.Ltd.	6																																																																																																
小計	13,822																																																																																																
従業員等	824 百万円																																																																																																
小計	824																																																																																																
合計	14,646																																																																																																

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
※4	<p>会社が発行する株式 普通株式 720,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 310,851,065株</p>	※4	<p>会社が発行する株式 普通株式 720,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 310,851,065株</p>
5	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限される純資産額は4,250百万円であります。</p>	5	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限される純資産額は3,936百万円であります。</p>
※6	<p>自己株式の保有数 普通株式 387,191株</p>	※6	<p>自己株式の保有数 普通株式 483,989株</p>

注記事項(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																													
※1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(他勘定への振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,279</td> </tr> <tr> <td>(他勘定からの振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,251</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(百万円)	(他勘定への振替)		販売費	432	一般管理費	131	その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)	714	計	1,279	(他勘定からの振替)		土地	26	構築物	1	計	28	差引	1,251	※1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(他勘定への振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,067</td> </tr> <tr> <td>(他勘定からの振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,911</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,911</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(百万円)	(他勘定への振替)		販売費	594	一般管理費	378	その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)	152	販売用不動産評価損	942	計	2,067	(他勘定からの振替)		土地	1,911	計	1,911	差引	156
内容	金額(百万円)																																														
(他勘定への振替)																																															
販売費	432																																														
一般管理費	131																																														
その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)	714																																														
計	1,279																																														
(他勘定からの振替)																																															
土地	26																																														
構築物	1																																														
計	28																																														
差引	1,251																																														
内容	金額(百万円)																																														
(他勘定への振替)																																															
販売費	594																																														
一般管理費	378																																														
その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)	152																																														
販売用不動産評価損	942																																														
計	2,067																																														
(他勘定からの振替)																																															
土地	1,911																																														
計	1,911																																														
差引	156																																														
※2	(追加情報) 「表示方法の変更」に記載のとおり、当事業年度から「販売費」および「一般管理費」を適当と認められる費目に分類して表示することに変更しております。これに伴い、「運送・保管・作業費」は、損益計算書上、物流費をより明瞭に表示するため「運送費・保管料」として区分表示するとともに、「作業費」(当事業年度383百万円)は少額であることから「その他の販売費」に含めて表示しております。 なお、当事業年度と同一の方法により算出した場合の前事業年度の「運送費・保管料」は、11,953百万円であります。																																														
※3	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,090百万円であります。なお、当期製造費用に研究開発費は含まれておりません。	※3	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,074百万円であります。なお、当期製造費用に研究開発費は含まれておりません。																																												
※4	関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td>110,511百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>382</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価、販売費及び一般管理費	110,511百万円	受取配当金	752	その他の営業外収益	382	※4	関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td>91,242百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>989</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価、販売費及び一般管理費	91,242百万円	受取利息	339	受取配当金	989																																
売上原価、販売費及び一般管理費	110,511百万円																																														
受取配当金	752																																														
その他の営業外収益	382																																														
売上原価、販売費及び一般管理費	91,242百万円																																														
受取利息	339																																														
受取配当金	989																																														
※5	関係会社に係るものであります。	※5	このうち関係会社に係るものは21百万円であります。																																												
※6	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	3百万円	車両及び運搬具	0	合計	3	※6	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>土地・建物一式のうち主なもの 京都市中京区所在の土地・建物等一式</td> <td>335百万円</td> </tr> </tbody> </table>	土地・建物等一式	365百万円	機械及び装置	0	合計	365	土地・建物一式のうち主なもの 京都市中京区所在の土地・建物等一式	335百万円																														
機械及び装置	3百万円																																														
車両及び運搬具	0																																														
合計	3																																														
土地・建物等一式	365百万円																																														
機械及び装置	0																																														
合計	365																																														
土地・建物一式のうち主なもの 京都市中京区所在の土地・建物等一式	335百万円																																														
※7	名古屋冷蔵(株)の株式 26,500 株および(株)大侑の全株式を売却したものであります。	※7	(株)京都ホテルの株式 1,650,000 株および(株)イナ・ペーカリーの全株式を売却したものであります。																																												

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																			
※8	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>540</b></td> </tr> </table> <p>土地のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>東京都港区白金台所在の土地</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地</td> <td>131</td> </tr> </table> <p>上記はいずれも関係会社との取引によるものであります。</p>	土地	527百万円	機械及び装置	12	その他の固定資産	0	<b>合計</b>	<b>540</b>	東京都港区白金台所在の土地	396百万円	埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地	131	※8	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地 (関係会社に対する福島県耶麻郡北塩原村所在の土地)</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>土地・構築物一式 (和歌山県東牟婁郡智勝浦町所在の土地・構築物一式)</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>649</b></td> </tr> </table>	土地 (関係会社に対する福島県耶麻郡北塩原村所在の土地)	424百万円	土地・構築物一式 (和歌山県東牟婁郡智勝浦町所在の土地・構築物一式)	203	電話加入権	19	その他の固定資産	1	<b>合計</b>	<b>649</b>												
土地	527百万円																																				
機械及び装置	12																																				
その他の固定資産	0																																				
<b>合計</b>	<b>540</b>																																				
東京都港区白金台所在の土地	396百万円																																				
埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地	131																																				
土地 (関係会社に対する福島県耶麻郡北塩原村所在の土地)	424百万円																																				
土地・構築物一式 (和歌山県東牟婁郡智勝浦町所在の土地・構築物一式)	203																																				
電話加入権	19																																				
その他の固定資産	1																																				
<b>合計</b>	<b>649</b>																																				
※9	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>540</b></td> </tr> </table>	建物	269百万円	構築物	12	機械及び装置	89	車両及び運搬具	2	工具、器具及び備品	32	長期前払費用	13	その他の固定資産	0	撤去費用	120	<b>合計</b>	<b>540</b>	※9	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>377</b></td> </tr> </table>	建物	170百万円	構築物	4	機械及び装置	57	工具、器具及び備品	13	長期前払費用	7	その他の固定資産	0	撤去費用	123	<b>合計</b>	<b>377</b>
建物	269百万円																																				
構築物	12																																				
機械及び装置	89																																				
車両及び運搬具	2																																				
工具、器具及び備品	32																																				
長期前払費用	13																																				
その他の固定資産	0																																				
撤去費用	120																																				
<b>合計</b>	<b>540</b>																																				
建物	170百万円																																				
構築物	4																																				
機械及び装置	57																																				
工具、器具及び備品	13																																				
長期前払費用	7																																				
その他の固定資産	0																																				
撤去費用	123																																				
<b>合計</b>	<b>377</b>																																				
※10	日冷商事(株)ほか2社に対する所有株式および債権の整理損ならびに債務引受による損失であります。	※10	(株)サンレイに対する所有株式および債権の整理損であります。																																		
※11	このうち関係会社に係るものは、230百万円であります。		—————																																		
※12	(株)ロジスティクス・オペレーションの株式に係るものであります。		—————																																		
※13	(株)パンフィックバイオロジックスの全株式を売却したものであります。		—————																																		
※14	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。	※14	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。																																		
※15	<p>川崎市場物流サービスセンター、四国水産冷蔵(株)須崎事業所・室戸事業所などの閉鎖に伴う損失額で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地・建物等一式売却損</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産売却損</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>借地権除却損</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産除却損</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>286</b></td> </tr> </table>	土地・建物等一式売却損	30百万円	その他の固定資産売却損	1	建物除却損	51	機械及び装置除却損	37	工具、器具及び備品除却損	1	借地権除却損	5	その他の固定資産除却損	1	撤去費用	156	<b>合計</b>	<b>286</b>		—————																
土地・建物等一式売却損	30百万円																																				
その他の固定資産売却損	1																																				
建物除却損	51																																				
機械及び装置除却損	37																																				
工具、器具及び備品除却損	1																																				
借地権除却損	5																																				
その他の固定資産除却損	1																																				
撤去費用	156																																				
<b>合計</b>	<b>286</b>																																				
	—————	※16	Tengu Company, Inc. (テング社、米国)の純資産価額が当社の取得価額に比べて著しく下落したため、評価損を計上したものであります。																																		
	—————	※17	(株)京都ホテル株式の一部を譲渡する先渡契約の履行により受渡日時価と譲渡価額との差額を計上したものであります。																																		

注記事項(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置</th> <th style="text-align: center;">車両 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,383</td> <td style="text-align: right;">3,135</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> <td style="text-align: right;">4,384</td> <td style="text-align: right;">25,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,708</td> <td style="text-align: right;">972</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> <td style="text-align: right;">2,071</td> <td style="text-align: right;">8,839</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> <td style="text-align: right;">2,313</td> <td style="text-align: right;">16,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,994</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,148</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,285</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">411</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p>		建物	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	合計	取得価額相当額	15,383	3,135	2,168	4,384	25,070	減価償却累計額相当額	4,708	972	1,086	2,071	8,839	事業年度末残高相当額	10,674	2,162	1,081	2,313	16,231	1年以内	2,153	百万円	1年超	14,994		合計	17,148		支払リース料	2,564	百万円	減価償却費相当額	2,285		支払利息相当額	411		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,367</td> <td style="text-align: right;">3,322</td> <td style="text-align: right;">2,737</td> <td style="text-align: right;">21,426</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,475</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> <td style="text-align: right;">7,829</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,891</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> <td style="text-align: right;">13,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,133</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,545</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">353</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	機械 及び 装置	工具、 器具及 び備品	合計	取得価額相当額	15,367	3,322	2,737	21,426	減価償却累計額相当額	5,475	1,054	1,299	7,829	事業年度末残高相当額	9,891	2,267	1,438	13,597	1年以内	1,411	百万円	1年超	13,133		合計	14,545		支払リース料	1,840	百万円	減価償却費相当額	1,568		支払利息相当額	353	
	建物	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	合計																																																																												
取得価額相当額	15,383	3,135	2,168	4,384	25,070																																																																												
減価償却累計額相当額	4,708	972	1,086	2,071	8,839																																																																												
事業年度末残高相当額	10,674	2,162	1,081	2,313	16,231																																																																												
1年以内	2,153	百万円																																																																															
1年超	14,994																																																																																
合計	17,148																																																																																
支払リース料	2,564	百万円																																																																															
減価償却費相当額	2,285																																																																																
支払利息相当額	411																																																																																
	建物	機械 及び 装置	工具、 器具及 び備品	合計																																																																													
取得価額相当額	15,367	3,322	2,737	21,426																																																																													
減価償却累計額相当額	5,475	1,054	1,299	7,829																																																																													
事業年度末残高相当額	9,891	2,267	1,438	13,597																																																																													
1年以内	1,411	百万円																																																																															
1年超	13,133																																																																																
合計	14,545																																																																																
支払リース料	1,840	百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,568																																																																																
支払利息相当額	353																																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。</p>	未経過リース料		1年以内	887	1年超	6,307	合計	7,195	未経過リース料		1年以内	1,752	1年超	5,997	合計	7,749	<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。</p>	未経過リース料		1年以内	1,251	1年超	13,268	合計	14,520	未経過リース料		1年以内	1,097	1年超	13,039	合計	14,136																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	887																																																																																
1年超	6,307																																																																																
合計	7,195																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	1,752																																																																																
1年超	5,997																																																																																
合計	7,749																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	1,251																																																																																
1年超	13,268																																																																																
合計	14,520																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	1,097																																																																																
1年超	13,039																																																																																
合計	14,136																																																																																

注記事項(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成16年3月31日現在)			当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,218	2,987	1,768	819	2,720	1,900

注記事項(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(1) 流動資産 (繰延税金資産)		(1) 流動資産 (繰延税金資産)	
関係会社整理損否認	5,418百万円	繰越欠損金	1,920百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	736	販売用不動産評価損	382
未払賞与	327	未払賞与	222
未払事業税	192	その他	138
退職金見積計上額否認	123	繰延税金資産合計	2,663
関係会社清算損失引当金	111		
その他	172		
繰延税金資産合計	7,082		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	2百万円	特別償却準備金	1百万円
繰延税金負債合計	2	繰延税金負債合計	1
繰延税金資産の純額	7,080	繰延税金資産の純額	2,662
(2) 固定資産 (繰延税金資産)		(2) 固定資産 (繰延税金資産)	
退職給付信託設定額	6,309百万円	退職給付信託設定額	6,309百万円
投資有価証券および 関係会社株式評価損	1,328	繰越欠損金	2,550
減価償却の償却限度超過額	856	投資有価証券および 関係会社株式評価損	1,815
貸倒引当金繰入限度超過額	387	減価償却の償却限度超過額	779
ゴルフ会員権等評価損	257	退職給付引当金	392
投資損失引当金	198	貸倒引当金繰入限度超過額	340
退職給付引当金	186	ゴルフ会員権等評価損	210
役員退職慰労引当金	162	投資損失引当金	198
その他	112	役員退職慰労引当金	174
繰延税金資産合計	9,800	その他	112
		繰延税金資産小計	12,884
		評価性引当額	721
		繰延税金資産合計	12,163
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
退職給付信託設定益	3,135百万円	退職給付信託設定益	3,135百万円
その他有価証券評価差額金	2,901	その他有価証券評価差額金	2,687
固定資産圧縮積立金	2,712	固定資産圧縮積立金	2,105
前払年金費用	581	前払年金費用	1,543
その他	52	その他	51
繰延税金負債合計	9,384	繰延税金負債合計	9,521
繰延税金資産の純額	416	繰延税金資産の純額	2,641

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.9%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.8
法人税額控除 3.2	過年度法人税等戻入額 6.9
住民税均等割額 0.8	住民税均等割額 1.1
その他 0.4	評価性引当額(増加) 16.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1	その他 2.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1

注記事項(1株当たり情報関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 266.13円	1株当たり純資産額 265.24円
1株当たり当期純損失 16.76円	1株当たり当期純利益 6.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 または当期純損失( )(百万円)	5,206	2,053
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失( )(百万円)	5,206	1,963
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金		90
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,495	310,425

注記事項(重要な後発事象)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、低温物流カンパニーの経営改善を促進するため、平成16年4月1日付をもって低温物流事業を商法に基づく簡易分割方式により分社化しました。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月25日開催の臨時株主総会の決議により、平成17年4月1日付をもって組織を持株会社体制へ移行しました。低温物流事業およびバイオサイエンス事業は、新設分割(物的分割)の方法により設立した「株式会社ニチレイロジグループ本社」および「株式会社ニチレイバイオサイエンス」に、それぞれの事業を承継させました。また、加工食品事業は「株式会社ニチレイフーズ」に、水産事業および畜産事業は「株式会社ニチレイフレッシュ」に、シェアードサービス事業は「株式会社ニチレイ・アプリ」(平成17年4月1日付にて「株式会社ニチレイプロサーヴ」に商号変更)にそれぞれの事業を承継させる吸収分割(物的分割)の方法により分社しました。

## 1 会社分割の目的

分割の目的については、「第1企業の概況 3 事業の内容 (4)持株会社体制への移行について」に記載のとおりであります。

## 2 分割の内容

### (1)分割方式

当社を分割会社とし、新規設立会社2社を承継会社とする分社型新設分割および連結子会社3社(分割準備会社2社を含む)を承継会社とする分社型吸収分割を行いました。

#### ①新設分割承継会社

商号	株式会社ニチレイロジグループ本社	株式会社ニチレイバイオサイエンス
事業内容	低温輸配送・低温保管等を営む関係会社の支配・管理	診断薬・化粧品原料の製造・販売
設立年月日	平成17年4月1日	平成17年4月1日
本店所在地	東京都中央区	東京都中央区
資本金	20,000百万円	450百万円
決算期	3月31日	3月31日
株式の割当	普通株式400,000株を発行し、その全てを分割会社である当社に割り当てます。	普通株式9,000株を発行し、その全てを分割会社である当社に割り当てます。

#### ②吸収分割承継会社

商号	株式会社ニチレイフーズ	株式会社ニチレイフレッシュ
事業内容	冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売	水産品・畜産品の輸出入・加工・販売
設立年月日	平成17年1月5日	平成17年1月5日
本店所在地	東京都中央区	東京都中央区
資本金	10百万円(当社100%出資) 増加資本金 14,990百万円 (増加後の資本金 15,000百万円)	10百万円(当社100%出資) 増加資本金 7,990百万円 (増加後の資本金 8,000百万円)
発行済株式数 および株式の 割当	200株 普通株式299,800株を発行し、その全てを分割会社である当社に割り当てます。 (割当後の発行済株式数 300,000株)	200株 普通株式159,800株を発行し、その全てを分割会社である当社に割り当てます。 (割当後の発行済株式数 160,000株)
決算期	3月31日	3月31日

商号	株式会社ニチレイ・アプリ (商号変更：株式会社ニチレイプロサーヴ)
事業内容	人事・総務・財務・経理サービスの提供等
設立年月日	平成11年10月1日
本店所在地	東京都中央区
資本金	150百万円 増加資本金 300百万円 (増加後の資本金 450百万円)
発行済株式数 および株式の 割当	3,000株 普通株式6,000株を発行し、その全てを分割会社である当社に割り当てます。 (割当後の発行済株式数 9,000株)
決算期	3月31日



(2) 当該方式を採用した理由

持株会社体制への移行を効率的かつ円滑に行うため、当該分割方式を採用しました。

3 分割交付金

分割交付金はありません。

4 株式の割当

会社分割に伴い承継会社が発行する株式は、すべて分割会社である当社に割り当てます。

5 分割により減少する資本の額等および株式の消却・併合の方法

該当事項はありません。

6 分割期日

平成17年4月1日

7 承継する資産および負債

(1) 新設分割承継会社

(単位：百万円)

	株式会社ニチレイ ロジグループ本社	株式会社ニチレイ バイオサイエンス
流動資産	1,833	1,496
固定資産	63,085	1,442
資産合計	64,918	2,938
流動負債	26,572	1,828
固定負債	6,658	22
負債合計	33,231	1,850

(2) 吸収分割承継会社

(単位：百万円)

	株式会社ニチレイ フーズ	株式会社ニチレイ フレッシュ	株式会社ニチレイ プロサーヴ
流動資産	40,476	38,400	63
固定資産	18,854	3,561	383
資産合計	59,330	41,962	446
流動負債	36,254	27,717	109
固定負債	476	326	36
負債合計	36,730	28,044	146

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)損害保険ジャパン	2,137,540
		(株)UFJホールディングス	4,014
		(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	2,038
		キューピー(株)	1,555,007
		Mizuho Preferred Capital (Cayman)2 Limited	10
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	866
		(株)東洋製所	2,465,000
		名糖運輸(株)	550,000
		安田倉庫(株)	501,000
		日本水産(株)	1,127,000
		東洋製罐(株)	202,400
		住友信託銀行(株)	534,500
		その他154銘柄	21,385,397
計		30,464,773	19,249

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ株式の株数および貸借対照表計上額の内訳は次のとおりであります。

普通株式 38株 19百万円  
 第十一回第十一種優先株式 2,000株 2,000百万円

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	THE YASUDA TR&BK CO LTD CLBL ユーロ円建期限付劣後債	100
		利付農林債券	7
計		107	107

## 【その他】

種類および銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券 他4銘柄	2,005
計		2,005	103

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	143,573	1,583	3,155	142,001	92,522	4,123	49,479
構築物	5,892	136	215	5,813	4,253	178	1,560
機械及び装置	34,666	1,133	2,476	33,322	26,555	1,231	6,767
車両及び運搬具	300	—	287	12	11	0	0
工具、器具及び備品	5,769	245	2,833	3,181	2,462	186	718
土地	27,286	486	3,531	24,241	—	—	24,241
建設仮勘定	108	212	320	—	—	—	—
有形固定資産計	217,596	3,798	12,821	208,573	125,805	5,720	82,768
無形固定資産							
借地権	1,128	—	507	621	—	—	621
ソフトウェア	6,236	657	21	6,872	3,049	1,154	3,823
その他の 無形固定資産	152	0	88	64	5	0	59
無形固定資産計	7,517	658	616	7,558	3,054	1,154	4,504
投資その他の資産							
長期前払費用	349	617	140	826	114	61	712

(注) 1 平成16年10月1日付をもって生産子会社の(株)森ニチレイフーズを吸収合併したことに伴う引継資産922百万円の内訳は次のとおりであります。

建物 387百万円 構築物 26百万円 機械及び装置 376百万円  
 工具、器具及び備品 22百万円 土地 107百万円 その他の無形固定資産 0百万円(515千円)  
 長期前払費用 0百万円(455千円)

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1)建物

  (株)まるいち加工に対する工場施設売却 846百万円  
  賃貸用オフィスビル(京都ホテルアネックスビル)売却 778百万円

(2)土地

  商品勘定への振替 1,911百万円  
  京都市中京区所在の土地(京都ホテルアネックスビル)売却 800百万円  
  福島県耶麻郡北塩原村所在の土地売却 425百万円  
  和歌山県東牟婁郡那智勝浦町所在の土地売却 348百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		30,307	—	—	30,307
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(310,851,065)	(—)	(—)	(310,851,065)
	普通株式 (百万円)	30,307	—	—	30,307
	計 (株)	(310,851,065)	(—)	(—)	(310,851,065)
	計 (百万円)	30,307	—	—	30,307
資本準備金 およびその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	7,604	—	—	7,604
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (百万円)	16,100	—	—	16,100
	自己株式処分差益 (百万円)	—	0	—	0
計 (百万円)	23,704	0	—	23,705	
利益準備金および 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	39	—	—	39
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	13	0	6	7
	固定資産 圧縮積立金 (百万円)	4,374	—	400	3,973
	別途積立金 (百万円)	24,210	—	6,700	17,510
計 (百万円)	28,637	0	7,107	21,530	

(注) 1 当期末における自己株式は483,989株であります。

2 その他資本剰余金の増加は、単元未満株式の買増請求による自己株式売却に伴うものであります。

3 任意積立金の増減は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,246	343	1,595	(注) 441	1,553
投資損失引当金	490	—	—	—	490
関係会社清算損失引当金	274	—	274	—	—
役員退職慰労引当金	401	119	90	—	430

(注) 金融商品に係る会計基準に基づく一般債権の貸倒実績率洗替額216百万円ならびに回収による取崩額224百万円  
であります。

## (2) 【主な資産および負債の内容】

## ① 資産の部

## (イ) 流動資産

勘定科目	内容	金額(百万円)
現金及び預金	現金	106
	預金	
	当座預金	284
	普通預金	765
	外貨預金	1
	郵便貯金	7
	小計	1,059
	合計	1,166

勘定科目	相手先	金額(百万円)
受取手形	東亜商事(株)	496
	(株)鳥芳	50
	(株)ホクガン	49
	ナカライテスク(株)	36
	西村水産(株)	29
	その他(佐藤(株) 他)	229
	合計	892

(受取手形期日別内訳)

決済期日	金額(百万円)
平成17年4月	621
"    5月	202
"    6月	44
"    7月	23
合計	892

勘定科目	相手先	金額(百万円)
売掛金	三菱商事(株)	6,553
	丸紅(株)	3,967
	(株)日本アクセス	3,021
	(株)アールワイフードサービス	1,659
	旭食品(株)	1,630
	その他(株)トーホー 他)	34,536
	合計	51,369

売掛金の発生・回収・滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	合計 (百万円) (C)	当期回収高 (百万円) (D)	期末残高 (百万円) (E)	回収率(%) $\frac{(D)}{(C)}$	滞留期間(日) $\frac{(A+E) \div 2}{(B) \div 365}$
51,399	392,410	443,810	392,440	51,369	88.4	47.8

(注) 「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

勘定科目	内容	金額(百万円)
商品及び製品	加工食品	8,250
	水産品	12,791
	畜産品	3,741
	販売用不動産	2,763
	その他	1,351
	合計	28,897

(注) 「販売用不動産」の内訳は次のとおりであります。

地域	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
大阪市此花区 所在土地	9,012	789
茨城県牛久市 //	9,193	534
青森県青森市 //	2,762	442
千葉市花見川区 //	1,851	333
その他	45,208	663
合計	68,030	2,763

勘定科目	内容	金額(百万円)
未着商品	加工食品	339
	水産品	223
	畜産品	127
	合計	689

勘定科目	内容	金額(百万円)
貯蔵品	包装資材等	35
	合計	35

勘定科目	相手先	金額(百万円)
関係会社短期貸付金	(株)ニチレイ・アプリ	50,300
	(株)ニチレイフーズ	2,668
	(株)ロジスティクス・ネットワーク	1,814
	日新水産(株)	1,429
	(株)ニチレイ・ロジスティクス関東	635
	その他 (株)ニチレイ・ロジスティクス関西 他)	2,150
	合計	58,998

(ロ)固定資産

勘定科目	相手先	金額(百万円)
関係会社長期貸付金	(株)ニチレイフーズ	3,735
	(株)ニチレイ・ロジスティクス関東	2,557
	(株)キョクレイ	2,428
	(株)ロジスティクス・ネットワーク	1,866
	(株)ロジスティクス・オペレーション	1,323
	その他 (株)ニチレイ・ロジスティクス九州 他)	4,227
	合計	16,136

② 負債の部

(イ) 流動負債

勘定科目	相手先	金額(百万円)
支払手形	スリースターインターナショナル(株)	14
	ホクレン農業協同組合連合会	3
	岩手缶詰(株)	1
	大同薬品工業(株)	1
	ホクユウ食品工業(株)	1
	合計	21

(支払手形期日別内訳)

支払期日	金額(百万円)
平成17年4月	20
〃 5月	1
合計	21

勘定科目	相手先	金額(百万円)
買掛金	(株)ニチレイフーズ	7,573
	(株)メイセイトレーディング	1,772
	キューサイ(株)	1,359
	住金物産(株)	1,175
	士幌町農業協同組合	1,082
	その他(伊勢丸食品(株) 他)	16,075
	合計	29,038

勘定科目	相手先	金額(百万円)
関係会社短期借入金	(株)ニチレイ・アプリ	50,300
	合計	50,300



## (ロ)固定負債

勘定科目	内容	金額(百万円)	
社債	(銘柄)	(償還期限)	
	第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年 5月2日	10,000
	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年 5月2日	5,000
	第17回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 8月16日	10,000
	第18回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 8月14日	10,000
	合計		35,000

勘定科目	相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
長期借入金	(株)みずほコーポレート銀行	5,624	住友生命保険相互会社	607
	(株)東京三菱銀行	3,312	住友信託銀行(株)	400
	みずほ信託銀行(株)	3,043	農林漁業金融公庫	400
	日本生命保険相互会社	2,611	日本政策投資銀行	237
	富国生命保険相互会社	1,480	独立行政法人農業・生物系特 定産業技術研究機構	31
	明治安田生命保険相互会社	1,480	(株)みずほ銀行	25
	農林中央金庫	1,200	(株)山形銀行	22
	(株)UFJ銀行	1,000	シンジケートローン(1)※1	6,000
	第一生命保険相互会社	1,000	シンジケートローン(2)※2	3,000
	(株)損害保険ジャパン	1,000		
			合計	32,475

(注) ※1 (株)みずほコーポレート銀行を幹事とする借入先17社によるシンジケートローンであります。

※2 (株)UFJ銀行を幹事とする借入先7社によるシンジケートローンであります。

勘定科目	内容	金額(百万円)
預り保証金	不動産賃貸保証金	15,942
	その他	588
	合計	16,530

「(2)主な資産および負債の内容」に記載の(株)ニチレイ・アプリおよび(株)ニチレイフーズは、平成17年4月1日付をもって(株)ニチレイプロサーヴ、(株)ニチレイフーズ・プロにそれぞれ社名変更しました。

## (3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 および100株未満の株数を表示した株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	交付株券1枚につき、交付株券に課せられる印紙税相当額のほか80円										
株券喪失登録											
株券喪失登録手数料	1件につき 10,000円										
株券登録料	1枚につき 500円										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店										
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	東京都内で発行する日本経済新聞 (注)										
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株(1単元)以上保有の株主に一律2,500円相当の当社製品詰合せを贈呈										

(注) 決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。  
ホームページアドレス <http://www.nichirei.co.jp/corpo/koukoku/index.html>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                            |                |                             |  |   |
|----------------------------|----------------|-----------------------------|--|---|
| (1) 発行登録書(社債)<br>およびその添付書類 |                |                             |  | 平成16年6月11日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>およびその添付書類   | 事業年度<br>(第86期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 |  | 平成16年6月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 訂正発行登録書<br>(社債)        |                |                             |  | 平成16年6月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 半期報告書                  | (第87期中)        | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 |  | 平成16年11月29日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 訂正発行登録書<br>(社債)        |                |                             |  | 平成16年11月29日<br>関東財務局長に提出。   |
| (6) 臨時報告書                  |                |                             |  | 平成16年11月30日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(持株会社体制への移行による会社分割などに係る取締役会決議)に基づき提出したものであります。           |
| (7) 訂正発行登録書<br>(社債)        |                |                             |  | 平成16年11月30日<br>関東財務局長に提出。   |
| (8) 半期報告書の<br>訂正報告書        | (第87期中)        | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 |  | 平成16年12月15日<br>関東財務局長に提出。   |
| (9) 訂正発行登録書<br>(社債)        |                |                             |  | 平成16年12月15日<br>関東財務局長に提出。   |
| (10) 臨時報告書の<br>訂正報告書       |                |                             |  | 平成16年12月21日<br>関東財務局長に提出。<br>平成16年11月30日に提出した臨時報告書の報告事項について、会社分割方式を一部変更したことにより、訂正の報告を行ったものであります。                |
| (11) 訂正発行登録書<br>(社債)       |                |                             |  | 平成16年12月21日<br>関東財務局長に提出。   |
| (12) 臨時報告書の<br>訂正報告書       |                |                             |  | 平成17年1月25日<br>関東財務局長に提出。<br>平成16年11月30日に提出した臨時報告書の報告事項について、会社分割計画書の作成および会社分割契約書の締結が終了したところにより、訂正の報告を行ったものであります。 |
| (13) 訂正発行登録書<br>(社債)       |                |                             |  | 平成17年1月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (14) 臨時報告書の<br>訂正報告書       |                |                             |  | 平成17年2月22日<br>関東財務局長に提出。<br>平成16年11月30日に提出した臨時報告書の報告事項について、分割会社に新たに就任を予定する代表取締役が決定したことにより、訂正の報告を行ったものであります。     |

- |                        |                |        |                            |                           |
|------------------------|----------------|--------|----------------------------|---------------------------|
| (15) 訂正発行登録書<br>(社債)   |                |        |                            | 平成17年 2月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (16) 有価証券報告書の<br>訂正報告書 | 事業年度<br>(第86期) | 自<br>至 | 平成15年 4月 1日<br>平成16年 3月31日 | 平成17年 4月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (17) 訂正発行登録書<br>(社債)   |                |        |                            | 平成17年 4月28日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

株式会社ニチレイ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 江 口 泰 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(会計処理の変更)配賦基準の変更に記載のとおり、従来、配賦不能営業費用については、会社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としていたが、当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を会社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

株式会社ニチレイ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	信	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	茂	夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

株式会社ニチレイ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 江 口 泰 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、低温物流カンパニーの経営改善を促進するため、平成16年4月1日付をもって低温物流事業を商法に基づく簡易分割方式により分社化した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社ニチレイ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	信	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	茂	夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年2月25日開催の臨時株主総会の決議により、平成17年4月1日を期日として会社分割を行い、持株会社体制へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

